

# 企業会計 (企業会計の目的) 1回目

オムロンエキスパートリンク

圓井

2020-10-7

企業の成績表である決算書が

1. どのように作成され
2. 何を表しているのか

を理解することを  
目指します。

単に字面の理解ではなく、より本質的な内容を広く浅く  
理解できるように説明していきます。

テクニカルな内容、詳細な内容は省き、  
〇〇とは、こういうこと、という概略の理解を目指します。

# 本講座の予定

日程	内容	
第 1 回【10/7】	企業会計の目的・全体像 利害関係者、株式の発明→説明責任	
第 2 回【10/14】	財務会計の基礎知識① 儲けを表すP/L、財産を表すB/S	
第 3 回【10/21】	財務会計の基礎知識② 株式の価値	
第 4 回【10/28】	財務会計の基礎知識③ 損益計算の適正化	
第 5 回【11/11】	財務会計の基礎知識④ 原価計算 変動費と固定費	パン屋さんの 原価計算
第 6 回【11/18】	財務会計の基礎知識⑤ 外国為替 輸出、輸入への影響	
第 7 回【11/25】	財務会計の基礎知識⑥ 引当金	
第 8 回【12/2】	財務会計の基礎知識⑦ 税金 法人税、消費税、償却資産税など	
第 9 回【12/9】	財務会計の基礎知識⑧ 連結決算 概念、重要性	
第10回【12/16】	経理の役割① 会社をナビゲートする管理会計	
第11回【12/23】	経理の役割② 内部統制	
第12回【1/13】	ケーススタディ 話題の会社を事例研究	

## 企業会計の目的を理解する

そのために

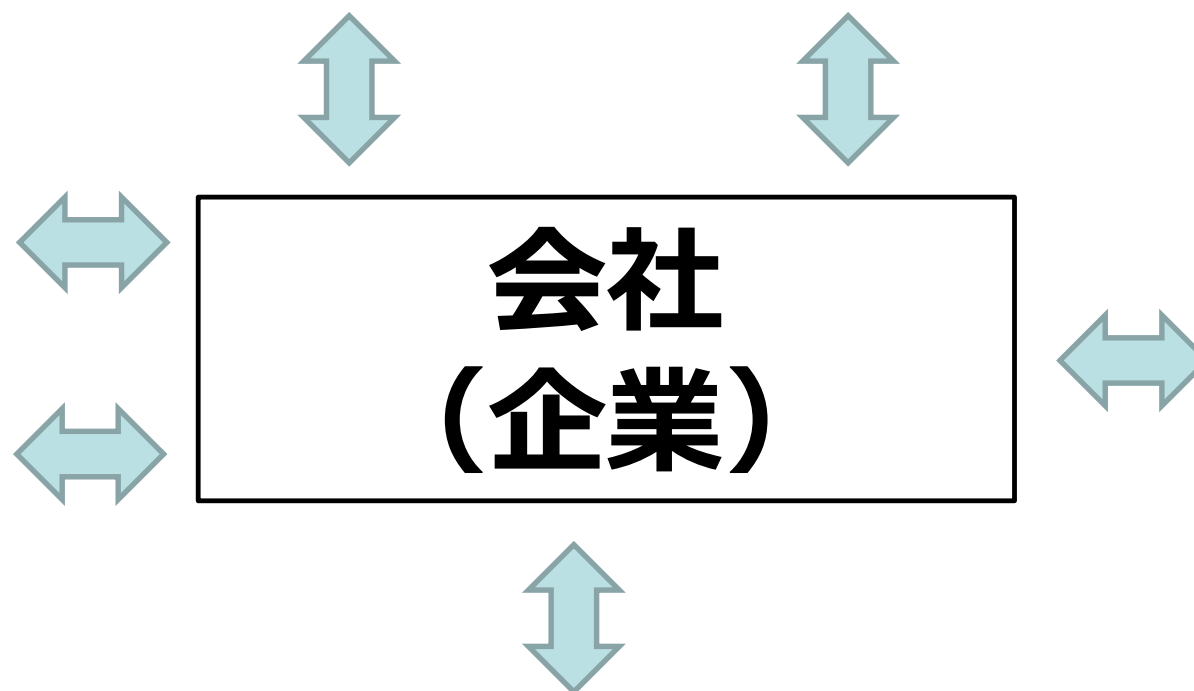
1. 会社の利害関係者は誰
2. 株式会社とは
3. アカウンタビリティ(説明責任)
4. どのような情報を誰に

ということを、理解しましょう。



# 会社の利害関係者

利害関係者（ステークホルダー）



# 会社の種類

	特徴	上場	非上場
<b>株式会社</b>	有限責任 大規模な資金調達可能 所有と経営の分離	○	○
<b>有限会社</b>	有限責任 2006年の会社法改正で新規設立不可	—	○
<b>合同会社</b>	有限責任 出資者 = 経営者 2006年の会社法改正で認められた利益配分が任意	—	○
<b>合資会社</b>	無限責任社員と有限責任社員	—	○
<b>合名会社</b>	無限責任社員のみ	—	○

株式とは、株主としての権利を表すもの。  
これを表象するものが、株券。

株主の権利は、大きく2つ。

1. 会社の管理運営に参加する権利。( )
  - 1) 株主総会の
  - 2) 取締役の など
  
2. 会社から直接経済的利益を受ける権利。( )
  - 1)
  - 2)
  - 3) など

株主の責任は、 責任（出資額まで）。

15世紀  
バスコ・ダ・ガマ

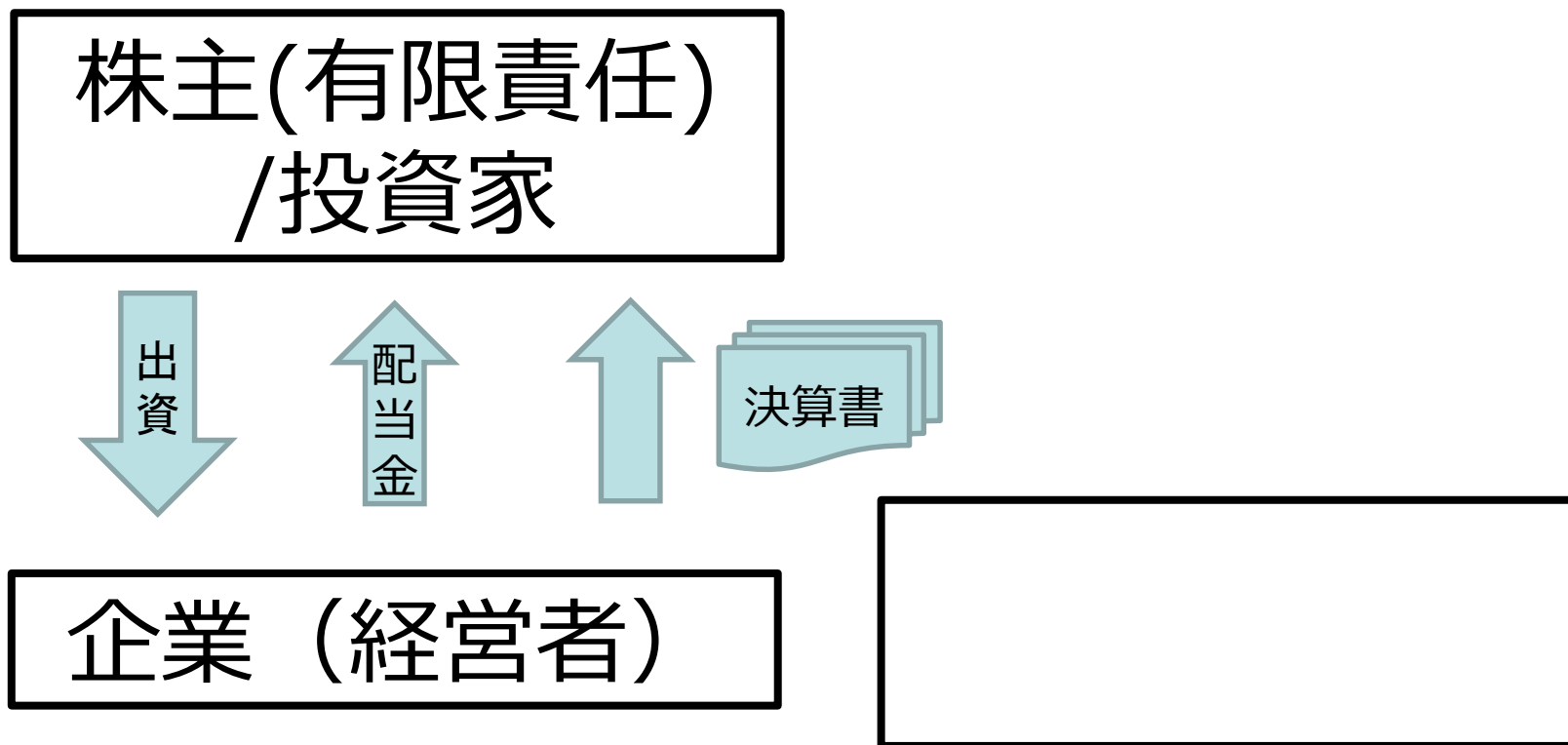
大航海時代

喜望峰ルートの開拓



# アカウントビリティ

アカウントビリティ =



決算書が適正に  
作成されていることを担保

# 企業会計の目的

	財務会計	管理会計
報告対象	社外 株主、投資家、銀行、取引先	社内 経営者、事業部長、部門長
報告目的	企業の経営成績を他社と比較可能な形で伝える	経営管理単位で業績管理や事業の意思決定に資する情報提供
報告内容	社外ルールに基づく適正な決算数値 (財務3表B/S、P/L、C/F)	社内ルールに基づく経営実態を表す数値
タイミング	四半期	毎月＋随時



本講座では、財務会計の数値の作り方、意味を中心に説明していきます。

# 損益計算書(P/L)

## Profit & Loss statement

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
	金 額	百分比
売 上 高	677,980	100.0
売 上 原 価	374,278	55.2
売 上 総 利 益	303,702	44.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	202,954	29.9
試 験 研 究 開 発 費	45,988	6.8
営 業 利 益	54,760	8.1
そ の 他 費 用 - 純 額 -	2,924	0.5
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	51,836	7.6
法 人 税 等	11,270	1.7
( 当 期 税 額 )	( 10,470 )	
( 繰 延 税 額 )	( 800 )	
持 分 法 投 資 損 益	963	0.1
継 続 事 業 当 期 純 利 益	39,603	5.8
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	35,732	5.3
当 期 純 利 益	75,335	11.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	440	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 当 期 純 利 益	74,895	11.0

ある**期間**に  
どれだけ儲けたかを表す

収益 - 費用 = 利益

# 貸借対照表 (たいしゃくたいしょうひょう) (B/S)

## Balance Sheet 企業のある時点の財産の状態を表す (単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2020年3月31日)		科目	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比		金額	構成比
<b>資産の部</b>  保有している 資産を記載		%	<b>負債の部</b>  将来お金を支払う義務がある 負債を記載 =他人資本		%
	447,139	59.0		151,299	20.0
	185,533			64,496	
	134,786			37,179	
	△ 759			2,516	
	104,301			11,070	
	441			—	
	22,837			36,038	
	114,526	15.1		1,717	0.2
	20,446			40,236	5.3
	129,110			19,820	2.6
	147,038			12,463	1.6
	5,467			225,535	29.7
	△ 187,535			530,415	70.0
	196,459	25.9		64,100	8.5
	30,327			100,521	13.3
	38,568			20,981	2.8
	29,251			451,768	59.6
25,782		△ 83,606	△ 11.0		
7,486		△ 31,408			
37,416		△ 52,250			
△ 27,622		52			
758,124	100	△ 23,349	△ 3.2		
		2,174	0.3		
		532,589	70.3		
		758,124	100.0		

負債+資本  
一致



# キャッシュフロー計算書 (C/F)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	
	自 2019年4月1日	至 2020年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		75,335
1. 当期純利益		28,605
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと調整		46,730
(1) 減価償却費		1,487
(2) 固定資産売却益(純額)	△	498
(3) 長期性資産の減損		43
(4) 投資有価証券売却損(純額)	△	51,450
(5) 事業有価証券評価損(純額)	△	1,170
(6) 退職給付引当金	△	436
(7) 繰延税金資産	△	125
(8) 持分法投資損益		963
(9) 資産・負債の増減		
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)		12,944
② たな卸資産の減少(△増加)		10,704
③ その他の資産の増加	△	6,442
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	1,319
⑤ 未払税金の増加(△減少)		15,614
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)		3,570
(10) その他(純額)		1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,452
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		89,787
1. 投資有価証券の売却による収入		1,423
2. 投資有価証券の取得	△	2,344
3. 資本的支出	△	37,629
4. 施設借入金保証金の減少(△増加)(純額)		62
5. 有形固定資産の売却による収入		4,565
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△	2,231
7. 事業売却(現金流出額との純額)		64,460
8. 事業買収(現金取得額との純額)		333
9. その他		333
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,639
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期債務の増加(純額)		6,365
2. 親会社の支払配当金	△	17,250
3. 非支配株主への支払配当金	△	293
4. 自己株式の取得	△	18,571
5. その他(純額)		319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	29,430
<b>IV 換算レート変動の影響</b>	△	13,713
現金及び現金同等物の増減額		75,283
期首現金及び現金同等物残高		110,250
期末現金及び現金同等物残高		185,533
非継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高(控除)		—
継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高		185,533
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>		
1. 支払利息の支払額		231
2. 当期税金の支払額		13,513
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記</b>		
1. 資本的支出に関連する債務		3,362
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少		40,578

## ある期間のお金の動きを要因別に表す

営業活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフロー

# 企業会計 (会社の活動を記録する) 2回目

オムロンエキスパートリンク

圓井

2020-10-14

## 企業会計の目的を理解する

そのために

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1. 会社の利害関係者は誰 | 株主、取引先、従業員、国など    |
| 2. 株式会社とは     | 「資本」と「経営」の分離、有限責任 |
| 3. アカウンタビリティ  | 説明責任、担保する監査       |
| 4. どのような情報を誰に | 財務会計（社外）、管理会計（社内） |

## 「損益計算書」と「貸借対照表」の意味を理解する

そのために

1. 企業の活動とは、どんなこと
2. 企業の活動を記録する「複式簿記」って何？
3. 家計簿と何が違う？
4. 利益は、どう計算するの？
5. 財産が増えるということとは？

ということを、理解しましょう。

# 損益計算書(P/L)

## Profit & Loss statement

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
	金 額	百分比
売 上 高	677,980	100.0
売 上 原 価	374,278	55.2
売 上 総 利 益	303,702	44.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	202,954	29.9
試 験 研 究 開 発 費	45,988	6.8
営 業 利 益	54,760	8.1
そ の 他 費 用 - 純 額 -	2,924	0.5
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	51,836	7.6
法 人 税 等	11,270	1.7
( 当 期 税 額 )	( 10,470 )	
( 繰 延 税 額 )	( 800 )	
持 分 法 投 資 損 益	963	0.1
継 続 事 業 当 期 純 利 益	39,603	5.8
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	35,732	5.3
当 期 純 利 益	75,335	11.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	440	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	74,895	11.0

ある**期間**に  
どれだけ儲けたかを表す

収益 - 費用 = 利益

# 貸借対照表 (たいしゃくたいしょうひょう) (B/S)

## Balance Sheet 企業のある時点の財産の状態を表す (単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2020年3月31日)		科目	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比		金額	構成比
<b>資産の部</b>  保有している 資産を記載		%	<b>負債の部</b>  将来お金を支払う義務がある 負債を記載 =他人資本		%
	447,139	59.0		151,299	20.0
	185,533			64,496	
	134,786			37,179	
	△ 759			2,516	
	104,301			11,070	
	441			—	
	22,837			36,038	
	114,526	15.1		1,717	0.2
	20,446			40,236	5.3
	129,110			19,820	2.6
	147,038			12,463	1.6
	5,467			225,535	29.7
	△ 187,535			530,415	70.0
	196,459	25.9		64,100	8.5
	30,327			100,521	13.3
	38,568			20,981	2.8
29,251		451,768	59.6		
25,782		△ 83,606	△ 11.0		
7,486		△ 31,408			
37,416		△ 52,250			
△ 27,622		52			
758,124	100	△ 23,349	△ 3.2		
		2,174	0.3		
		532,589	70.3		
		758,124	100.0		

負債+資本  
一致

例えば、メーカー

材料仕入 ⇒ 生産 ⇒ 製品販売

お金の出番は、どこでしょう

# 複式簿記は世紀の発明

仕訳とは？

5つの性格の科目を使って、活動を左右バランスさせて記録する。

左に 借方（かりかた）、右に 貸方（かしかた）  
科目と金額をバランスさせて記載

例えば、材料を購入（100円）し、お金（100円）を支払

給料 30円

電気代 10円

販売 200円



# 科目の5つの性格

損益計算書の「収益」「費用」  
貸借対照表の「資産」「負債」「資本」の5つ

試算表

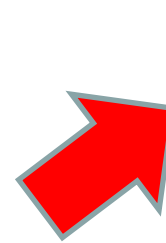
資産	負債
	資本
費用	収益

材料 100	/	現金 100
人件費 30	/	現金 30
電気代 10	/	現金 10
現金 200	/	売上高200

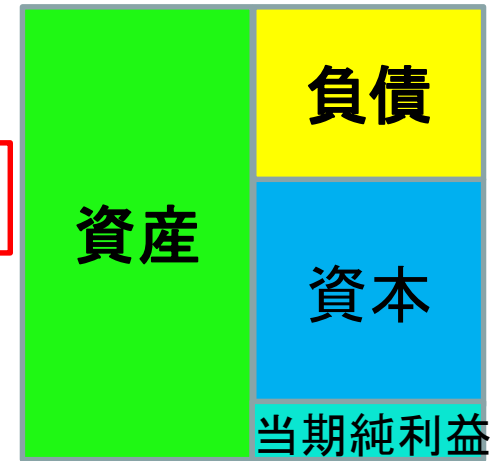
整理すると

現金 60	売上高 200
材料 100	
人件費 30	
電気代 10	

# P/LとB/Sの作成



B/S



現金 60 当期純利益 60



P/L



売上高 200

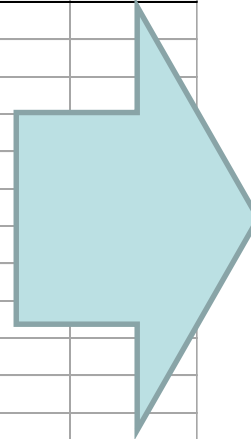
材料 100  
人件費 30  
電気代 10  
費用計 140

当期純利益 60 = 200 - 140

現金 60	売上高 200
材料 100	
人件費 30	
電気代 10	

# 家計簿

		9月 家計簿					
		1	2	3	4	5	6
		火	水	木	金	土	日
	残高	500	1,000	▲ 500			
収入	銀行引出し	2,000	2,000				
		0					
		0					
		0					
		0					
	合計	2,000	2,000	0	0	0	0
支出	光熱費	1,000	1,000				
	食費	0					
	通信費	500		500			
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					



項目名	1月	2月
収入合計	¥347,874	¥357,258
光熱費	¥24,384	¥35,190
食費	¥73,053	¥55,178
通信費	¥17,708	¥14,792
生活関連費	¥13,010	¥24,129
個人費	¥16,598	¥68,933
交際費	¥18,086	¥5,062
車両関連費	¥20,413	¥4,272
住宅ローン	¥63,150	¥63,150
掛捨て保険	¥0	¥0
子育て費	¥36,200	¥36,200
その他出費	¥12,096	¥26,678
消費合計	¥294,698	¥333,584
貯蓄性保険	¥30,264	¥30,264
貯蓄	¥30,000	¥30,000
支出合計	¥354,962	¥393,848
単月収支	¥-7,088	¥-36,590
年間累計収支	¥-7,088	¥-43,678

# 家計簿と企業会計の違い

	家計簿	企業会計
目的	お金が足りているか 無駄遣いをしていないか	利益の算出 財産、借入などの企業の状態を把握
対象	お金が中心 電子マネーは？	お金だけではなく価値あるものすべて 在庫・売掛金 固定資産（建物、機械、車など）
	クレジットカードは？	借入金・買掛金 将来の支払義務 （ボーナス、退職金、修理保証など）
記録手段	家計簿	簿記

## 「損益計算書」と「貸借対照表」の意味を理解する

そのために

1. 企業の活動とは、どんなこと
2. 企業の活動を記録する「複式簿記」って何？
3. 家計簿と何が違う？
4. 利益は、どう計算するの？
5. 財産が増えるということとは？

ということを、理解しましょう。

# 演習（企業会計 2 回目）

お名前( )

1. 損益計算書 (P/L) は、何を表していますか？

2. 貸借対照表 (B/S) は、何を表していますか？

3. 科目の性格 5 つを記入してください。

性格	内容	
( )	( )	)
( )	( )	)
( )	( )	)
( )	( )	)
( )	( )	)

4. その他（質問、感じたこと、提案など何でも思ったことを書いてください）

# 企業会計 (株式の価値) 3回目

オムロンエキスパートリンク

圓井

2020-10-21

## 「損益計算書」と「貸借対照表」の意味を理解する

そのために

1. 企業の活動とは、どんなこと
2. 企業の活動を記録する「複式簿記」って何？
3. 家計簿と何が違う？
4. 利益は、どう計算するの？
5. 財産が増えるということとは？

ということを、勉強しました。



## 決算書の重要性を理解する

そのために

1. 株式の価値(株価)とは、
2. 解散価値
3. 将来収益の総和
4. 今日の100円と1年後の100円は同じ？

ということを、理解しましょう。

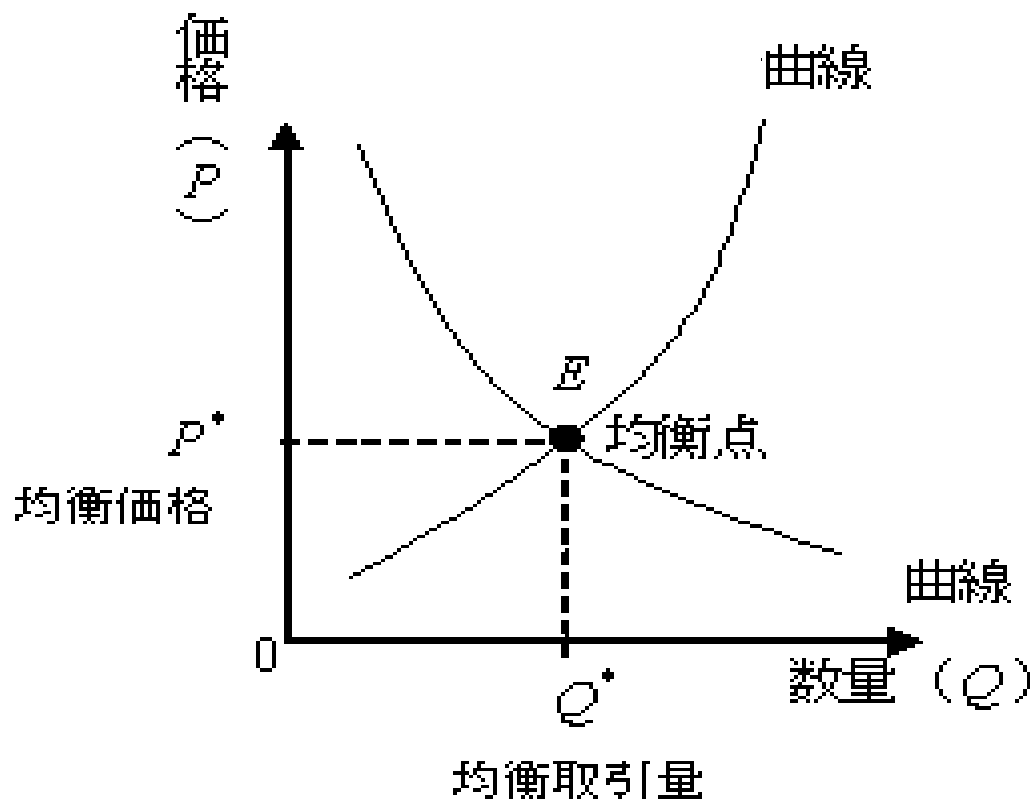
本講義は、いかなる証券の購入もしくは売却の勧誘又は販売行為の一部をなすものではありません。

# 株式の価値

**Q1：株式を購入する人の収益は何か？**

# 株式の価値

## Q2：株価は、何で決まるのか？



A	売数量 (株)	気配値 (円)	買数量 (株)
売りたい人の行列	10	1040	
	50	1030	
	20	1020	
	40	1010	
	30	1000	
	買いたい人の行列		990
		980	20
		970	10
		960	10
		950	13

1000円で30株が売りに出されている

990円で10株の買い注文が出ている

売りたい人、買いたい人が希望している値段。「気配値」という

**Q3 : 買いたい人は、何を基準に買いたいと思うのか？  
売りたい人は、何を基準に売りたいと思うのか？**

マーケットの話題 ノーベル賞関連に先回り買い  
2018/9/27付

2018年のノーベル賞発表シーズンを控え、候補者と関係が深いとされる銘柄に思惑買いが入っている。がん治療薬に強みを持つ小野薬品工業は9月に9%上昇し5カ月半ぶり高値にあるほか、協和発酵キリンも8%強高い。「受賞と関連しそうな銘柄は個人の物色対象となりやすい」(ネット証券の情報担当者)という。

今年は10月1日から受賞者の発表が始まる。自然科学3賞は16年まで日本人が3年連続で受賞しており特に期待が高い。

**ファイナンス理論では、金銭には時間的価値があると考ええる。**

**今日の100円と1年後の100円は、価値が違う。**

# 単純なケースで考えてみましょう

債券 額面 100万円 10年満期 利率 年5% (毎年)

購入  
100万円



利息合計 5万円×10回=  
元金  
合計

将来の価値を現在の価値に引き戻すことを、割引(わりもどし)と呼び、現在の価値を現在価値PV (Present Value)と呼ぶ。

n年後に受け取る金額をC、割引率 r で割り戻した現在価値は、以下で表される。

$$PV = \frac{C}{(1+r)^n}$$

先ほどの定期預金の例に当てはめると

1年後に受け取る金額C = 定期預金 (含利息) 105円

割引率 = 3%

n年後 = 1年

$$101.9円 = \frac{105円}{(1+0.03)^1}$$

# 先ほどの債券の現在価値

割引率 = 3%とします。

	投資		リターン			
	購入額	利息	満期額	合計	割引率	現在価値
現在	100					
1年後		5		5		
2年後		5		5		
3年後		5		5		
4年後		5		5		
5年後		5		5		
6年後		5		5		
7年後		5		5		
8年後		5		5		
9年後		5		5		
10年後		5	100	105		
合計	100	50	100	150		

投資      リターン

リターンの方が  
大きいので



## 子が子を産む複利計算。

100万円の定期を、年利3%で10年間預けるといくらになるでしょう。

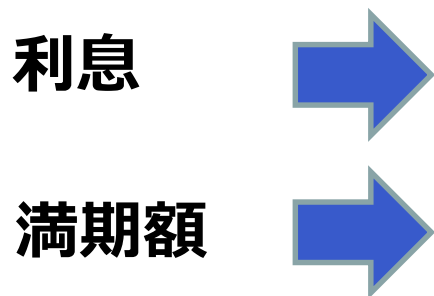
年数	元金+利息	計算式
1	1.03	
2	1.0609	$=1.03 \times 1.03$
3	1.092727	$=1.0609 \times 1.03$
4	1.125509	以下同様
5	1.159274	
6	1.194052	
7	1.229874	
8	1.26677	
9	1.304773	
10	1.343916	

年利 5%だと  
1.63倍

年利 10%だと  
2.59倍

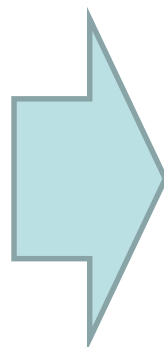
恐るべし、複利計算

$$100\text{万円} \times (1 + 0.03)^{10} = 1,343,916\text{円}$$



「リターンが大きい」ためには、

配当金が  
株価が



継続的に利益が  
する

# 損益計算書(P/L)

## Profit & Loss statement

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
		金 額	百分比
売 上 高		677,980	100.0
売 上 原 価		374,278	55.2
売 上 総 利 益		303,702	44.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		202,954	29.9
試 験 研 究 開 発 費		45,988	6.8
営 業 利 益		54,760	8.1
そ の 他 費 用 - 純 額 -		2,924	0.5
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益		51,836	7.6
法 人 税 等		11,270	1.7
( 当 期 税 額 )		( 10,470 )	
( 繰 延 税 額 )		( 800 )	
持 分 法 投 資 損 益		963	0.1
継 続 事 業 当 期 純 利 益		39,603	5.8
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益		35,732	5.3
当 期 純 利 益		75,335	11.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益		440	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		74,895	11.0

ある**期間**に  
どれだけ儲けたかを表す

収益 - 費用 = 利益

継続事業

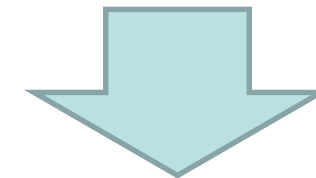
当期純利益  
億円

当期純利益  
億円

発行済み株式数 2億株

1株当たり利益  
円

円



# 貸借対照表 (たいしゃくたいしょうひょう) (B/S)

## Balance Sheet 企業のある**時点**の財産の状態を表す

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比 %
<b>資産の部</b>  保有している 資産を記載	447,139	59.0
	185,533	
	134,786	
	△ 759	
	104,301	
	441	
	22,837	
	114,526	15.1
	20,446	
	129,110	
	147,038	
	5,467	
	△ 187,535	
	196,459	25.9
	30,327	
	38,568	
	29,251	
25,782		
7,486		
37,416		
27,629		
	758,124	100.0

科目	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額	構成比 %
<b>負債の部</b>  将来お金を支払う義務がある 負債を記載 = 他人資本	151,299	20.0
	64,496	
	37,179	
	2,516	
	11,070	
	—	
	36,038	
	1,717	0.2
	40,236	5.3
	19,820	2.6
<b>資本の部</b>  自分の所有分 = 自己資本	12,463	1.6
	225,535	29.7
	530,415	70.0
	△ 81,190	8.5
	100,521	13.3
	20,981	2.8
	451,768	59.6
	△ 83,606	△ 11.0
	△ 31,408	
	△ 52,250	
52		
△ 23,349	△ 3.2	
2,174	0.3	
532,589	70.3	
	758,124	100.0

**解散価値の  
ベース**

**資本の部  
億円**

**発行済み株式数  
2億株**

**1株当たり純資産  
円**

## 1. ファンダメンタル（収益性、成長性、財務体質）の 数値が重要

- ①収益性：
- ②成長性：
- ③財務体質：

## 2. 金銭の時間的価値の理解

今日の100円と将来の100円は、価値が違う。

違う理由は

# 企業会計 (決算書が適正とは) 4回目

オムロンエキスパートリンク  
圓井

2020-10-28

# 前回の復習

## 1. 株式の収益

- 1) 株価は、需要と供給で決まる
- 2) 株価を買うか、売るかの判断軸が必要
- 3) 株式投資の収益は、配当と株価の値上がり ⇒ 継続的な利益の増大

## 2. 金銭の時間的価値の理解

- 1) 今日の100円と将来の100円は、価値が違う。  
違う理由は ①世の中の金利水準  
②将来得られる収益の不確実性
- 2) 現在価値 = 将来収益の総和

## 3. ファンダメンタル（収益性、成長性、財務体質）の 数値が重要

- ①収益性：利益率
- ②成長性：売上成長率
- ③財務体質：企業の財務的安全性  
(借入がない、株主資本が多いなど)

# 前回の質問等

Q1 「タコ足配当」は利益以上に配当をすることでしょうか。どういうときにそのような配当をするのでしょうか。

Q2 現在価値の割引率は金利と同じ（もし、世の中全体の金利が高いとすると現在価値を引き下げること）と考えてもよいのでしょうか。また、債権購入時、債権の現在価値もしくは割引率は表示されているのでしょうか？

Q3 P 10の10年後の価値を割戻す場合  $PV = 150(1 + 0.03)^{-10}$  で正しいですか？ 13.43916まではでてくるのですが、答えの117.1の数字がどうしても111.61…になってしまいます。数字を聞き間違っていますか？数学が本当に苦手ですみませんがもう一度教えてください。

Q4 自分の定期預金の現在価値の計算をする際の割引率は、どこを見たら記載されているのでしょうか？

Q5 株式の価値の基準の中にマイナス要素（災害・訴訟）がありますが、マイナス要素は何の参考になるのでしょうか？イメージがつかみませんでした。



# 前回の質問等

- C1 今日の授業の中で、電子マネーを使用されている方法がわかり、とても勉強になりました。株式の現在価値を求める方法は、今まで知らなかったのも、とても興味深かったです。また、企業の健全性を損益計算書や貸借対照表から、見る方法を教えていただき、株価の見方も変わりました。できることなら、対象となる企業が健全なのか否かが、もう少し自分の目だけでも、わかるようになりたいと思いますので、機会がありましたら、是非、教えていただきたいです。よろしく願いいたします。
- C2 先生のお話を通して、株について理解することができました。やはり預金するだけでは駄目ですね。割り戻し率は難しいですが、理解出来たら投資にチャレンジしてみたいです。
- C3 「割引率」次第でどうにでも価格操作ができると思った。売買勧誘目的で現在価値を提示されても判断材料としては危険。割高感にも割安感にも、意図的に持っていくことが出来てしまう。素人には判別が難しい。
- C4 株を買う時は一株あたりの純資産（解散価値）を見るということ、実際の株価は本来まったく関係ない理由で上がったりする（思惑買い）こと、その企業の財務体質を見極めることが重要だと知りました。しかしそれらを踏まえた上で、やはり自分に投資は難しいなと改めて思いました。保守的な考え方でしょうか…
- C5 株式投資未経験ですが、応援したい企業を見つけたら、ぜひ買ってみたいと思います。そのために、まずB/S、P/Lを読めるようになりたいです。
- C6 今回もほぼ初めて聞く内容が多かったのですが、特に金銭の時間的価値のところは、とても丁寧にご説明いただき、理解することができました。

割引率 = 3%とします。

	投資	リターン				
	購入額	利息	満期額	合計	割引率	現在価値
現在	100					
1年後		5		5	1.03	4.854
2年後		5		5	1.06	4.713
3年後		5		5	1.09	4.576
4年後		5		5	1.13	4.442
5年後		5		5	1.16	4.313
6年後		5		5	1.19	4.187
7年後		5		5	1.23	4.065
8年後		5		5	1.27	3.947
9年後		5		5	1.3	3.832
10年後		5	100	105	1.34	78.13
合計	100	50	100	150		117.1

現在の株価      今後の配当金      売却時の株価

想定配当金と売却時の想定株価を  
割り戻した総和と現在の株価を比較

**決算書を適正に作成するための「きまり」について学びます。**

**そのために**

- 1. なぜ適正な決算書であることが重要なのか？**
- 2. 「適正な」とは、どういうことか？**
- 3. どのようなきまりがあるのか？**

# 適正な決算の重要性

## 企業会計の目的

	対外	対内
報告対象	社外 株主、投資家、銀行、取引先	社内 経営者、事業部長、部門長
報告目的	企業の経営成績を他社と比較可能な形で伝える	経営管理単位で業績管理や事業の意思決定に資する情報提供
報告内容	社外ルールに基づく適正な決算数値(B/S、P/L、C/F)	社内ルールに基づく経営実態を表す数値
タイミング	四半期	毎月+随時

ステークホルダーの  
**意思決定**に利用

もし、いい加減な情報だと...

できない。

できない。

ができない。

決算書を適正に作成するための「きまり」があります。

会社法第431条において「**株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うもの**」と定められている。  
一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行の一つが**企業会計原則**。

この他に

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（内閣府令）

US GAAP（米国会計基準）

（US Generally Accepted Accounting Principles）

IFRS（国際財務報告基準）

（International Financial Reporting Standards）

# 現金主義と発生主義

**現金主義：** 現金の動きに合わせて記帳する

**発生主義：** 事象の発生に合わせて記帳する

材料仕入 ⇒ 生産 ⇒ 製品販売

## 使用するもの

小麦粉  
チーズ

オーブン

## 前提条件

会社名 リカレントベイカリー  
会社設立 令和元年 5月1日  
5月1日にオーブンを300万円で購入  
5月以降営業を続けている。

## 今月の活動

1. 前月末チーズの在庫(前月末 300g 100g当たり500円)
2. 小麦粉10Kgを5,000円で購入
3. チーズパンを50個生産し、40個(120円/1個)を現金で販売

**現金主義：現金の動きに合わせて記録する**

**小麦粉 10 Kgを5,000円で現金で仕入する。**

**チーズパン1個 120円を40個、現金で販売する。**

**支出  
収入**

**お金は、いくら増えましたか？**

**利益は、いくらですか？**



# 何かおかしい？

チーズパン50個をつくるために使ったものは？

小麦粉 6,000g (今月購入は10Kg (5,000円))

チーズの塊 200g (前月末在庫300g (1,500円))

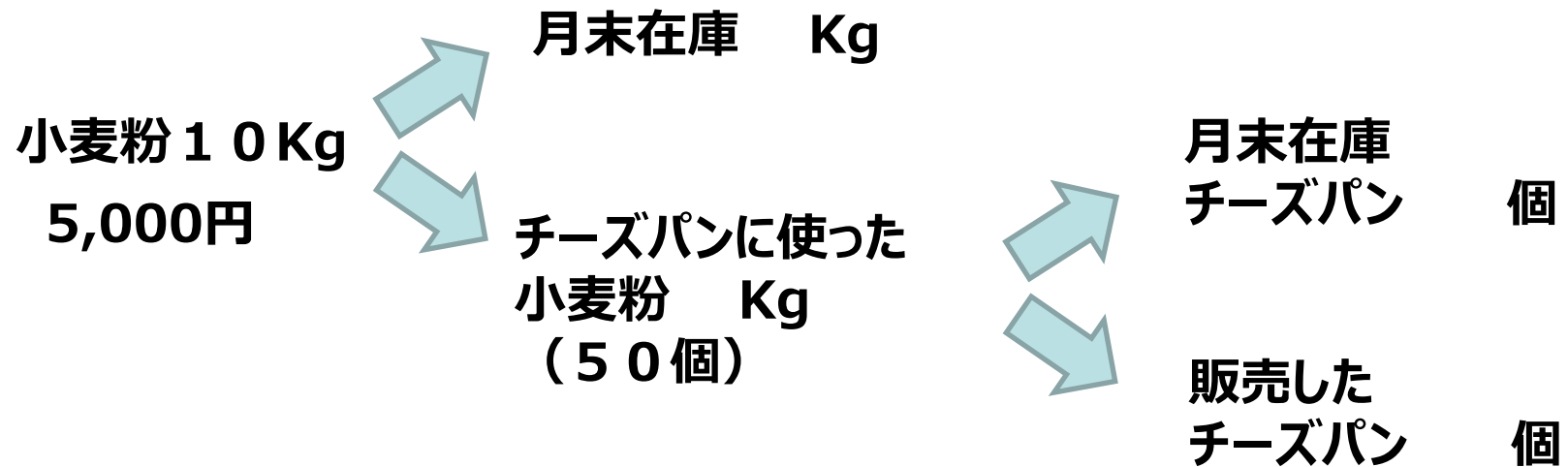
オーブン (開業時 3百万円で購入)

おかしい点

# 使った小麦粉はいくら

- ◆ 小麦 10 Kgを5,000円で購入
- ◆ チーズパン 50個生産するのに使った小麦粉は6 Kg
- ◆ 販売したチーズパンは40個

発生した事象に合わせて記録する。



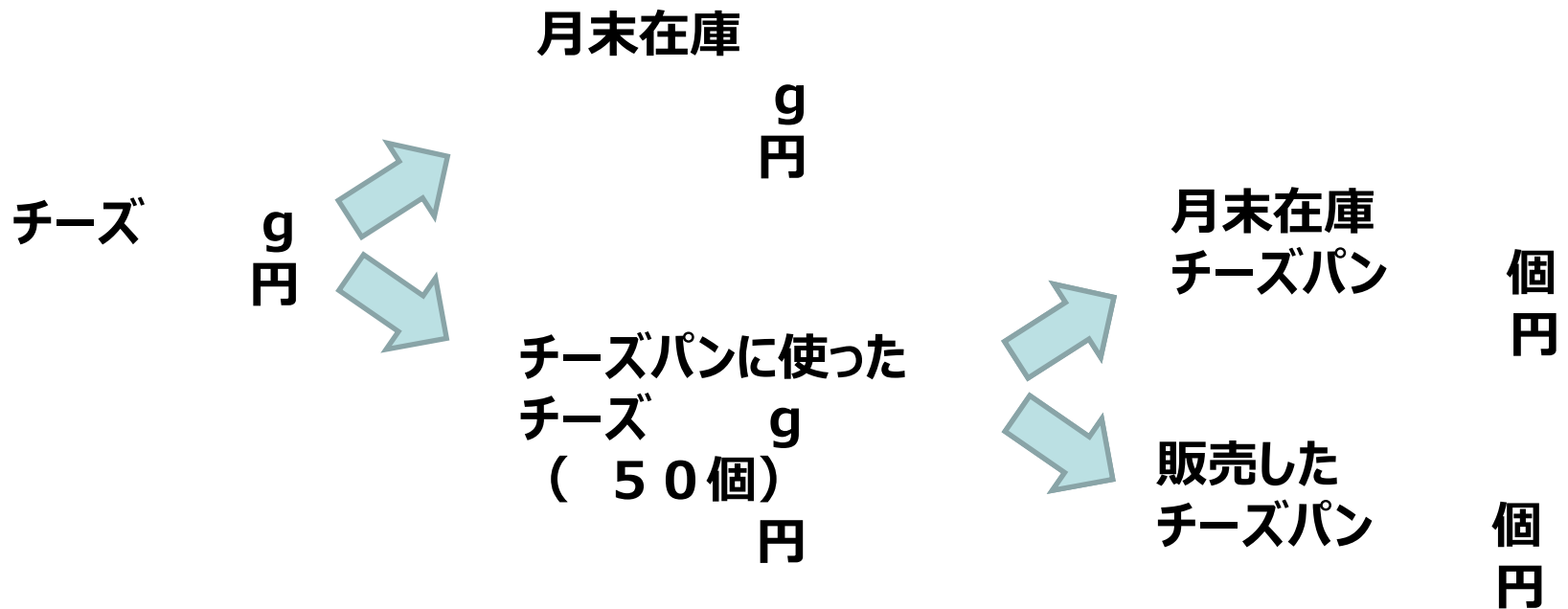
企業会計の究極の目的は

**「損益計算の適正化」**（正しい利益を計算すること）

# 使ったチーズはいくら

チーズ 300g (1,500円) 前月末在庫

チーズパン 50個生産するのに使ったチーズは200g



# 減価償却費(1)

## パンのオーブン購入

Q1:パンのオーブンの役割は、何ですか？

A1:

Q2:オーブンの購入代金は、どうすればいいですか？

Q3:オーブンの価値は、1年後も300万円ですか？

A2、3: する=オーブンの**価値**を げる。

Q4:どうやって費用とする金額を計算するのが合理的ですか？

A4:オーブンで焼けるパンの で計算？

①いくつ焼けるかわからない。②パンの種類や、焼く個数も変わる。

一般的に を基準に考える。

通常、税法で決められている

食料品製造業用

年以上使うものは、 と呼ばれ の対象となる。



# 耐用年数表

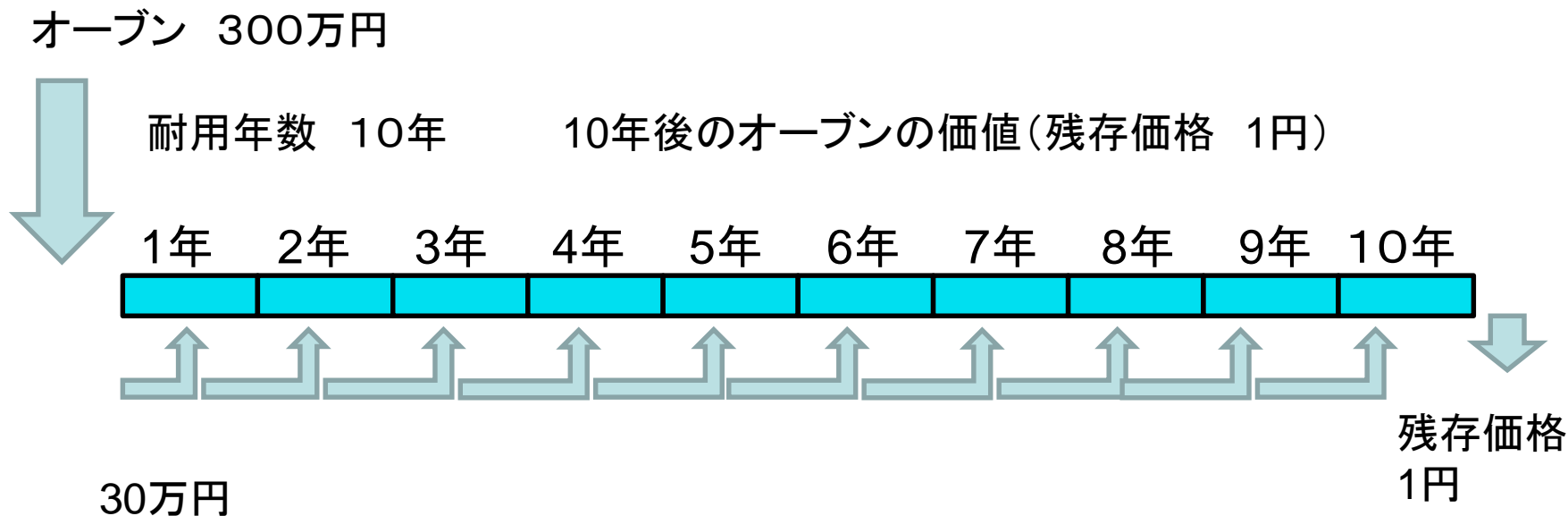
## 耐用年数(機械及び装置)

※ 平成20年度の改正で法定耐用年数の見直し等が行われ、平成21年分以後の所得税から適用されます。  
入力の前に耐用年数をご確認ください。

### 〈機械・装置〉

設備の種類	細 目	耐用年数
農業用設備		7
林業用設備		5
食料品製造業用		10
飲料、たばこ又は飼料製造業用設備		10
繊維工業用設備	炭素繊維製造設備	3
	黒鉛化炉	7
	その他の設備	7
木材又は木製品(家具を除く。)製造業用設備		8
家具又は装備品製造業用設備		11

# 減価償却費(2)



減価償却費計算式(定額法)

$$30万円 = (300万円(購入価格) - 1円(残存価格)) \div 10年$$

他の計算方法の代表例は、定率法。

## 1. 真実性の原則

「企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。」

## 2. 正規の簿記の原則

「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」

正規の簿記とは、通常、複式簿記を指します。複式簿記の仕組みに従って、正確に仕訳を記帳し、総勘定元帳その他の会計帳簿を作成しなければなりません。

## 3. 資本取引・損益取引区別の原則

「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。」

というのが資本取引・損益取引区別の原則です。

例えば、ある入金があったときに、これが資本取引として入金されたのか、それとも損益取引(売上代金など)として入金されたのかでは、大きな違いがあります。そのため、資本取引か損益取引かということを区別しなければならない、というのがまず挙げられています。また、利益剰余金は株主に対する配当原資となりますが、資本剰余金を配当原資とすることはできません。このように剰余金についても性質が異なるものは区別しておかなければなりません。



## 4. 明瞭性の原則

「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」

判断を誤らないように明瞭に表示。

独自の勘定科目を使って貸借対照表や損益計算書を作ると、利害関係者がりかいてできない。

## 5. 継続性の原則

「企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。」

期間比較ができるように、一度採用した会計方針は、変更するための合理的な理由がない限り、変更することは認められません。合理的な理由というのは、会計処理の前提となるような事実に変更があった場合や変更した方がより正しく会社の財政状態・経営成績を表示することになるような場合などが挙げられます。

## 6. 保守主義の原則

「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」

投資家保護、債権者保護の観点から、将来の損失が見込まれる場合は、実際に確定するのを待たず速やかに損失処理して、健全な財政状態を保つ。

## 7. 単一性の原則

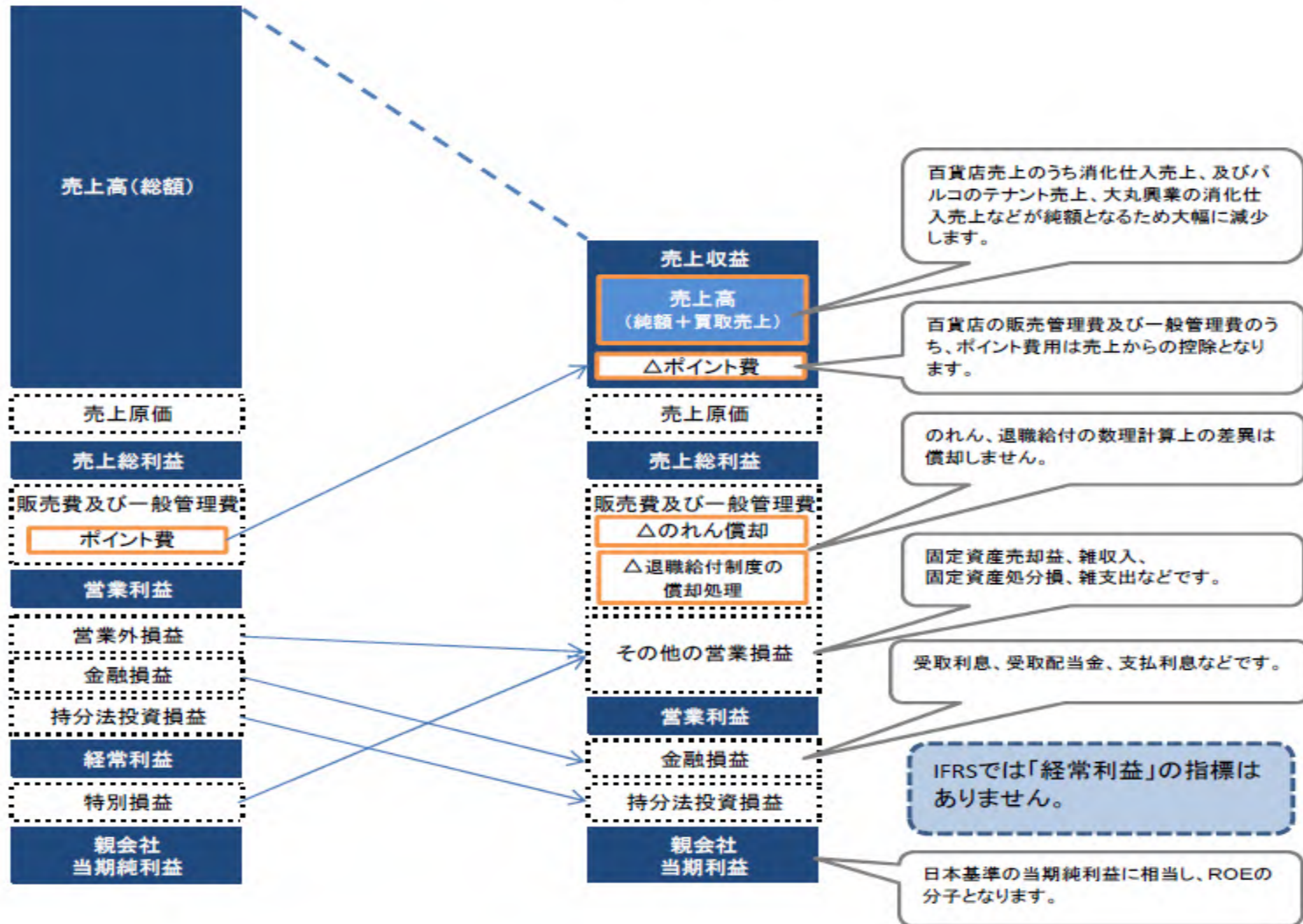
「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」

銀行や株主提出用の決算書は利益を大きく見せて、税務申告用の決算書は税金を減らすため利益を少なくする、など複数の帳簿を作成することを禁止しています。当たり前ですが、いわゆる裏帳簿というものは作ってはいけません。

# 日本基準とIFRSの違い (例示)

【日本基準(連結)】

【IFRS(連結)】



# 日本基準とIFRSの違い

# (例示)



オムロンエキスパートリンク株式会社

## 1-1. 連結経営成績（前年比較及び2017年10月公表比較）

(単位:百万円、%)

項目	当期実績 (2018.2)	前期実績 (2017.2)		2017年10月公表数値	
	金額	金額	対前年	金額	対公表
1. 連結売上収益	469,915	452,505	17,410 3.8	472,000	△2,085
2. 連結売上総利益	212,935	212,567	368 0.2	212,900	35
3. 連結売上収益総利益率	45.31%	46.98%	差 △1.67%	45.11%	差 0.20%
4. 連結販売費及び一般管理費	166,688	167,668	△980 △0.6	167,100	△412
5. 連結営業利益	49,546	41,727	7,819 18.7	49,000	546
6. 連結売上収益営業利益率	10.5%	9.2%	差 1.3%	10.4%	差 0.1%
7. 連結税引前利益	48,271	42,608	5,663 13.3	47,000	1,271
8. 親会社の所有者に帰属する 連結当期利益	28,486	27,052	1,434 5.3	28,500	△14

※参考

(単位:百万円、%)

総額売上高	1,138,981	1,134,342	4,639 0.4	1,142,000	△3,019
-------	-----------	-----------	--------------	-----------	--------

(注) 総額売上高は、IFRS売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

# 企業会計 (原価計算 変動費／固定費) 5回目

オムロンエキスパートリンク

圓井

2020-11-11

決算書を適正に作成するための「きまり」について学びました。

## 現金主義と発生主義

会社法第431条において「**株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うもの**」と定められている。  
一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行の一つが**企業会計原則**。

この他に

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（内閣府令）

US GAAP（米国会計基準）

（US Generally Accepted Accounting Principles）

IFRS（国際財務報告基準）

（International Financial Reporting Standards）



# 前回の復習(2)

1. 真実性の原則
2. 正規の簿記の原則
3. 資本取引・損益取引区別の原則
4. 明瞭性の原則
5. 継続性の原則
6. 保守主義の原則
7. 単一性の原則

# 前回演習の解答例

1. 発生主義とは、何ですか？

お名前( )

**現金の収入や支出に関係なく、経済的事象の発生または変化に基きその時点で収益または費用を計上しなければならないとするもの。**

2. 継続性の原則とは、何ですか？

**企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならないとする原則。**

3. 会計処理を変更できるのは、どのような場合ですか？

**会計処理の前提となるような事実に変更があった場合や変更した方がより正しく会社の財政状態・経営成績を表示することになるような場合など合理的な理由がある場合。**

4. 保守主義の原則とは、何ですか？

**企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。**

5. なぜ、保守主義の原則は必要ですか？

**投資家保護、債権者保護の観点から、将来の損失が見込まれる場合は、実際に確定するのを待たず速やかに損失処理して、健全な財政状態を保つため。**



# 前回の質問等

Q1 京都にはオムロンのほかに、京セラ、ローム、日本電産、島津製作所、堀場製作所（敬称略）など、多くのものづくり企業がありますが、歴史的になにか理由があるのでしょうか。

Q2 会計基準の違いで、百貨店の売上高が半分以下になることに驚きました。在庫の管理リスクの他にも、日本基準では売上と認められても、IFRSでは売上に認められないことがありますか。

Q3 ANAやJAL等、現在厳しい状況下に置かれている企業や、今後将来性が明るくない業界には（素人の考えとしては）誰も投資したくないと思うのですが、その場合、増資は銀行からお金を借りることでしか得られないのでしょうか？それとも、投資してくれる人はいるのでしょうか？

Q4 オムロン様はアメリカで上場していないが、海外の投資家の基準になるようにU S G A A P 規則もクリアしているとのことでしたが、海外で上場していなくても海外の投資家は株が買えるということですか？日本で売買をすることでしょうか？

Q5 演習問題3の、「変更ができる合理的な理由」の具体例があまり思いつきませんでした。またよろしければ、教えてください。

Q6（授業内容とは関係ない個人的な質問ですみません）企業会計の授業ですが、第二回目の授業で挫折しかけました（簿記の知識がないため）。が、それ以降はなんとか食らいついて楽しく勉強できています。今まで避けてきた分野の勉強でしたが、面白くなってきたので、せっかくなら資格試験など、形に残るもので成果を出したいと思えるようになりました。この企業会計の授業と関連するような、アフターコロナの時代にも必要と思われる資格やおすすめのものがあれば教えてほしいです。既にFP2級は取得済みで、簿記2級も検討中です

Q7 グリコ・森永事件は、やはり株価操作のためだったと先生は思われますか。

C1 IFRSの方が明確、且つ的確な財務諸表だと思った。日本基準は数字の積重ねに見える。相殺したり、項目を集約しているIFRSを日本企業にも統一基準として義務づけることが望ましいと思う。国際化や公正な比較が可能な財務諸表の為にも統一は必要である。

C2 自動車の残価償却率は2年で1/2 3年で1/3 4年で1/4、、、と習ったことがあるのですがこれは技術革新が速いものなので定率法で計算しているのだと改めて理解できました。

C3 オープンの減価償却費の考え方が面白かったです。

C4 減価償却費や機械や装置に耐用年数があることを初めて知りました。発生主義の考え方は、パン屋さんのチーズパンの説明で「なるほど！」と思いましたし、イメージしやすく、楽しく学ぶことができました。

C5 前職で固定資産登録をしていましたが、初めて減価償却の意味（費用化しながら残高を計算する）がわかりました。パン屋さんの例えわかりやすかったです。

## 原価計算について理解する

そのために

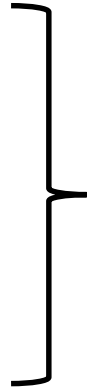
1. 原価の構成要素
2. 変動費／固定費
3. 損益分岐点

を、理解しましょう。

# 原価とは、

原価とは、  
商品やサービスを生産するために必要となる金額。

## 原価の要素（製品の原価を構成する要素）

1. 発生形態による分類
  2. 製品との関わり度合による分類
  3. 生産量（操業度）との関係による分類
- 

# パン屋さんの原価計算（前提条件）

食パン 30斤 とたまごサンド 50個（10斤相当）を生産

## 【生産工程】

食パンを40斤生産、内10斤にたまごをはさんで、たまごサンド50個を生産

## 【材料】

小麦粉	10Kg	4,000円
たまご	25個	500円（卵サンド用）

## 【人件費】

1人 時給 2,000円 3時間  
（食パン生産2時間、たまごサンド生産1時間）

## 【経費】

光熱費 200円（オーブンの使用がメインとする）

## 【償却費】

オーブン 300万円（10年償却）、1日分の償却費（稼働日100日）

## 【製造間接費】

建物など+生産管理など 3,000円(1日分)（計算の便宜上食パンに賦課）

# パン屋さんの原価計算（食パン）

食パン40斤

【材料】

【人件費】

【光熱費】

【償却費】

【製造間接費】

合計

1斤は、

**【材料】**

**【人件費】**

**合計**

**たまごサンド**

**1個は、**

# 変動費と固定費(1)

**変動費とは、生産量に応じて増減する費用**

**固定費とは、生産量に応じて増減しない費用**

**生産しなくても発生する費用**

**パン屋さんの例を、変動費と固定費に分類してみましょう。**

**変動費**

**固定費**

**微妙なのは、人件費**

**生産を増やすために、時間が追加的に必要であれば **変動費****

**今回は、オーブンで焼いている時間をボーと待っているので  
その時間を使って生産量を増やせると考えて固定費とします。**



# 変動費と固定費(2)

## 変動費：

小麦粉	食パン40斤	10Kg	4,000円
たまご	たまごサンド50個	25個	500円
光熱費	食パン40斤		200円

## 固定費：

人件費	食パン40斤	2時間	4,000円
	たまごサンド	1時間	2,000円
償却費		1日	3,000円
製造間接費		1日	3,000円

# 変動費と固定費(3)

食パンだけでみると

**変動費：**

小麦粉 食パン40斤 10Kg 4,000円

光熱費 食パン40斤 200円

**固定費：**

人件費 食パン40斤 2時間 4,000円

償却費 1日 3,000円

製造間接費 1日 3,000円

40斤当たり  
4,200円

合計  
10,000円

# いくらで売ればいいでしょう

原価

変動費 食パン40斤 4,200円

固定費 10,000円

1斤当たり  $355円 = (4,200 + 10,000) \div 40$

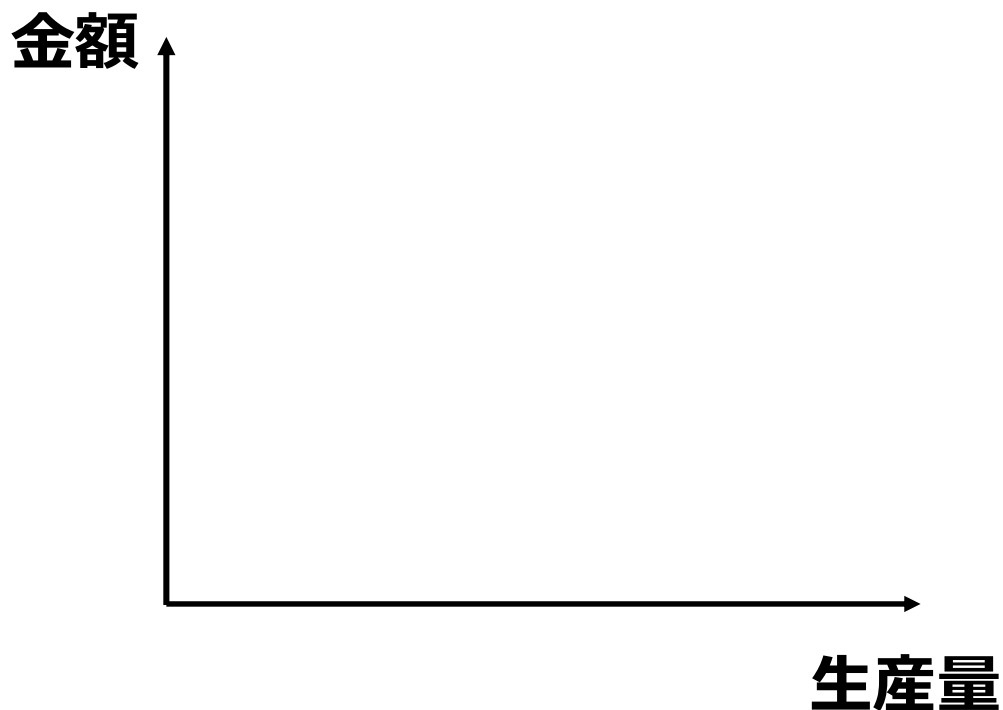
高すぎて売れない??  
でも、安くすると赤字!

300円で売るためには、どうすればいいでしょう。

といったことが考えられます。

今日は、 で利益を出すことを考えます。

# 損益分岐点という考え方



付加価値とは、生産やサービスによって付け加えられた価値。

付加価値 = 生産量 × 付加価値率 で表される。

付加価値率 =

損益分岐点 =

# パン 1 斤を300円で売るための損益分岐点は



食パン	40斤	
変動費	4,200円	(1斤当たり 105円)
固定費	10,000円	
売価	500円	(1斤当たり)

1斤当たりの付加価値 (売価-変動費) は？

10,000円の固定費を、1斤当たりの付加価値 円で回収するためには？

$$= 10,000円 \div \quad \text{円}$$

従って、 斤生産すれば黒字化できる。

$$\text{検証 } 300円 \times \quad \text{斤} > 105円 \times \quad + 10,000円 \\ \text{円} > \quad \text{円}$$

# 企業会計 (外国為替) 6回目

オムロンエキスパートリンク

吉田

2020-11-18

## 原価計算について理解する

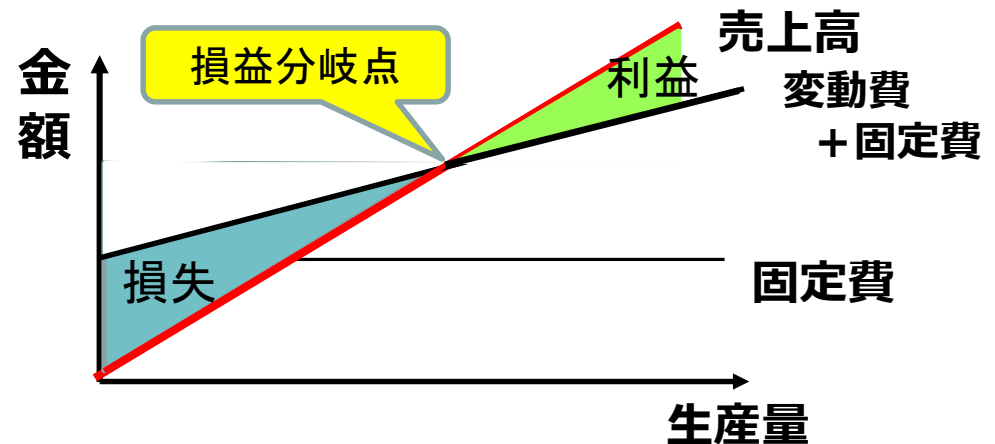
そのために

1. 原価の構成要素
2. 変動費／固定費
3. 損益分岐点

を、理解しましょう。

### 原価の要素（製品の原価を構成する要素）

1. 発生形態による分類  
材料費・労務費・経費
2. 製品との関わり度合による分類  
直接費・間接費
3. 生産量（操業度）との関係による分類  
変動費・固定費



1. 原価要素とは、何ですか？

**材料費、直接労務費、直接経費、製造間接費**（購買、生産管理、品質管理、建物、総務など）

2. 付加価値率とは、何ですか？

**付加価値（生産やサービスによって付け加えられた価値）を売上高で除した率**

3. 損益分岐点とは、何ですか？

**損益分岐点とは、収益と費用が一致し、損益がゼロとなる売上高**

4. 売価1,000円／個、変動費400円／個、固定費1,000,000円の場合の損益分岐点の売上すべき個数はいくつですか？

付加価値率 = 付加価値600 (1000-400) ÷ 売上高1000 = 60%

損益分岐点売上高 = 固定費1,000,000 ÷ 付加価値 60%  
= 1,666,666.66... 円

単価1,000円なので、1,666,667円 ÷ 1,000円 = 1,667個

or

1個当たり付加価値 = 1,000円 - 400円 = 600円

1,000,000円（固定費） ÷ 600円 = 1,666.66...個 → 1,667個



**Q1** パン屋の原価計算の際、自分では小麦粉を4 : 1で分けて原価計算していた。食パン用8 kg (3,200円) たまごサンド用2 kg (800円)。そうしないと小麦粉の2 kg分が重複計上されてしまうと思った。食パンの原価計算には既に10 kg分の小麦粉が計上され、さらにたまごサンドではその小麦粉を含んだ原価355円の食パンを計上すると重複のように思う。食パンを材料にたまごサンドを製造するという理屈は分かるが、厳密には正しい数字ではないと思った。

**Q2** 損益分岐点を出すとしたら、過去のデータについて分析するという過去の反省みたいに見えます。それとも未来の利益を予想するため予定の仕入れや売上で計算するのでしょうか。

**Q3** 子どもの頃、そろばんを習っていて、応用問題という項目があったのですが、今から思うと、まさに簿記でした。圓井先生が勤務されている間にも会計ソフトも色々変遷があったと思いますが、可能であれば、教えてください。

# 前回の質問等

C1 先生が例として挙げてくださる「パン屋の例題」はとても分かりやすくて助かります。  
モノを作るのに償却費や製造間接費も含めて考えなければいけないということを初めて知りました。  
この授業を通して、モノの見方が変わりました。売上を上げるためには「いかに付加価値をつけられるのか」が重要となってくるのですね。やはり商売をするというのは難しそうですね。

C2 オムロン様など大企業が人事や総務を別会社として委託することにより変動費にし固定費を下げる事が出来る仕組みがわかりました。付加価値率をどれくらいに設定するのがとても難しいと感じた。一度載せた付加価値を売れないからと言って下げると値打ちが激減する。かといって高ければ売れるような強気な値付けやプレミアム化も過熱するとどこか誠実さが無い。一方でフェアトレードのように適切な人件費を価格に乗せることはサステイナブルな製品の生産化にとっても重要なことだと思う。

C3 原価計算の説明がシンプルで理解しやすかったです。少しだけレベルアップした演習問題も解いてみたいと思いました。

C4 今まで何気なく付加価値という言葉を使っていましたが、それが数字として見れるのは面白いと思いました。

C5 設備投資が多額になるほど固定費を回収するまで利益はなかなか出ないので、今年商売を始めた会社は本当に厳しいなと思いました…。

## 外国為替の基本を理解する

そのために

1. 外国為替のそもそもの仕組みとは？
2. 為替の変動ってなんで起きるの？
3. 企業活動にどう関係するの？
4. 会社はどんな取り組みをしているの？

ということを、理解しましょう。

# 1 - 1. 為替とは

1) 国内為替

2) 外国為替

# 1 - 1. 為替とは

## 1) 国内為替

売買代金の受払いや資金の移動を、現金を輸送することなく行う手段

<江戸時代>



両替商



大阪商人  
(売主)

江戸商人  
(買主)

為替手形

<現代>



銀行



A  
(売主)

B  
(買主)

銀行振込、自動引落  
クレジットカード  
スマホ決済 etc..

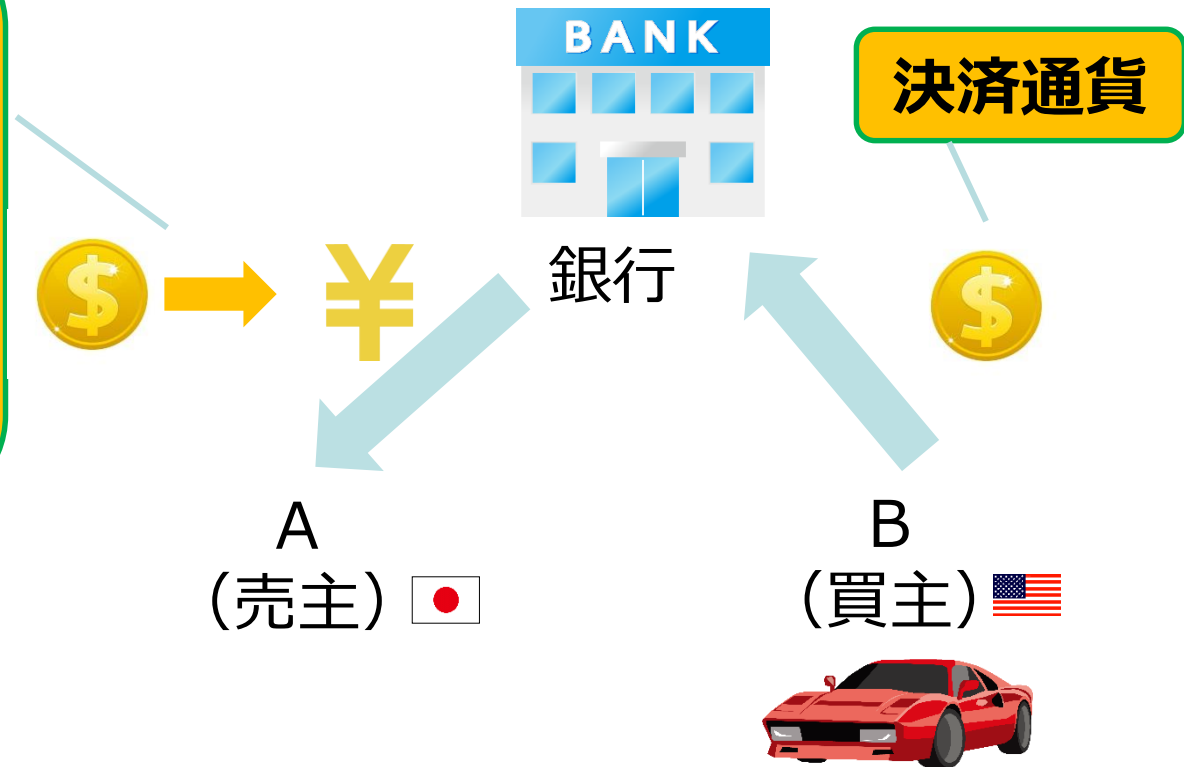
# 1 - 1. 為替とは

## 2) 外国為替

国内為替との違いは、通貨の交換を伴う 決済であること

通貨を交換する市場  
⇒ ( )

通貨を交換( ¥ ⇒ \$ )  
するときの比率  
⇒ ( )



# 1 - 2. 為替はいつどこで取引？

世界中のあらゆる場所で、土日を除いて24時間動いている



出所 : [https://www.jibunbank.co.jp/guidance/basic\\_of\\_exchange/03/](https://www.jibunbank.co.jp/guidance/basic_of_exchange/03/)

# 1 - 3. 為替レート推移

■ 世界の出来事とドル/円相場の推移



出所：日銀時系列データよりFPアソシエイツ&コンサルティング株式会社が作成

出所：[https://www.jibunbank.co.jp/guidance/basic\\_of\\_exchange/05/](https://www.jibunbank.co.jp/guidance/basic_of_exchange/05/)



# 1 - 4. 円安・円高とは？

為替レートは ( ) と ( ) のバランスで決まる

まずは身近なリンゴで頭の体操

インフレ




120円

りんご1個あたり  
100円

デフレ



80円

 需要(買いたい量) > 供給(売りたい量)



の価値




りんご ( )



の価値



円 ( )

 需要(買いたい量) < 供給(売りたい量)



の価値



りんご ( )



の価値



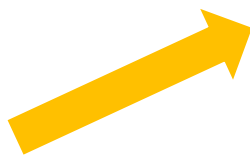
円 ( )

# 1 - 4. 円安・円高とは？


次にドル円にチャレンジ！



1ドルあたり  
100円

 120円



 80円

 需要(買いたい量) > 供給(売りたい量)

 の価値  ドル ( )

 の価値  円 ( )

 需要(買いたい量) < 供給(売りたい量)

 の価値  ドル ( )

 の価値  円 ( )

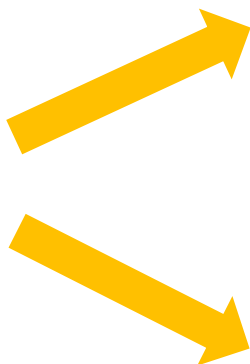
# 1 - 4. 円安・円高とは？

ワークしましょう！



EUR/JPY

120円



130円

ユーロ高 or ユーロ安？

円高 or 円安？

110円

ユーロ高 or ユーロ安？

円高 or 円安？

## 2. 外国為替の変動要因は？

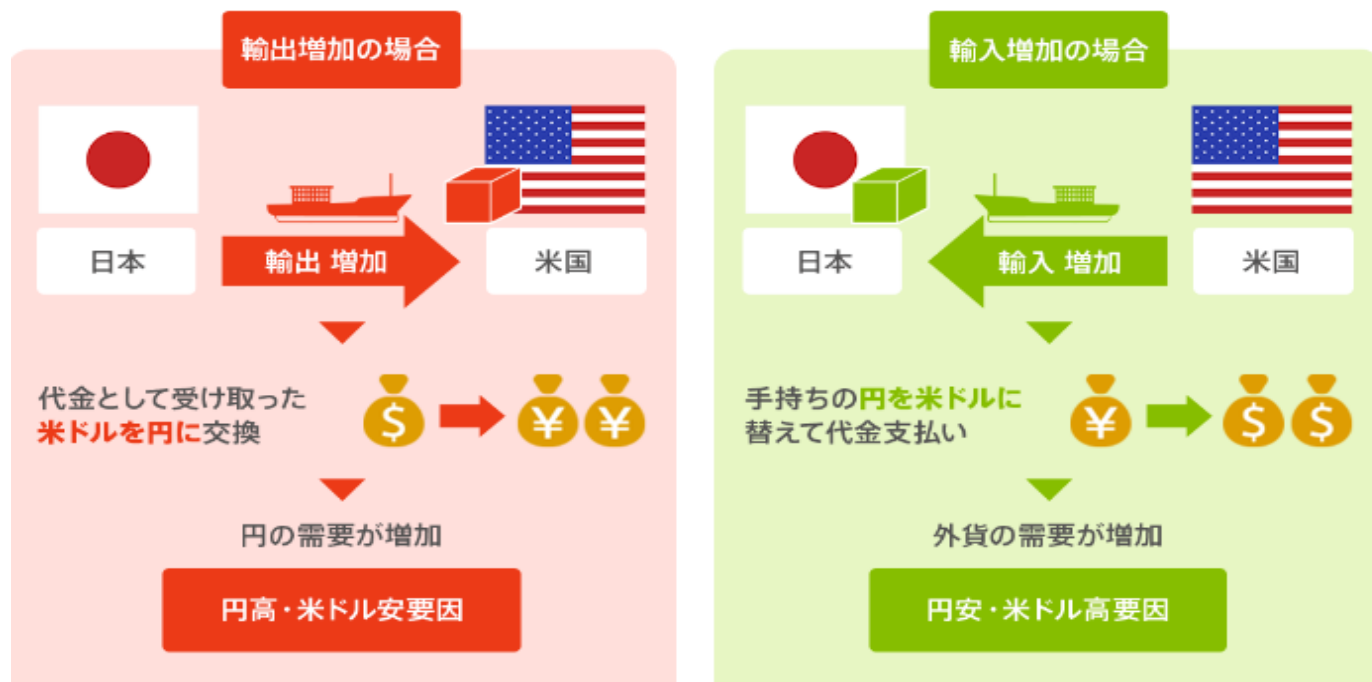
1) 中長期的要因

2) 短期的要因

## 2. 外国為替の変動要因は？

### 1) 中長期的要因

	円高ドル安 要因	円安ドル高 要因
1. 金利	● 金利上昇	● 金利下落
2. 貿易収支	● 貿易黒字	● 貿易赤字
3. 物価変動	● デフレ	● インフレ






出所 : [https://www.jibunbank.co.jp/guidance/basic\\_of\\_exchange/04/](https://www.jibunbank.co.jp/guidance/basic_of_exchange/04/)

## 2. 外国為替の変動要因は？

### 2) 短期的要因

1. 政治的要因
2. 経済指標の発表
3. 地域紛争・戦争
4. 中央銀行の為替介入

# 3. 円安・円高が与える影響

	円高 ←	現在	→ 円安
USD/JPY	80 円	100 円	120 円
 <b>&lt;日本⇒海外へ旅行者&gt;</b> 9,600円をドルに両替	120 ドル	96 ドル (9,600円÷100)	80 ドル
 <b>&lt;海外⇒日本へ旅行者&gt;</b> 100ドルを円に両替	8,000 円	10,000 円 (100ドル×100円)	12,000 円
 <b>&lt;パン屋&gt;</b> 海外から50ドルの小麦を輸入	4,000 円	5,000 円 (50ドル×100円)	6,000 円
 <b>&lt;車メーカー&gt;</b> 海外へ50,000ドルの車を輸出	4百万円	5百万円 (5万ドル×100円)	6百万円

# 3. 円安・円高が与える影響

	円高 (100円→80円)	円安 (100円→120円)
<p>輸出企業 (自動車 メーカー)に とって</p> <p>※5万ドルの車を 販売のケース</p>	<p>① ( )</p> <p>円ベースでの収入減 (500万円⇒400万円)により、 採算が悪化</p> <p>↓</p> <p>以前と同じ500万円を受け取るには 外貨ベースの売価を値上げ (\$50,000⇒\$62,500)</p> <p>↓</p> <p>価格競争力低下</p>	<p>② ( )</p> <p>円ベースでの収入増 (500万円⇒600万円)により、 余裕が生じる</p> <p>↓</p> <p>外貨ベースの売価を値下げ (\$50,000⇒\$41,666)</p> <p>しても、以前とほぼ同じ約500万円の受取可能</p> <p>↓</p> <p>価格競争で有利、更なる設備投資</p>
<p>輸入企業 (パン屋) にとって</p> <p>※50ドルの小麦を 購入のケース</p>	<p>③ ( )</p> <p>小麦粉を安く輸入できる (小麦¥5,000⇒¥4,000)</p> <p>↓</p> <p>パンの販売価格を下げる余裕がある</p> <p>↓</p> <p>パンがよく売れる、デフレ傾向</p>	<p>④ ( )</p> <p>小麦粉の輸入価格が高くなる (小麦¥5,000⇒¥6,000)</p> <p>↓</p> <p>パンの販売価格を上げざるを得ない</p> <p>↓</p> <p>パンが売れなくなる、インフレ傾向</p>



# 3. 円安・円高が与える影響

## <輸出企業>

- ◆ 円高になると売上金額が減少するため、利益ベースでマイナスになる。
- ◆ 円安になると売上金額が増加するため、利益ベースでプラスになる。

## <輸入企業>

- ◆ 円高になると売上原価が減少するため、利益ベースでプラスになる
- ◆ 円安になると売上原価が増加するため、利益ベースでマイナスになる

## <P/L>

(+増加、-減少)

	輸出企業		輸入企業	
	円高	円安	円高	円安
売上高	-	+		
売上原価			-	+
売上総利益	-	+	+	-

## 為替リスクを回避する方法

短期的

為替デリバティブ(金融派生商品)  
を活用する方法

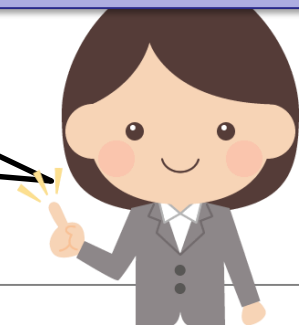
長期的

為替影響を受けにくい  
事業構造にする方法

為替予約  
通貨オプション  
など

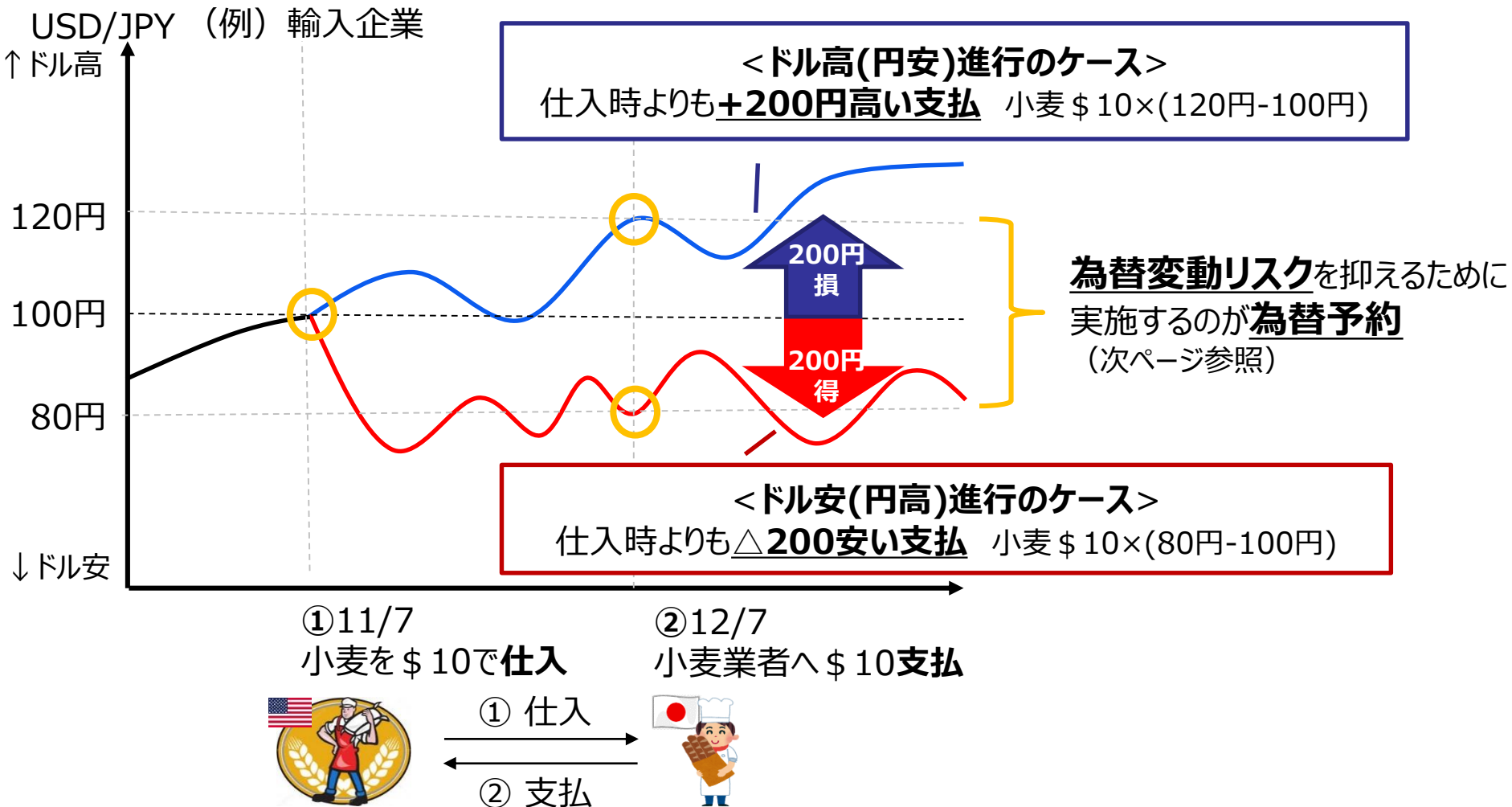
デリバティブ取引等を使って  
為替リスクを回避  
(hedge)することを  
「為替ヘッジ」と言うよ。

海外生産拡大  
現地調達率向上  
など



# 4-2. 為替予約のしくみ

為替予約を実施しない場合、仕入(売上)～決済までの為替変動により、営業外為替差損益が発生する



## 4 - 2. 為替予約のしくみ

為替予約を実施した場合、  
為替予約した時のレートで決済が可能になる。



- ②11月7日：  
銀行に対して、**為替予約を締結した**。この時「**予約レート**」は**100円/\$**。
- ③12月7日：  
約束通り、**1000円(+ハッジコスト)**を支払い、**\$10**を得た。
- ④得た**\$10**をもってそのまま小麦業者に支払った。

### 為替予約とは

**将来の一定期日に通貨を交換する為替レートを、あらかじめ決めておくこと。**

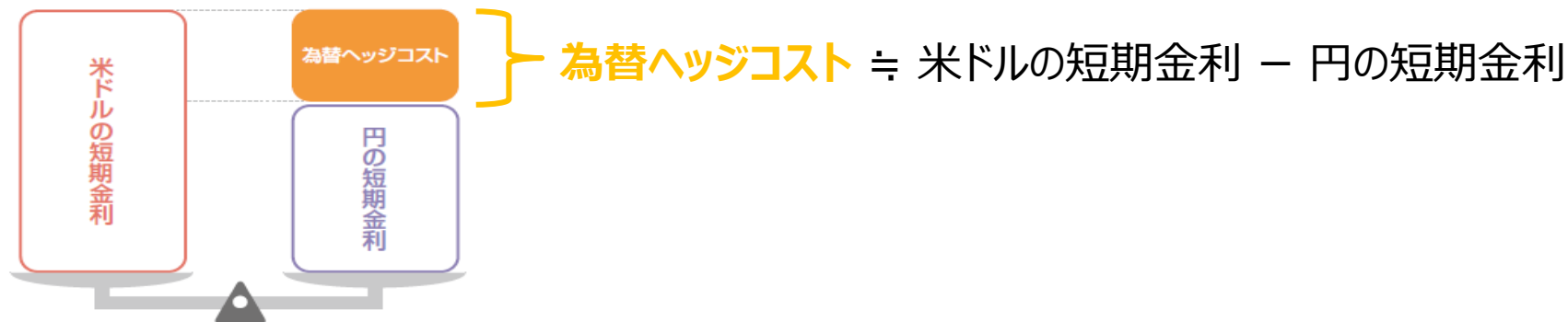
#### ◎メリット：

予約した為替レートで通貨を売買できるので、その後の為替変動の影響を受けずに済む。

#### △デメリット：

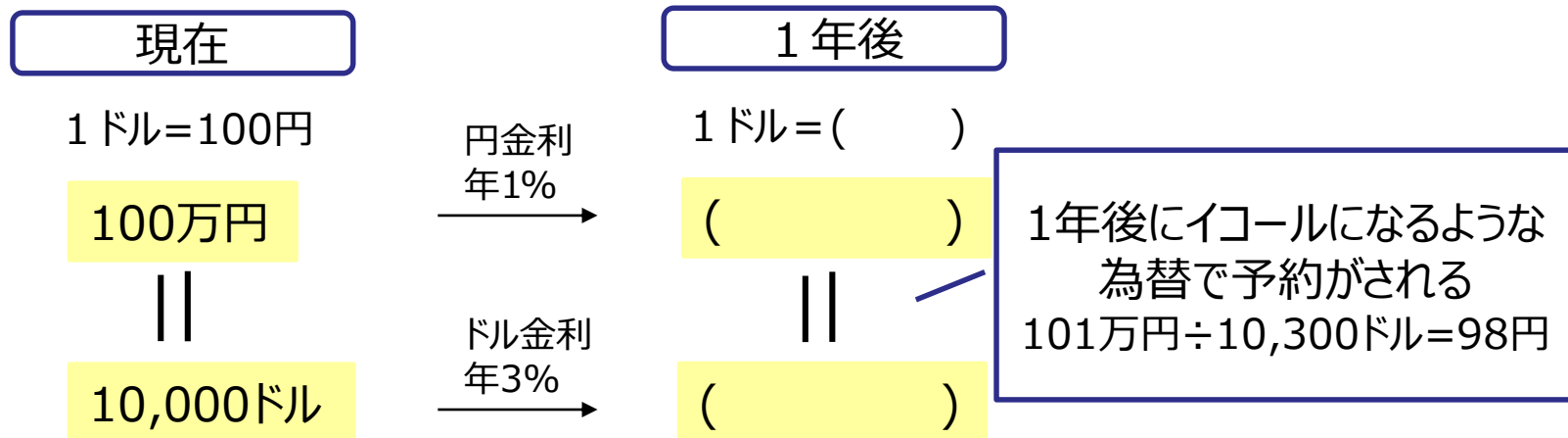
キャンセル不可（もし有利なレートになっていたら得られていた益を享受できない）  
ヘッジコスト（銀行手数料、金利差分のコスト）がかかる

＜為替ヘッジコストとは＞ ※円の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合



＜為替ヘッジコストの計算＞

前提) 円金利：年1%、米ドル金利：年3%、1年後の為替予約を実施



現在の為替 100円 - 予約した為替 約 ( ) 円 = 為替ヘッジコスト約 ( ) 円

出所 : <https://www.nomura-am.co.jp/basicknowledge/data-lineup/pdf/foreign-investment.pdf>

## オムロン 第82期有価証券報告書「事業等のリスク」より

### (1) 経済状況

当社グループは、グローバルに事業展開しているため、マクロ経済の悪化・関連市場の動向・国内外の景気変動等により、当社グループの経営成績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

また、積極的な海外市場への事業展開により、今後も海外事業比率は高まると想定している。そのため、当社グループは為替レートの変動に対して、海外生産拡大および現地調達率向上など、外貨建支出の増加による収支の為替バランスの改善に加え、短期では金融機関との為替先物予約による為替ヘッジに努めるなど、為替レートの変動に強い構造作りに取り組んでいる。しかし、米ドル、ユーロ、人民元などの主要通貨に加え新興国通貨の急激な円に対する為替レートの変動が長期に及んだ場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

# 企業会計 (引当金) 7回目

オムロンエキスパートリンク

圓井

2019-11-13



## 外国為替の基本を理解する

1. 外国為替のそもそもの仕組みとは？  
国をまたがるお金の送金と自国と相手国の通貨の交換
2. 為替の変動ってなんで起きるの？  
長期的には国のファンダメンタル、短期的には金利、  
景気、政治、要人の発言など
3. 企業活動にどう関係するの？  
輸出入の価格に影響し、損益に大きく影響
4. 会社はどんな取り組みをしているの？  
短期対策：為替予約など、  
中長期的対策：生産の海外移管、材料・部品の外貨購入など

お名前（ ）

以下の空欄を埋めてください。選択肢は正しい方を○で囲んでください。

1. 為替レートは、（需要）と（供給）のバランスで決まる。
2. 外国為替の中長期的な変動要因として、
  - ① 日本の金利が（上昇）（下落）すると円高になる。
  - ② 日本の貿易が赤字になると、（円貨）（外貨）の需要が高まるため、（円高）（円安）になる。
  - ③ 日本がデフレになると（円高）（円安）になる。デフレとはモノの値段が下がり、通貨の価値が上がることを意味するからである。
3. リカレントベーカリーは、毎月アメリカから1,000ドルの小麦粉を日本に仕入れ、パンを製造して販売しています。為替レートは、先月は@¥100/USD、今月は@¥120/USDです。  
店長「先月の仕入値は（100,000）円だったが、今月の仕入値は（120,000）円になり、（円高）（円安）の影響で、先月よりも（高く）（安く）仕入れることになった。よって、今月は（儲けが減って経営が厳しい）（販売価格を下げる余裕がある）ので、先月よりも（値上げ）（値下げ）してパンを売ろう。」

お名前（ ）

4. 企業は為替リスクから回避するためにどんな事をしてしていますか？  
短期的施策と長期的施策をそれぞれ 1 つ挙げて下さい。

短期) 為替予約、通貨オプション

長期) 海外生産拡大、現地調達率向上

5. その他（質問、感じたこと、提案など何でも思ったことを書いてください）

# 前回の質問等(1)

**Q1 短期的施策の具体例なのですが、為替予約は上記の回答のとおり理解でいいのでしょうか。為替予約は金融派生商品の一つと理解していいのでしょうか。**

**Q2 企業の為替対策に為替予約のほか「通貨オプションなど」と記載されていますが、オムロンではデリバティブ取引もされているのでしょうか。もし、それらも使われているようでしたらどのような状況でどのような使い分けをされているのでしょうか。  
※もし専門的過ぎて、難しい回答になるようでしたらご放念ください。**

**Q3 外国為替について、円高 円安それぞれを考えるとまだわかるのですが、物価変動、貿易収支を重ねて考えた時、頭がこんがらがってしまいとても苦手です。苦手意識が変わるようにするにはどうしたらいいのでしょうか？ 為替の観点から先物取引はどういう風に考えるのでしょうか？**

# 前回の質問等(2)

C1 今回は日々のニュースでも取り上げられている事で、とても身近な項目だったので特に疑問点はなかった。企業ごとの想定為替レートが年末年始に新聞に掲載されているが、各社まちまちで幅も広いので大手企業でも明確にだすことは大変難しいのだと改めて感じた。

C2 今まで円高・円安について何度か学んできてはいますが、海外旅行に行くとき以外意識することがなかった為、うろ覚えのままでした。しかし意外と身近なところで影響を及ぼしているのですね。これを機にしっかり覚えようと思います。

また、為替ヘッジコストという言葉を知りました。日々変化する為替レートの変動の中で、企業はリスクを回避するために様々な努力をなされているんですね。

C3 投資信託をしていたのですが、イマイチ決算書の読み方がわからず、結局やめてしまった過去があります。授業を聞き、投資などは、やはり自分で見方などがわかっていないと駄目だなと、痛感いたしました。世の中に、株や投資を学ぶ学校に多くの人が通う理由がわかりました。

C4 円高になると新聞やテレビニュースのどちらもが、あたかも「円高は悪」のように大騒ぎしている印象があります。これは、経団連やT社の思惑を受けてのことなのでしょうか。輸出企業にとって、円高は負の要因になることは理解しております。逆に輸入企業や海外旅行をする人にとってはうれしいニュースのはずなのに、円高のいいところは全く報道されません。自国の通貨が強くなることを喜ばない不思議な国ニッポンだと感じておりました。

# 前回の質問等(3)

C5 為替のレートにより、海外旅行が行きやすかったり、行きにくかったりという経験はあるが、日常生活ではあまり感じる事はない。しかし、輸出企業であると、為替レートにより赤字に陥ったりということがあるぐらい、変動が大きいと影響を受けてしまう。

その対策として為替レートの予約や、海外展開等で為替に影響を受けないように対策を講じられている。為替レートの予約という言葉は聞いたことがあったが、具体的にどんな事が知らなかった。授業を受けた後は、金利まで計算する事を知った。また、江戸時代から為替という考え方が出来ており、日本経済を活性化するためにも役だったように思った。

C6 21ページからの企業の為替対策からが、普段から馴染みのない内容で、難しかったです。次回の授業の復習コーナーでもう一度、復習したいです。

C7 これまでニュースで「円高」と聞くと「よし海外旅行に行こう！」くらいしか考えなかったのですが、これからはなぜ円高（円安）になったのか、その要因に注目してみようと思いました。特にバイデンが勝った（？）ことから、新たな戦争が起こる可能性が高いので…。

## 負債の一つである引当金について理解する

そのために

1. 負債とは
  2. 支払手形・買掛金・未払金
  3. 未払費用
- を、理解した上で
4. 引当金

を、理解しましょう。

# まず、負債とは

負債とは、企業が外部の第三者に対して負う支払い義務の総称。

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当連結会計年度 (2019年3月31日現在)		増減金額
			金 額	構成比	金 額	構成比	
				%		%	
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債			182,778	24.5	171,472	22.9	△ 11,306
支払手形及び買掛金・未払金			93,792		89,235		△ 4,557
未 払 費 用			44,291		41,549		△ 2,742
未 払 税 金			6,414		3,511		△ 2,903
そ の 他 の 流 動 負 債			38,281		37,177		△ 1,104
繰 延 税 金			706	0.1	1,338	0.2	632
退 職 給 付 引 当 金			42,342	5.7	58,332	7.8	15,990
そ の 他 の 固 定 負 債			11,740	1.6	12,425	1.6	685
負 債 の 部 合 計			237,566	31.9	243,567	32.5	6,001

このほかに借入金もあります。



**支払手形**は、「手形」（いつ、いくらを支払うことを約する証書）による債務を処理する科目。

買掛金・未払金の支払い手段として、「手形」を使用した際に使用します。

**買掛金**は、会社の営業取引上発生した債務を処理する科目。

簡単にいうと、会社の主たる商品や材料を掛取引で仕入れた場合に使用します。  
一般的には買掛金の相手勘定は、仕入や外注費などの売上原価項目になります。

**未払金**は、会社の営業取引以外の取引で発生した債務を処理する科目。  
つまり、買掛金以外の債務を処理する科目です。

## 取引の発生

仕入材料／買掛金  
固定資産／未払金  
経費　　／未払金

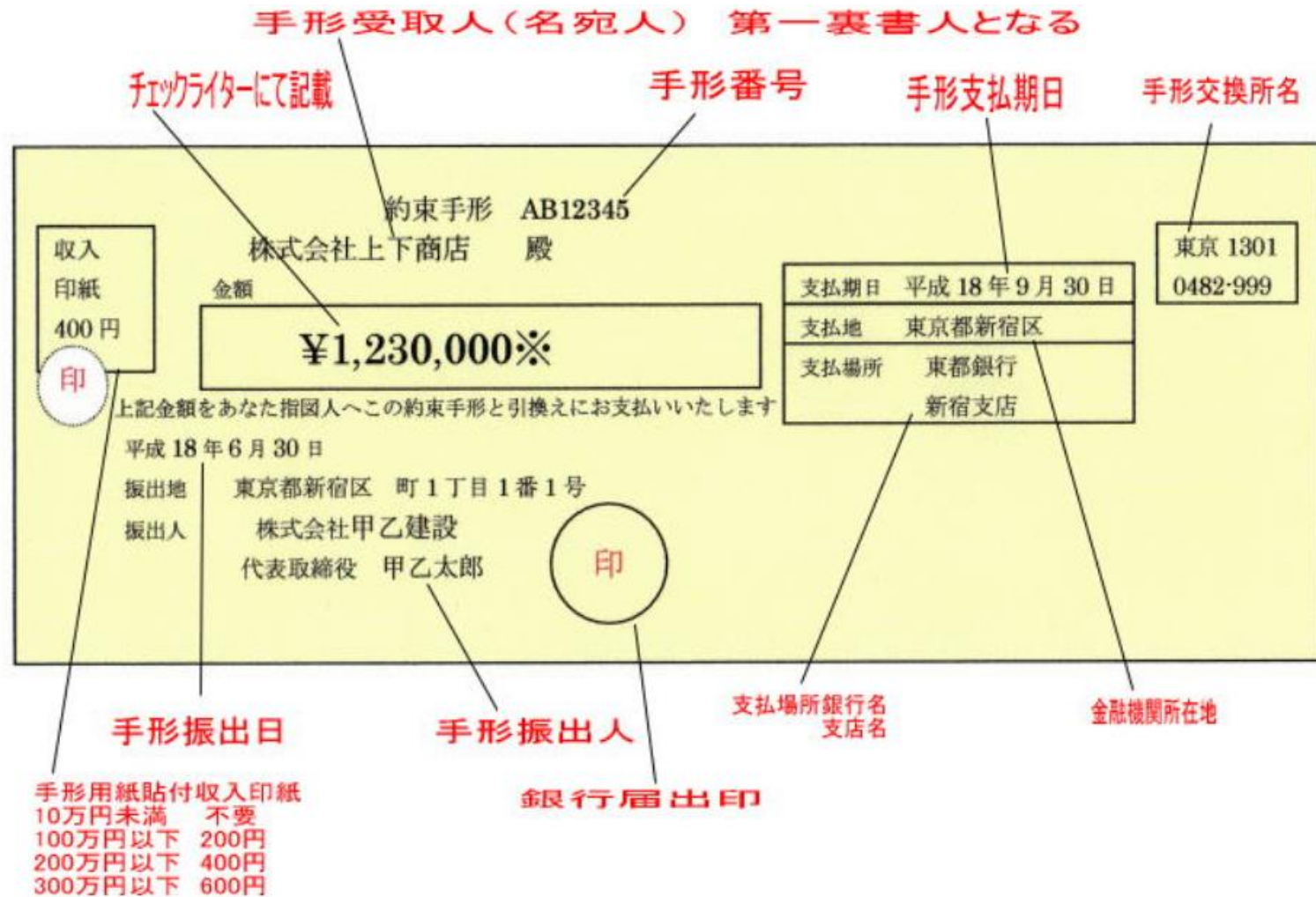
## 支払日（決済日）（ex翌月20日）

買掛金／支払手形  
未払金／支払手形  
未払金／現預金

## 決済日

支払手形／現預金  
支払手形／現預金  
—

# 手形のイメージ



# 現金の動きと一致しない取引

	役務提供	役務提供の有無	お金の授受	資産・負債
未払費用	受ける側	実施済	未払い	負債

事業年度 4月～3月

未払費用 : Ex.未払利息  
(10月1日 借入 100万円 借入期間1年間 金利5%)

前払費用 : Ex.前払保険料  
(4月1日に 火災保険加入(保険期間3年) 保険料300万円)

「未払費用は、一定の契約に従い、**継続して役務の提供**を受けられる場合、すでに提供された役務に対していまだその対価の支払が終らないものをいう。従って、このような役務に対する対価は、時間の経過に伴いすでに当期の費用として発生しているものであるから、これを当期の損益計算に計上するとともに貸借対照表の負債の部に計上しなければならない。また、未払費用は、かかる役務提供契約以外の契約等による未払金とは区別しなければならない。」

企業会計原則 注解5

## 注解18、引当金について

①であって、  
②し、  
③、かつ、  
④場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

製品保証引当金、賞与引当金、工事補償引当金、退職給付引当金、修繕引当金、貸倒引当金等がこれに該当する。発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。

お名前（ ）

1. 引当金の4つの要件を記載してください。
2. リカレントベーカリーでは、今年度から販促を目的に100円につき1ポイントのポイント付与を始めました。1ポイントは1円として、100ポイント以上からパンの購入時に使用できます。ただし、半年経過した時点で、ポイントは無効になります。今年度、付与したポイントは20万ポイントでした。また、今年度使用されたポイントは、7万ポイントでした。期末時点で有効なポイントは10万ポイントです。期末時点での引当すべき金額を求めてください。
3. その他（質問、感じたこと、提案など何でも思ったことを書いてください）

# 企業会計 (税金 法人税、消費税など) 8回目

オムロンエキスパートリンク  
今井

2020-12-2

## 負債の一つである引当金について理解する

1. 負債とは
2. 支払手形・買掛金・未払金
3. 未払費用
4. 引当金 4要件
  - ①将来の特定の費用又は損失
  - ②その発生が当期以前の事象に起因
  - ③発生の可能性が高く
  - ④その金額を合理的に見積ることができる。



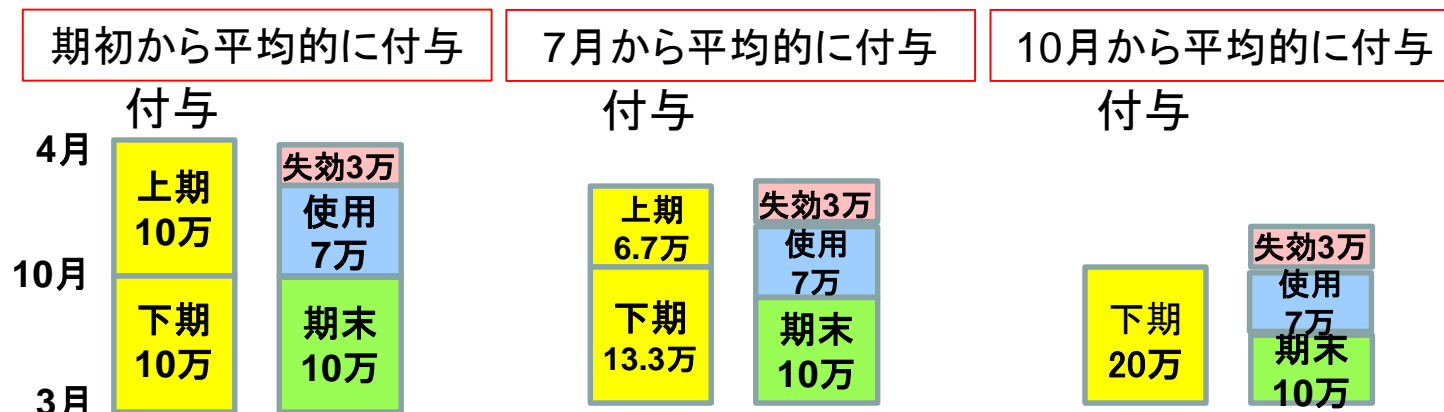
1. 引当金の4つの要件を記載してください。

- ① 将来の特定の費用又は損失
- ② その発生が当期以前の事象に起因
- ③ 発生の可能性が高く
- ④ その金額を合理的に見積ることができる

2. リカレントベーカリーでは、今年度から販促を目的に100円につき1ポイントのポイント付与を始めました。1ポイントは1円として、100ポイント以上からパンの購入時に使用できます。ただし、半年経過した時点で、ポイントは無効になります。今年度、付与したポイントは20万ポイントでした。また、今年度使用されたポイントは、7万ポイントでした。期末時点で有効なポイントは10万ポイントです。期末時点での引当すべき金額を求めてください。

**ポイントの付与タイミングが不明**

**事実 付与20万P、期末有効残10万P、使用済み7万P→失効3万P**



- 1) 期初から平均的に付与されるとすると  
上期、下期それぞれ10万P付与された。期末有効残10万Pは下期付与分。  
従って、使用された7万Pは、上期付与分10万Pの内3万Pが失効。  
従って失効率は $3万P \div 10万P = 30\%$  期末有効10万P  $\times 30\% = 3万P$ は失効の可能性  
よって $10万P - 3万P = 7万P$ を引当要。
- 2) 付与開始が7月からとすると 7~9月付与分は6.67万P 内3万Pが失効  
従って失効率は $3万P \div 6.67万P = 45\%$  10万P  $\times 45\% = 4.5万P$ は失効の可能性  
よって $10万P - 4.5万P = 5.5万P$ を引当要。
- 3) 付与のタイミングを考慮せず、付与20万Pの内3万Pが失効と考えて、  
失効率 $3 \div 20 = 15\%$  10万P  $\times 15\% = 1.5万P$ は失効の可能性  
よって $10万P - 1.5万P = 8.5万P$ を引当要。
- 4) 付与20万Pの内7万Pが使用された。使用率35%  
期末有効10万P  $\times$  使用率35% = 3.5万P引当要。  
とした場合、6.5万Pが失効する見込みということになる。  
上記1)~3)に比べ、要引当額が小さいので妥当性の再検証が必要。

Q1 収入印紙は何のために貼るのでしょうか。収入証紙との違いは何でしょうか。

Q2 以前の授業で教えて頂きました、IFRSではポイント費用は当初の売上から控除していますが、失効となったポイント分は期末に利益として一括で計上するのでしょうか？また日本基準でも引当金として計上した分が翌年度、実際には失効となった場合や逆に引当金より多くポイント利用された場合はどのような会計処理になるのでしょうか？

Q3 ヨドバシカメラのゴールドカードに「ポイントカードはヨドバシカメラが初めに考案したシステムです。」とわざわざ書いてあります。昔は、雑貨店等でスタンプカードやシールを集めて、割り引いてもらっていました。これをヨドバシカメラがかっこよくした、ということでしょうか。（笑）

Q4 引当金に関して「発生の可能性が高い」と計上していたものが、発生の可能性が低くなったり、もしくはさらに発生の可能性が高い事象が出来て優先順位が低くなった場合、将来的に変更することは可能なのでしょうか。

Q5 演習問題2のリカレントベーカリーの問題をみて思ったのですが、買い物時に付くポイントはどのお店でも引当金として計上しているのでしょうか？

Q6 また、業績がよく、信頼関係もあり、ほぼ100%回収できる企業に商品を売り渡している場合でも引当金の設定をするのでしょうか？

C1 簿記で、手形を割り引いても、もしそれが不渡りになれば銀行から償還請求されると習ったので、取引先の経済状況は重要な情報だと思った。それでも長年の付き合いなどで、むげに取引を断れない場合もあるだろうし、それを考えると商売は難しいなあと思った。

C2 先日まで小麦の値段で悩んでいたリカレントベーカリーが、ポイントシステムを取り入れ、次は二号店、さらにはフランチャイズ展開、上場など、企業としてビッグになっていくのではと期待しています。

C3 退職金のお話でありました、確定拠出型年金に加入しているのですが、当初リスクが低めのものに入ったままになっています。何年かに一度報告書のようなものが届きますが、あまり増えておらず、利率が良いのか悪いのかよくわかりません。一般的にこういった相談はどこにすれば良いのでしょうか？先生は確定拠出型年金をどのように上手く運用をされていますか？これを気にしっかり理解し見直してみたいと思います。

C4 正しくその企業の価値を評価するために正しい決算を行わなければならない。正しく評価するためには、未払い費用や引当金を計算しなければならないとわかった。ただ、引当金の計上には、様々な計算が必要で、とても大変だと思った。2の問題もこの考え方で良いかわからないが、100ポイント未満で失効してしまうポイント数や使用せずに失効するポイントを考えて計算してみた。

C5 前受収益がなぜ負債になるのか引っ掛かって考えてしまいました。当期の収益ではなくあくまで次期以降の収益だからいったん当期分から差し引いて負債に回すということですね。次期になると収益に振り替えると。簿記の知識と合わせないとわかりにくいなと感じました。

## 企業活動と税金について理解する

そのために

1. 企業（法人）の税金
2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い
3. 消費税の処理

ということを、理解しましょう。

## 企業活動と税金について理解する

そのために

### 1. 企業（法人）の税金

2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い
3. 消費税の処理

ということを、理解しましょう。

## 税金とは

- ・法律で定められた要件を満たす人々すべてに課される、強制的な負担  
＜納税の義務（憲法第30条）国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負う。＞
- ・社会保障や公的サービスを提供するための財源になる
- ・原則として、負担する人の能力（収入や所得などの支払い能力）に応じて課される
- ・金銭で納めるのが原則



## 税金の種類

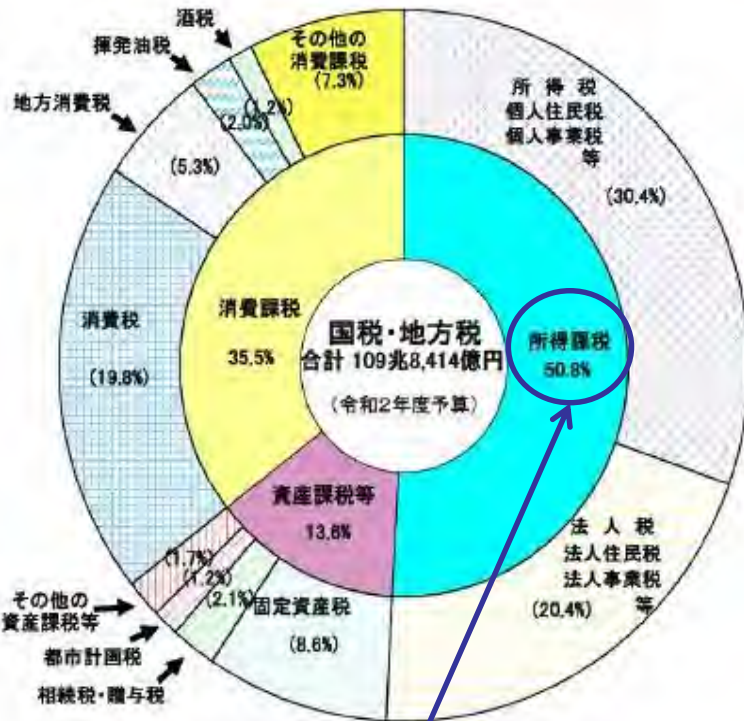
税金の種類		事業を行わない個人	企業（法人）
国税 （国に納める税）	所得課税 ・・・利益に応じて税金を 負担させること	所得税	法人税
地方税 （地方自治体に 納める税）		住民税	都道府県民税・市町村民税 事業税
	資産課税 ・・・資産や財産に応じて 税金を負担させること	固定資産税 都市計画税	固定資産税 都市計画税 償却資産税
			事業所税
国税・地方税	消費課税 ・・・財貨やサービスの消 費に応じて税金を負担さ せること	消費税	（消費税）

### <税金使い道による種類の違い>

- ・普通税・・・その使い道に制限がない税金 （例）法人税、所得税、消費税等ほとんどの税金が当てはまる
- ・目的税・・・使い道が決められていて、それ以外には使えない税金 （例）事業所税・・・都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるため



## 税収の内訳と推移

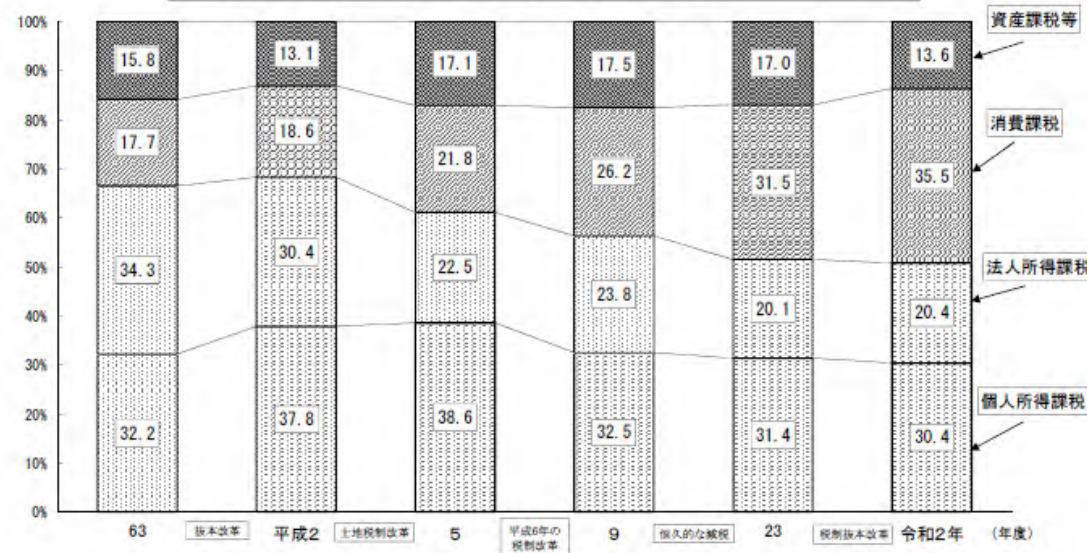


所得課税が税収の半分を占めています。

→このことから、景気が良い時、悪い時、税収にどのような影響を与えようと考えられるでしょうか？

所得・消費・資産等の税収構成比の推移(国税+地方税)

各税目を個人所得課税、法人所得課税、消費課税、資産課税等に分類した上で、その税収が総税収(国税+地方税)に占める割合を表しています。



(注) 1. 平成23年度までは決算額、令和元年度については、国税は予算額、地方税は見込額による。  
2. 所得課税には資産性所得に対する課税を含む。

財務省：税の種類に関する資料

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a01.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a01.htm)

## 法人税率

	26年度 (改革前)	27年度 (27年度改正)	28年度 (28年度改正)	30年度
法人税率	25.5%	23.9%	23.4%	23.2%
大法人向け法人事業税所得割 * 地方法人特別税を含む * 年800万円超所得分の標準税率	7.2%	6.0%	3.6%	3.6%
国・地方の法人実効税率	34.62%	32.11%	29.97%	29.74%

## 実効税率とは

・企業が支払う法人税、住民税、事業税、地方法人特別税を、実際に支払う税金の合計額を考慮して算出した**理論上の**税率のこと

・日本の実効税率は、**各国に比べて高い**とみられており、平成27年度から**段階的に引き下げ**られている

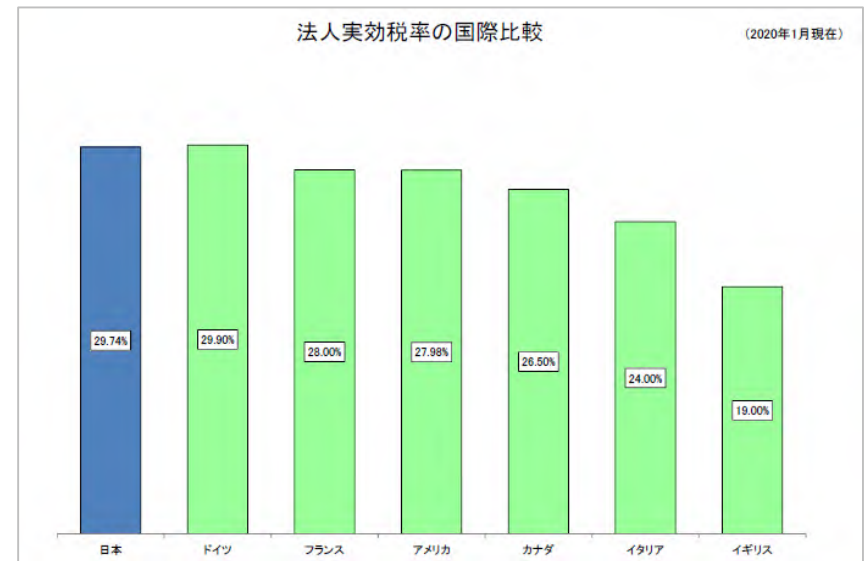
→各国より高いと企業はどのような行動を取ると思いますか？

<参考>

$$\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}$$

財務省：法人税など（法人課税）に関する資料

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/itn\\_comparison/j03.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j03.htm)



## 企業活動と税金について理解する

そのために

1. 企業（法人）の税金

**2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い**

3. 消費税の処理

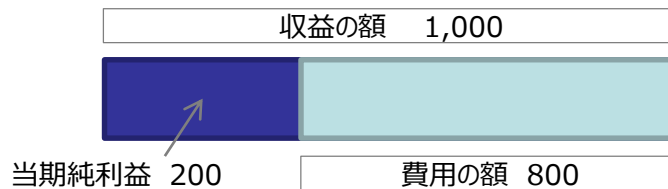
ということを、理解しましょう。

## 法人税の課税ベース

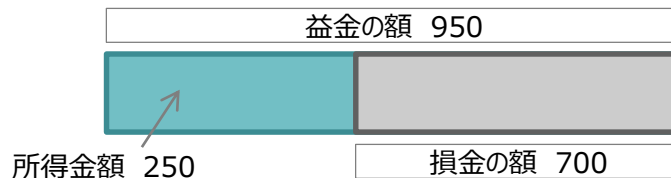
- 法人税は、法人の企業活動により得られる**所得**に対して課せられる。  
法人税額 = 法人の所得金額 (益金-損金) × 税率 - 税額控除額

### <相違点>

財務会計：収益の額 - 費用の額 = **当期純利益**



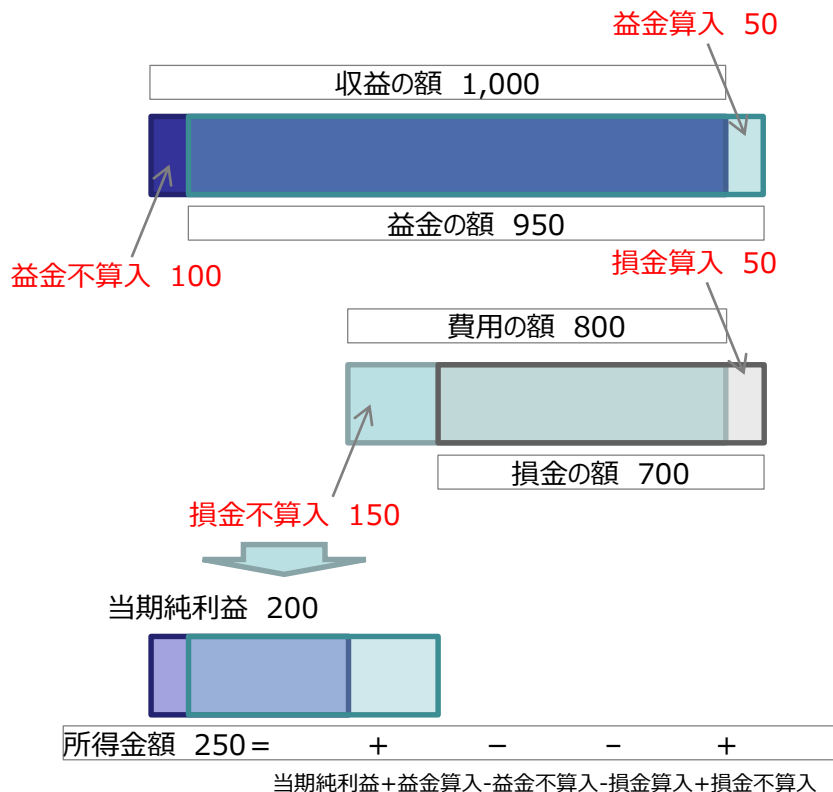
税務会計：益金の額 - 損金の額 = **所得金額**



利益は、計算の目的により金額が異なる

- 財務会計の目的：一事業年度における**当期純利益**を計算する
- 税務会計の目的：①一事業年度における課税標準である**所得金額**を計算する  
②その**所得金額**を基礎に納付税額を計算する

当期純利益も所得金額も会社のもうけであるが、  
 収益と益金に差異がある場合  
 費用と損金に差異がある場合  
 ⇒当期純利益と所得金額は、その差異の部分だけ一致しなくなる



	内容	当期純利益への調整	例
益金算入	財務会計：×収益 税務会計：○益金	当期純利益に 加算（プラス）する	無償譲渡（または低廉譲渡）による 受贈益
益金不算入	財務会計：○収益 税務会計：×益金	当期純利益から 減算（マイナス）する	受取配当金
損金算入	財務会計：×費用 税務会計：○損金	当期純利益から 減算（マイナス）する	繰越欠損金
損金不算入	財務会計：○費用 税務会計：×損金	当期純利益に 加算（プラス）する	貸倒引当金繰入 交際費



## 税金が企業活動に与える影響について考えてみると...①

### 交際費の損金不算入

#### <交際費等とは>

交際費、接待費、機密費その他の費用で、法人が、その得意先、仕入先その他事業に関係のある者等に対する接待、供応、慰安、贈答その他これらに類する行為のために支出する費用をいいます。（国税庁HP）

#### <どんな制度か>

法人が得意先、仕入先等との商取引を円滑に進めていくために、取引先を接待したり、物品の贈与を行った場合、**財務会計では交際費として費用となるが、税務会計では原則として全額損金不算入となる。**しかし、**全額損金不算入とすることは、企業活動の維持等の面からみて過酷であるため、一定の金額の損金算入が認められている。**

近年、政府が接待交際費の増大による景気浮揚を目的として徐々に規制を緩くしている（＝損金算入額が増加）。

#### <何のために損金不算入としているか>

- ①冗費（＝ムダ遣い）の節約
- ②健全な企業取引慣行の確立を図る（課税の公平、接待によって取引を行うものではない）

## 税金が企業活動に与える影響について考えてみると...①

### 交際費の損金不算入

<交際費等から除かれるもの>

- 1) 専ら従業員の慰安のために行われる運動会、演芸会、旅行等のために通常要する費用
- 2) 飲食その他これに類する行為（以下「飲食等」といいます。）のために要する費用であって、その支出する金額を飲食等に参加した者の数で割って計算した金額が5,000円以下である費用（専ら当該法人の役員若しくは従業員又はこれらの親族に対する接待等のために支出するものを除きます。）  
なお、この規定は次の事項を記載した書類を保存している場合に限り適用されます。

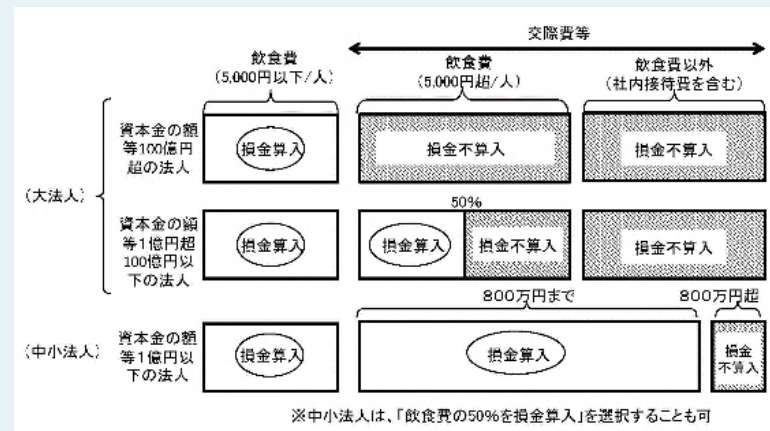
イ 飲食等のあった年月日

ロ 飲食等に参加した得意先、仕入先その他事業に関係のある者等の氏名又は名称及びその関係

ハ 飲食等に参加した者の数

ニ その飲食等に要した費用の額、飲食店等の名称及び所在地（店舗がない等の理由で名称又は所在地が明らかでないときは、領収書等に記載された支払先の氏名又は名称、住所等）

ホ その他飲食等に要した費用であることを明らかにするために必要な事項



### 3) その他の費用

- イ カレンダー、手帳、扇子、うちわ、手ぬぐいその他これらに類する物品を贈与するために通常要する費用
- ロ 会議に関連して、茶菓、弁当その他これらに類する飲食物を供与するために通常要する費用
- ハ 新聞、雑誌等の出版物又は放送番組を編集するために行われる座談会その他記事の収集のために、又は放送のための取材に通常要する費用

国税庁：交際費等の範囲と損金不算入額の計算

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5265.htm>

税金が企業活動に与える影響について考えてみると...①

→企業としてどのような行動を取ると思いますか？

★交際費に該当しなければ、損金不算入にならない

→交際費に該当するかどうかの判断が重要になるため、どのようなことに気をつけなければならないと思いますか？



## 税金が企業活動に与える影響について考えてみると...②

### 試験研究費の**税額控除**

<制度の対象となる試験研究費とは>

製品の製造若しくは技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究のために要する一定の費用又は対価を得て提供する新たな役務の開発に係る試験研究として要件を満たす一定の費用をいいます。

<どんな制度か>

民間企業の試験研究を促進し、科学技術の向上と開発力を高めるため、青色申告法人につき一定の要件を満たす場合には、当期の**法人税額から一定額を控除する**。

<何のために税額控除としているか>

天然資源が多くない日本の技術力UPを推奨し、企業の研究開発活動を活発化させるため。

<Point>

・税額控除・・・所得金額に税率を掛けた金額から一定額を差し引く

税金が企業活動に与える影響について考えてみると...②

企業はどのような行動を取ると思いますか？

## 企業活動と税金について理解する

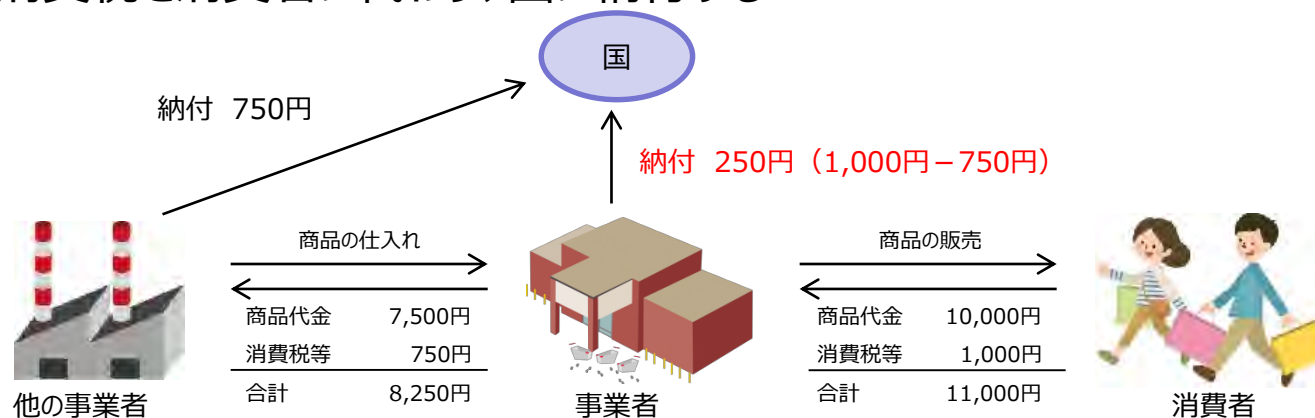
そのために

1. 企業（法人）の税金
2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い
- 3. 消費税の処理**

ということを、理解しましょう。

## 消費税の仕組み

- ・消費税は、商品・製品の販売やサービスの提供などの取引に対して広く公平に課税され、**消費者が最終的に負担し、事業者が納付する税金**
- ⇒消費者は商品を購入したり、サービスを受ける時に、その取引代金の10%(または軽減税率8%)に相当する消費税を負担し、事業者が売上げの時に、消費者から**預かった消費税**を消費者に代わり、国に納付する



### ※前段階税額控除

消費税は、すべての資産の販売等に対し、取引の各段階において課税をし、最終的に消費者に負担させることを予定している。しかし、各段階の事業者が仕入れの際に支払った消費税の控除が認められないこととなると、消費税が取引段階ごとに累積し、最終消費者がその累積した消費税を負担することとなる。

そこで、**事業者が仕入れた際に支払った消費税額を売上げに係る消費税額から控除することによって税の累積を排除しようとしている。**

国税庁：消費税のしくみ

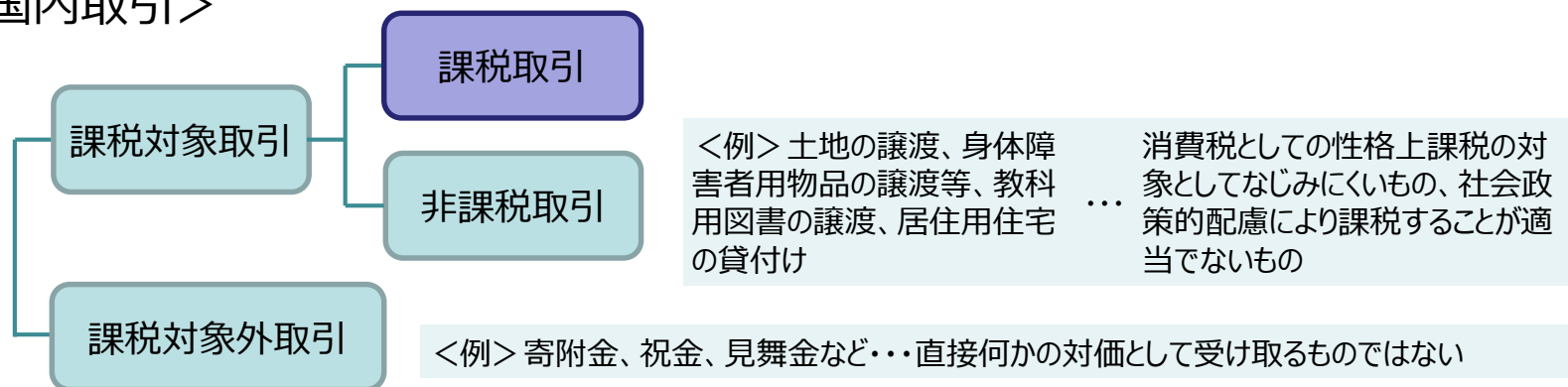
[https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/01\\_3.htm](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/01_3.htm)

## 消費税の課税・非課税・課税対象外取引

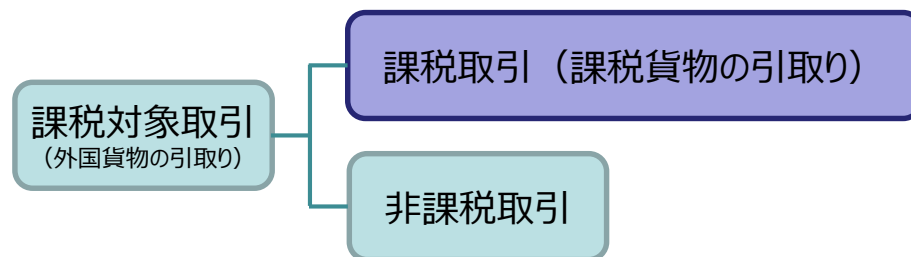
次の4つすべての要件を満たす取引：課税対象取引

- ①日本国内で行われる取引
- ②事業として行われる取引
- ③有償で行う取引
- ④資産の譲渡、資産の貸付け、役務の提供

### <国内取引>



<輸入取引> 輸入される貨物が原則として国内で消費、使用されるため、輸入の段階で消費税を課税する



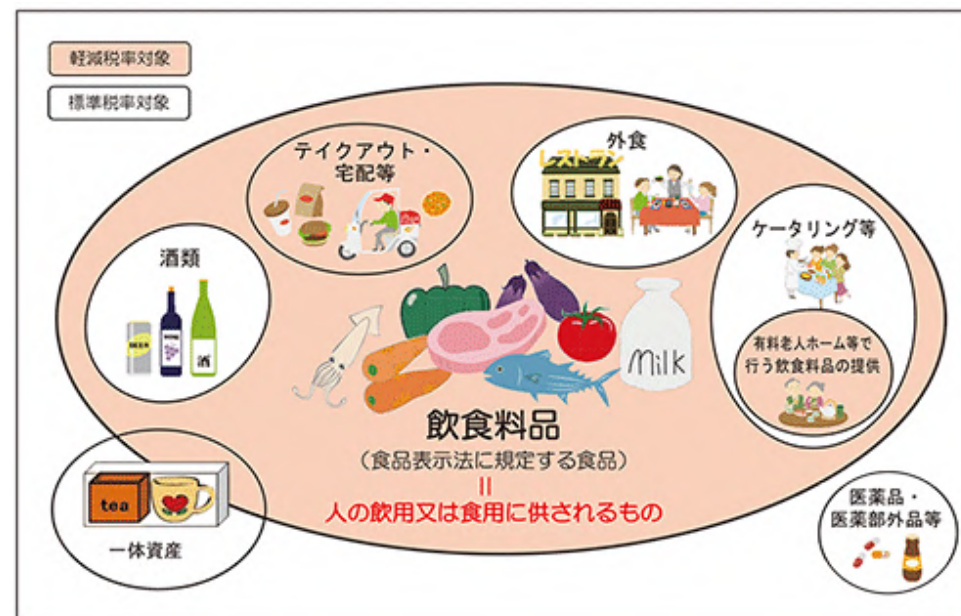
<輸出取引> 資産の譲渡等が輸出取引に当たる場合には、消費税が免除される

## 税率

適用開始日	平成26年4月1日~	令和元年10月1日~	
税率区分		標準税率	軽減税率
消費税率	6.3%	7.8%	6.24%
地方消費税率	1.7%	2.2%	1.76%
合計	8.0%	10.0%	8.0%

## 軽減税率の適用対象

1. 酒類、外食を除く飲食料品
2. 定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞の譲渡



## 消費税の仕訳について (税抜経理)

<期中>

・仕入時

商品	7,500円	買掛金	8,250円
仕入 消費税	750円		

・売上時

売掛金	11,000円	売上	10,000円
		売上 消費税	1,000円

<年度末>

売上 消費税	1,000円	仕入 消費税	750円
		未払 消費税	250円

<納付>

未払 消費税	250円	現金・預金	250円
--------	------	-------	------

## 消費税の中間申告制度について

・消費税は、原則として1年間の事業年度で預かった消費税と、支払った消費税の差額を、事業年度が終了した後2ヶ月以内に納付することとなっている



しかし、前年度の納付金額が大きい事業者については、1ヶ月ごとや3ヶ月ごと、6ヶ月ごとに、申告・納付しなければならない、という制度がある

→なぜ、このような制度があると思いますか？

\*ヒント：消費税の性格 = 消費者から預かっているお金



# 企業会計 (連結決算) 9 回目

オムロンエキスパートリンク  
圓井

2020-12-9

## 企業活動と税金について理解する

1. 企業（法人）の税金の種類  
法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税、  
固定資産税、都市計画税、償却資産税、事業所税、  
消費税など
2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い  
益金算入・不算入、損金算入・損金不算入  
税金による企業行動の誘導（交際費、試験研究費）
3. 消費税の処理  
仕入時に支払、売上時に預かり、差額の納税

1. 企業（法人）が支払う税金はどのようなものがありますか？

法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税、固定資産税、都市計画税、償却資産税、事業所税、消費税など

2. 当期純利益と所得金額に差異が出る理由は何ですか？

国の施策や課税の公平性を図るなどの目的で、益金算入・益金不算入  
損金算入・損金不算入の調整項目が発生するため

3. 当期純利益800百万円、損金不算入5百万円、益金不算入2百万円の場合  
所得金額はいくらになりますか？

所得金額 = 当期純利益800百万円 - 2百万（所得減） + 5百万円（所得増）  
= 803百万円

4. 消費税の課税対象取引と判定される4つの要件は何ですか？

- ①日本国内で行われる取引、②事業として行われる取引
- ③有償で行う取引、④資産の譲渡、資産の貸付け、役務の提供

**Q 1** : 日本の法人税は欧米の国と比べて高いということですが、法人税の低い欧米の国は、何から主に税収を得ているのでしょうか。やはり、消費税でしょうか。

その場合、社会保障が日本より充実しているように思うのですが、それでも日本は法人税を下げて、消費税を上げていくべきなのでしょうか。会社ばかり儲かって、年金暮らしの人たちは年々生活費が削られて、格差が広がるような不安があります。

**Q 2** : 前回のに関する質問になるのですが、500円の商品を、ポイント300円分と現金200円で売った場合、売り手の仕分けは、

(借方) ポイント300 (貸方) 売上500  
現金200

となるのでしょうか。「ポイント」という負債の勘定科目を使うのでしょうか。

**Q3** 10ページの益金不算入、損金算入、損金不算入の説明が急に難しくなり理解が出来ませんでした。簿記を学ばれている方はもう理解されていると思いますがもう一度教えていただけませんか。申し訳ございません。

**Q4** 消費税には輸出企業向け還付金制度があるようです。これは輸出企業にとっても良い制度だ思いました。輸入の場合にも、何かメリットになる制度はありますか？

**Q5** 輸出取引の場合、消費税は免除になるとのことですが、消費税以外に、輸出取引に係る税金はあるのでしょうか？また免除を受けるために必要な手続きはどういうことをするのでしょうか？

## 税金の種類

税金の種類		企業（法人）
国税 （国に納める税）	所得課税 ・・・利益に応じて税金を負担させること	・法人税：法人税、地方法人税
地方税 （地方自治体に納める税）		・住民税：都道府県民税・市町村民税 ・事業税：事業税、 <b>地方法人特別税</b>

$$\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}$$

地方法人特別税とは

- ・地方間の税収の偏りを是正するため事業税の一部を分離して導入された税
- ・事業税と併せて申告納付するが、**国税**である（地方自治体から国に払い込まれ、再分配される）

※令和元年9月30日までに開始する事業年度をもって廃止され、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から**特別法人事業税**が創設された

C1 交際費の損金不算入や試験研究費の税額控除の仕組みにより、企業の活動を国や国民にとって望ましい方向へ導いているのが興味深いと思った。まだまだ海外（アメリカやヨーロッパ）と比べると研究の予算や環境は恵まれているとは言えないと聞きます。ノーベル賞を受賞されている日本人も研究の本拠地は海外言う方が多いので、日本でも研究開発がしやすい環境作りをぜひ支援していただきたいです

C2 税務会計と税務会計で利益に差異が生じるという部分が難しかった。個々の項目ごとにいずれかに算入・不算入を仕分けするのは煩雑なので統一した方が良いと思った。

C3 会計上利益を出しているのに、法人税払っな（または少ない）企業があるというニュースを目にすることがあり、一体どうなのか？ 思っておました。今回純利益と所得が違うということを習い、グループ会社で儲けた株の配当金収入が税務上は利益とならないためというも理由の一つだとわかりました。

C4 今回の授業内容は少々難しく感じました。会計上の利益と税法上の利益について、もう少し自分の中で理解が必要だと思います。

C5 企業の中間申告制度の説明で、消費税は「消費者から預かったお金」であるという前提を今さら再確認しました。

C6 益金、損金などの用語にも慣れず、難しく感じました。復習コーナーで再度学習したいです。

C7 法人税については、報道などで聞くことがあるが、詳しくは知らなかった。事業税と事業所税が違うことも初めて知った。また、課税対象になるものとそうでないものは、公平性を考えて設定されていることを知りなるほどと思った。交際費の例で事業規模により損金にあたる金額が違うことや、社会情勢によってその考え方に影響があること、税金が会社経営に影響があることにも興味を持った。問題2を考えて、講義で分かりにくかった差異の出方が分かったような気がする。

## 連結決算について理解する

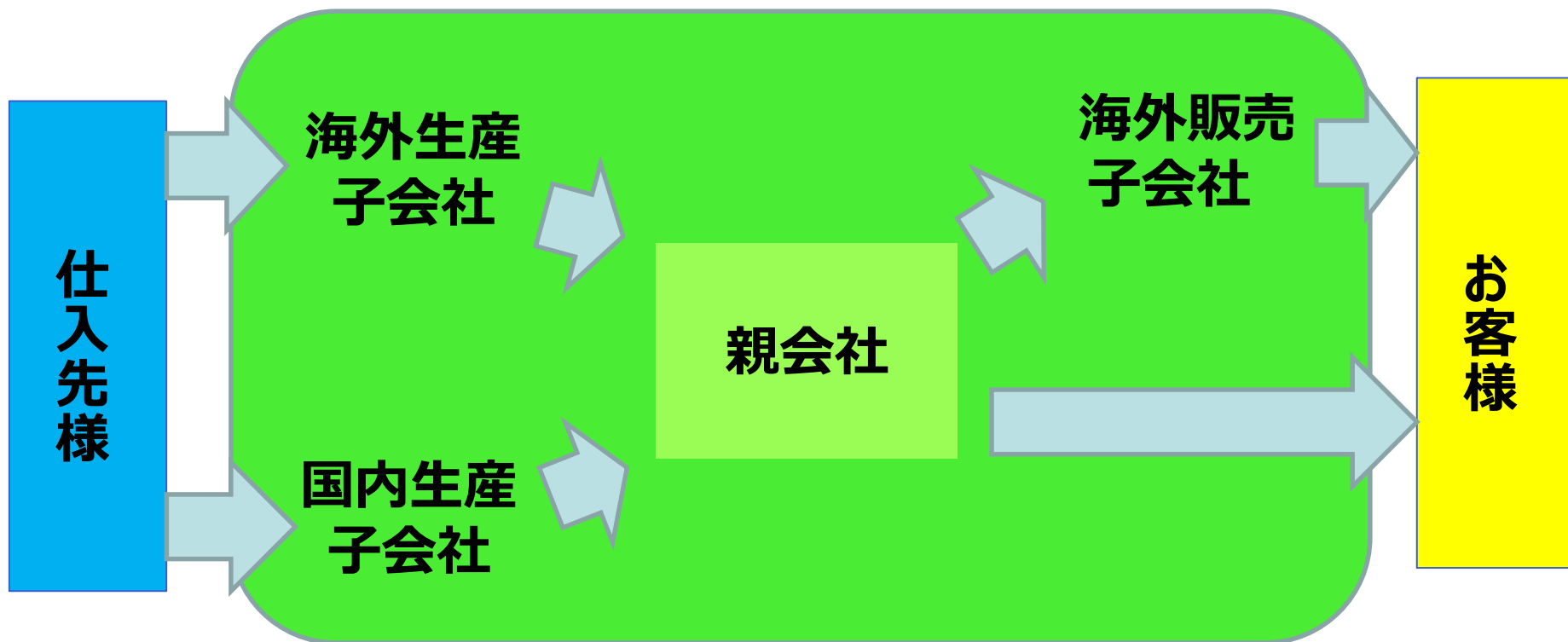
そのために

1. 連結決算の概念
2. 作成方法(単純に加算?)

を、理解しましょう。

# 連結決算とは、

連結決算とは、**支配従属関係にある2つ以上の企業からなる企業集団を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況を総合的に報告するために行う決算。**





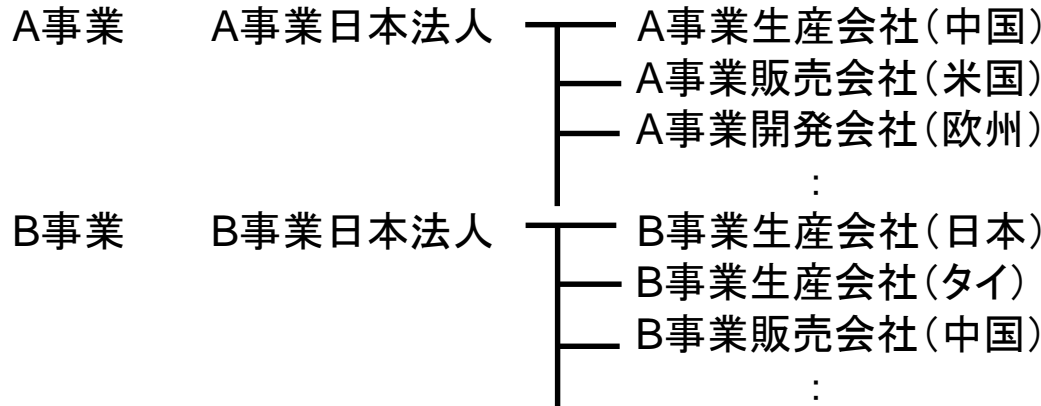
1. 各関係会社の決算書を作成する。
2. 各関係会社の決算書を科目毎に合計する。  
(海外の関係会社を足し算するために使用する為替レート  
B/S科目は期末日レート、  
P/L科目は期中平均レート)
3. 連結決算調整を行う。  
グループ間の取引をなかったものにする。

## 1. 資本構造（出資関係）

事業構造、税務上、資金面などの観点から、出資する法人を決める。

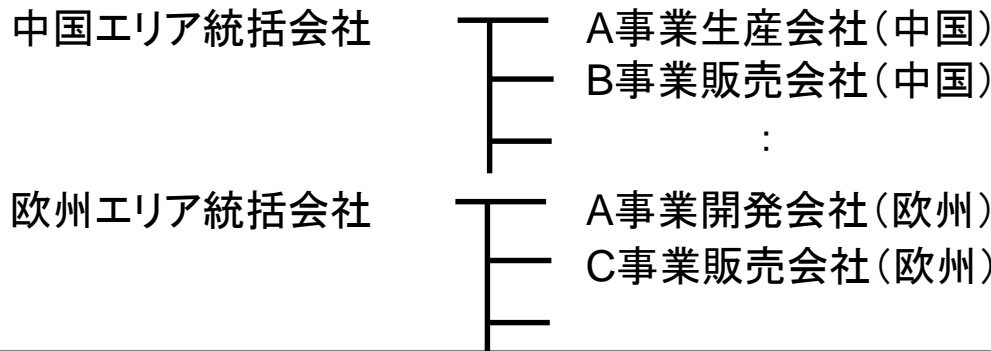
例えば、

### 1) 事業構造に合わせて（同一事業内で資本構造を構成）



事業毎に資金含め  
完結。  
一方、グループ全体の  
資金効率低下。

### 2) 税務、資金面 Ex. 投資性公司（中国）傘下企業からの配当金が非課税、 グループ内の資金管理



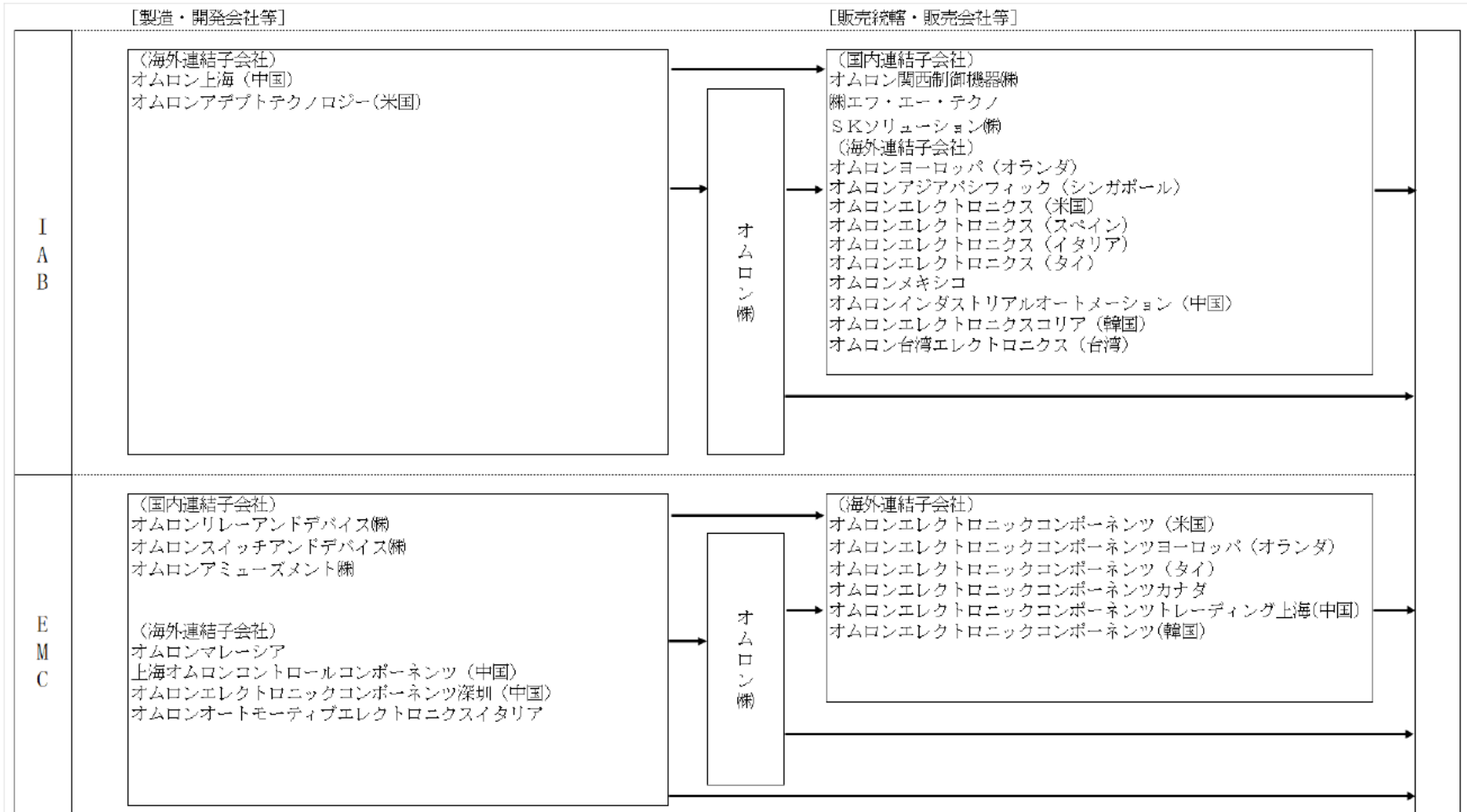
連結納税や資金の一  
元管理が可能。事業  
側の資金管理機能は  
制約を受ける。

# グループ間の取引を理解する（商流）

## どこで生産し、どこで販売するのか、ものの流れ(商流)、お金の流れ(金流)

(事業系統図)

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置付けにある。なお、事業系統図内の矢印は、製品およびサービスの流れを示している。



1. 投資/資本 (支払/受取配当金)
2. 金融取引 (貸付金/借入金)
3. 売買取引 (仕入/売上)
4. 内部利益 (グループ会社との取引で発生した利益)

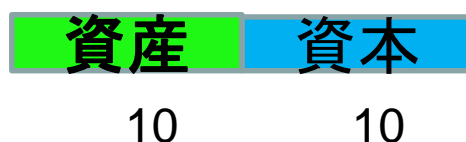
# 投資と資本（支払/受取配当金）

親会社が子会社を設立するために、資本金を出資。

親会社



子会社



親会社  
(連結)



子会社株式 10 / 現預金 10

現預金 10 / 資本金 10

資本金 10 / 子会社株式 10

連結すると

# 金融取引

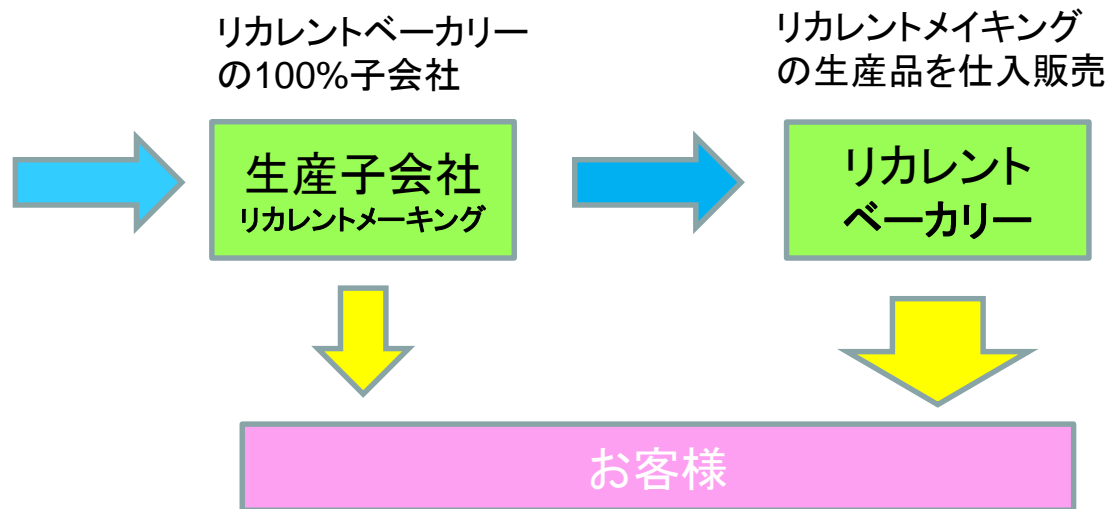
	親会社		子会社		連結	
	子会社貸付金	現預金	現預金	親会社借入金		
親会社から子会社への貸付						
期末処理			連結消去仕訳		親会社借入金	子会社貸付金
連結決算上の各科目残高					子会社貸付金	親会社借入金
利息の授受	現預金	子会社受取利息	親会社支払利息	現預金		
期末処理			連結消去仕訳		子会社受取利息	親会社支払利息
連結決算上の各科目残高					親会社支払利息	子会社受取利息

# 売買取引

	親会社		子会社		連結	
	子会社売掛金	子会社売上高	親会社仕入	親会社買掛金		
親会社から子会社への売上						
期末処理			連結消去仕訳		親会社買掛金	子会社売掛金
					子会社売上高	親会社仕入
連結決算上の各科目残高					子会社売掛金	親会社買掛金
					親会社仕入	子会社売上高

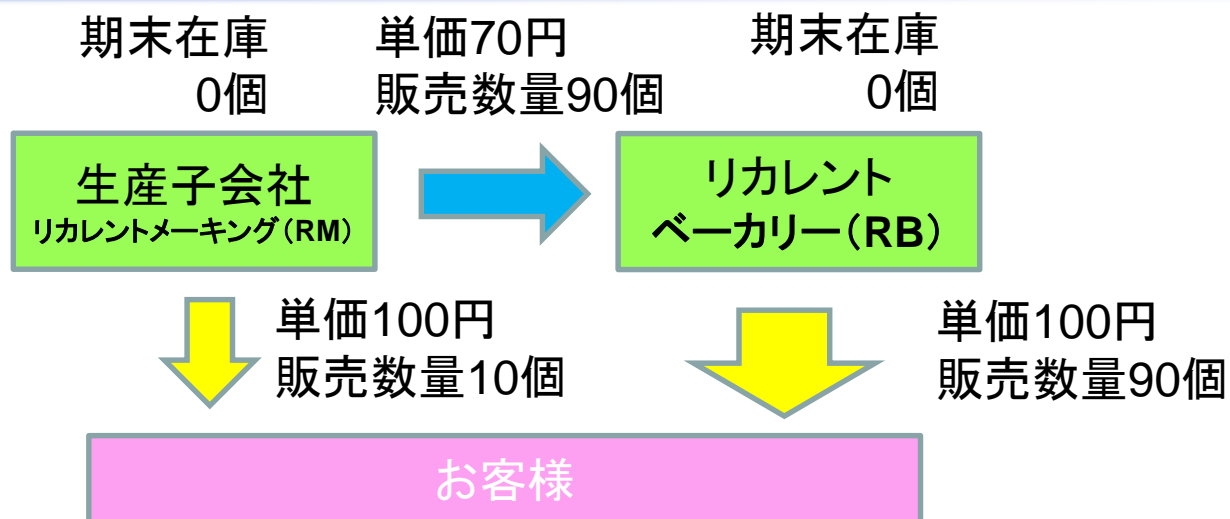
売上の増加に伴い町のお店だけでは手狭になってきたので、郊外に生産子会社を設立し、従来店舗での生産はすべて移管しました。生産子会社の周りにもお客様がいらっしゃるなので、生産子会社でも小売りを行っています。

## 商流



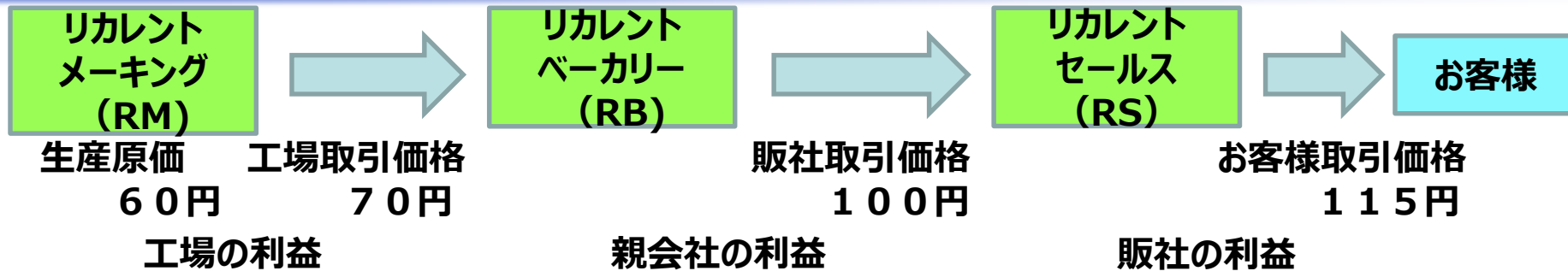


# リカレントグループの今期の取引とP/L



	RM	RB	調整	合計
第三者売上高	1,000	9,000		
親会社売上高	6,300	0		
売上高合計	7,300	9,000		
売上原価	6,000	6,300		
売上総利益	1,300	2,400		
販管費	1,000	1,500		
営業利益	300	900		

# 内部利益



0. 期首は、すべて在庫ゼロとする。

1. RM (生産子会社) は、生産数量 100個、すべてRB (親会社) に出荷
2. RB (親会社) は、RM (生産子会社) から購入した製品 100個のうち、80個をRS (販売子会社) に売り渡した。
3. RS (販売子会社) は、RB (親会社) から購入した製品 80個のうち、70個を115円でお客様へ販売。

## 生産子会社在庫

生産数量	個
売却数量	個
在庫	個
在庫金額	円

## 親会社

購入数量	個
売却数量	個
在庫	個
在庫金額	円
	個 × 円

## 販売子会社在庫

購入数量	個
売却数量	個
在庫	個
在庫金額	円
	個 × 円

在庫に含まれる内部利益は、

工場は、原価で評価のため、内部利益 = ゼロ

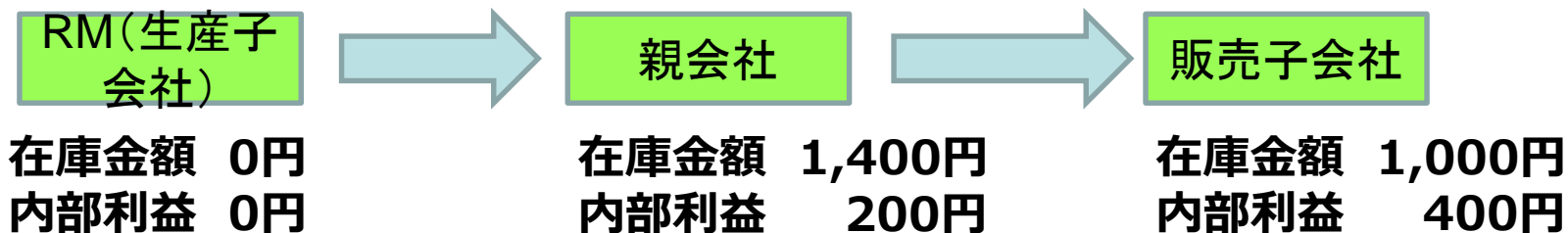
親会社の在庫には、円/個の内部原価が含まれる。  
内部利益

= 円 × 個 = 円

販社の在庫には、円/個の内部原価が含まれる。  
内部利益

= 円 × 個 = 円

# 内部利益



	生産		親会社		販売子会社		連結	
在庫金額	在庫(生)		在庫(親)		在庫(販)			
内部利益の消去					連結消去仕訳		売上原価	在庫(親)
							売上原価	在庫(販)
連結決算上の各科目残高							在庫(親)	
							在庫(販)	

# 企業会計 (会社をナビゲートする) 10回目

オムロンエキスパートリンク

圓井

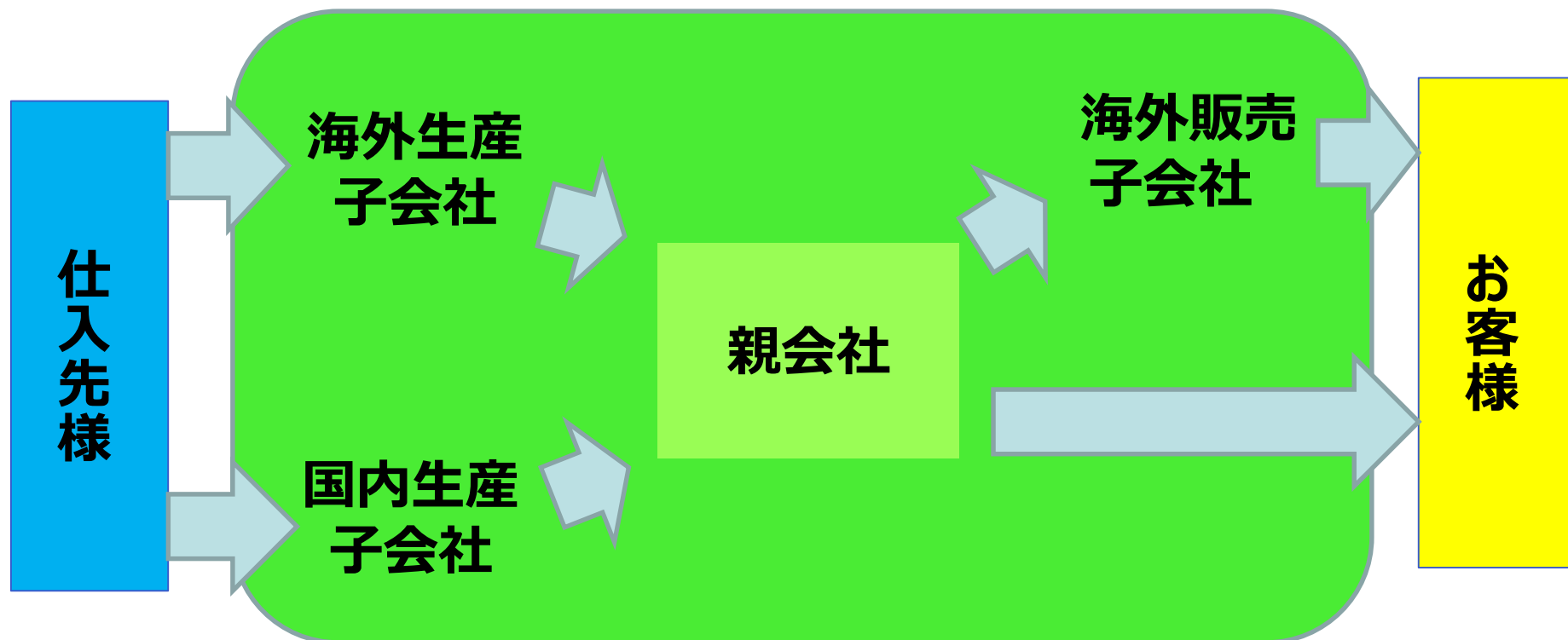
2020-12-16

## 連結決算について理解する

1. 連結決算の概念
2. 作成方法
  - 1) 各関係会社の決算書を作成する。
  - 2) 各関係会社の決算書を科目毎に合計する。  
(海外の関係会社を足し算するために使用する為替レート  
B/S科目は期末日レート、  
P/L科目は期中平均レート)
  - 3) 連結決算調整を行う。  
グループ間の取引をなかったものにする。

# 連結決算とは、

連結決算とは、**支配従属関係にある2つ以上の企業からなる企業集団を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況を総合的に報告するために行う決算。**



1. 連結決算で考慮すべき取引の種類を4つ挙げてください？

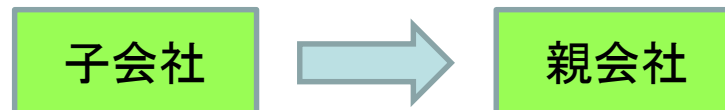
- 1) 投資/資本（支払/受取配当金）
- 2) 金融取引（貸付金/借入金）
- 3) 売買取引（仕入/売上）
- 4) 内部利益（グループ会社との取引で発生した利益）

2. 以下の設例で、期末の在庫に含まれる内部利益はいくらですか？

親会社は、子会社より材料を仕入れて、生産・販売を行っています。

子会社は、仕入れた材料に15%のマージンを上乗せし、100%親会社に販売しています。

親会社は、期末に子会社より仕入れた材料が仕入れ価格ベースで23万円ありました。



例えば                      マージン15%

仕入 100                       $100 \times 15\%$

子会社から親会社への価格は、 $100 + 15 = 115$  (内内部利益15)

親会社にある在庫23万円に含まれる内部利益 =  $23 \text{万円} \div 115 \times 15 = 3 \text{万円}$

**Q1** 以前、授業で日本基準の連結では、百貨店などの売上高は、消化仕入売上の純額 + 買取売上ではなく、買取段階で売上高に計上するとありました。消化仕入分の売残りは返却するので在庫はゼロですが、買取仕入分は売れ残れば在庫になると思いますが？

**Q2** グループ会社の概念というものはあるのでしょうか。いくつかの業種の会社を経営している場合、連結させるか、させないかは、自分（社長）が決められるのでしょうか。  
(次ページ)

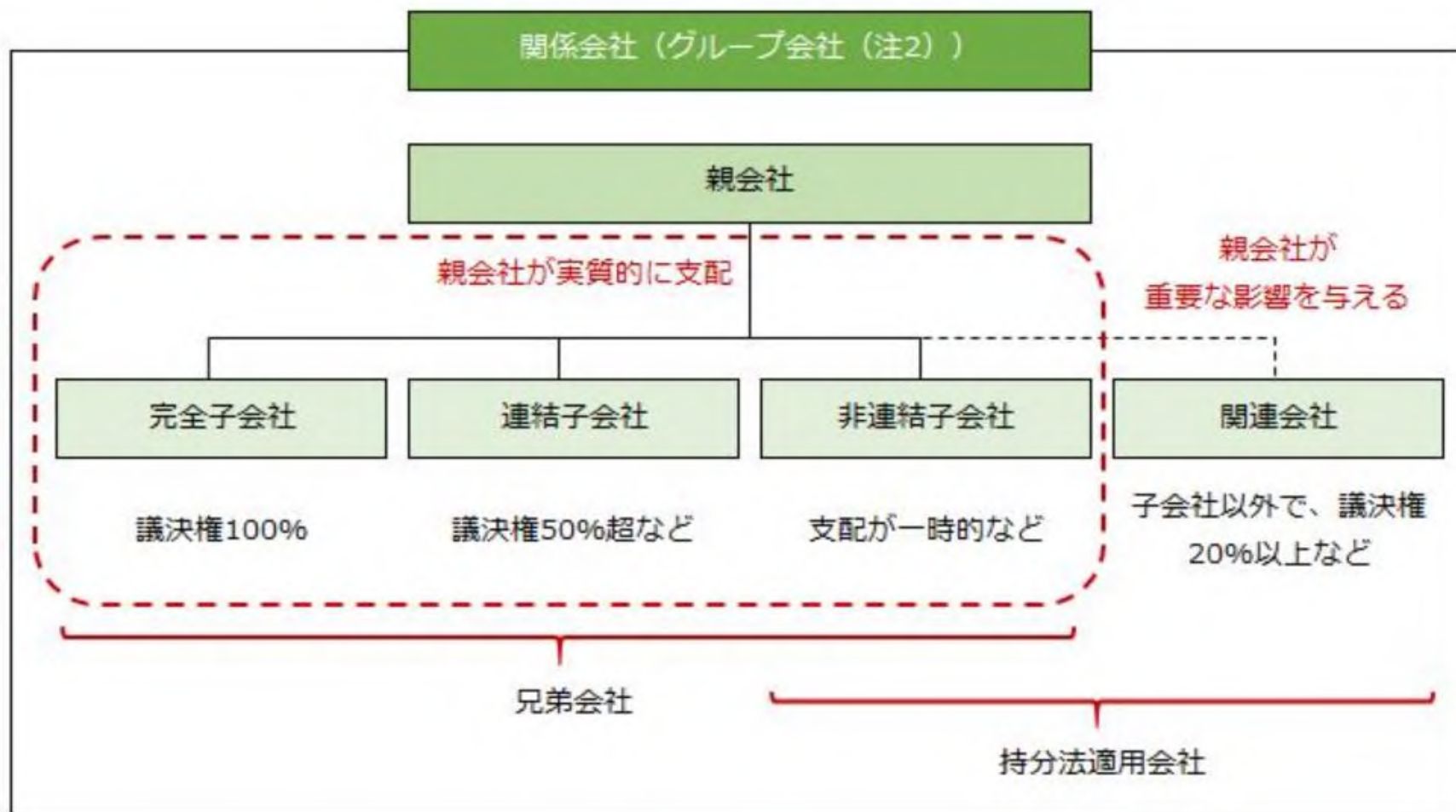
**Q3** P10のグループ間取引（資本）の理解ができませんでした。  
資本構造 1) 2) は、企業を立ち上げる際に、どちらの構造が会社に適しているかを考えて決めるということでしょうか？

**Q4** 連結決算は、投資家側からするとグループ全体の財政状態がよくわかるのでありがたいと思うのですが、グループ会社が多い企業側からするとかなり大掛かりな仕事で手間がかかると想像します。連結決算を作成するうえでの、コツや前もってやっておくと楽になる仕事があれば教えてください。

**Q5** 親会社、子会社のそれぞれの決算を出すとは別に、連結決算を出す理由はありますか？よく赤字部門を子会社化するという話を聞きますが、何か関連があるのでしょうか？

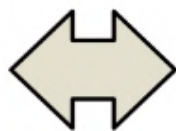


(図表) 【会社間のつながり】

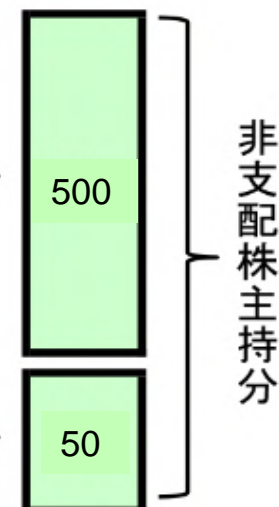
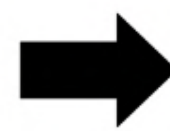
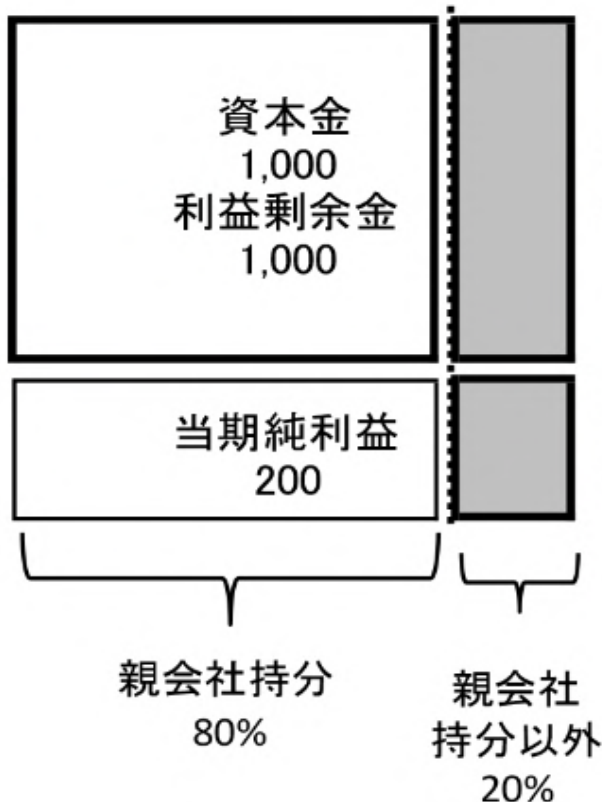


出所: Risona Bank <https://resonacollaborare.com/compliance/18102204/>

## 親会社の投資勘定



## 子会社の純資産の部



C1 P17のRBの売上総利益、営業利益が訂正されていないのではないのでしょうか？

C2 資本構造のお話が興味深かった。国によってインドは金融取引の貸付、借入ができなかったり、中国は委託貸付なら可能だったりと国の法律によって、適正な利益ができるように資金の流れを考えるのは大きな企業だと壮大なパズルのようだと感じた。調べてみるとオムロン様は日本に31個の子会社、海外28か国に子会社を保有しておられ規模に驚きました。法律文化、考え方、などに異なることも多い海外に進出をしていかれる場合や、違う分野に新たに進出される場合に企業として注意されていること、大切にされていることなど教えていただけませんか。

C3 連結会計の仕組みを理解するのは頭の中がごちゃごちゃになって難しいと感じた。企業は毎年毎年この作業をされているので、圓井先生を含めて経理の方々は毎日大変だなあと考えた。昔大蔵省の官僚は、ブローラーと呼ばれていたと聞いたことがあるが、企業の経理の方々もそうなんだろうかとふと思った。

C4 国内だけでも連結決算は複雑に感じますが、海外の関係会社を足し算する時、為替レートを考えないといけないとなるとすごく難しくなるだろうなと感じました。

C5 今回の連結決算のお話は大変分かりやすかったです。

C6 連結決算では、グループ間の取引をなかったものとしなければならないと聞いて、はじめはよくわからなかったが、リカレントベーカーリーの例で理解できた。具体的な例があると理解しやすい。

## 会社をナビゲートする

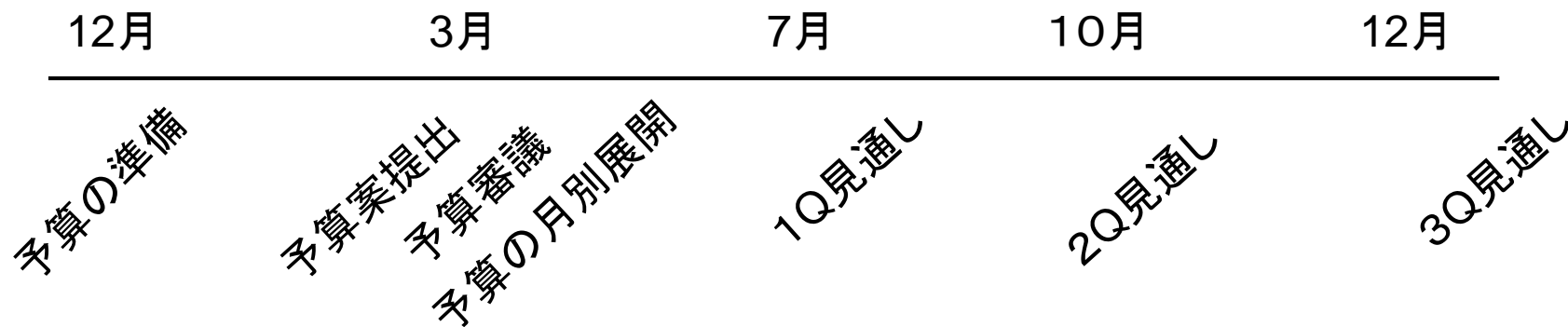
そのために

1. 予算管理
2. 管理会計(部門、科目、Project、商品など)
3. 資産の保全
4. 財務体質の強化

ということを、理解しましょう。

	9月単月			9月累計(4~9月)		
	予算	実績	達成率	予算	実績	達成率
売上高						
売上原価						
売上総利益						
販売費&管理費						
研究開発費						
営業利益						

## 年間スケジュール



予算をどのようにつくるかが**きも**。

どう予算をつくれればいいでしょう。

昨年度の実績

事業環境（世の中の動き、競合企業など）

事業戦略

目標が低すぎても、高すぎても、不適切。  
公平性をどう担保するかが、経営者の手腕。

事業の状況を的確に把握し、経営者／事業責任者の意思決定に有用な情報を提供する。

例えば、

1) 事業の業績評価

各事業の業績を的確に把握し評価する。

2) 事業ポートフォリオの組み替え

事業毎の採算を把握し、不採算事業の見極め。

3) 改善ポイントの分析

事業状況の変化を捉え、悪化要因の分析や計画との乖離分析を行う。

事業によって管理の仕方は異なる。

事業の塊毎の管理

オムロンでは、

IAB 制御機器・FAシステム事業

EMC 電子部品事業

SSB 社会システム事業

HCB 健康医療機器・サービス事業

などに事業を分類しカンパニー制で事業運営を行っています。



# 管理会計（管理フォーム 例）

## 【部門別状況】

### <IAB>

(単位：億円)

	当 月				累 計			
	予算 予算レト USD107/EUR131	実績 実績レト USD111/EUR128	予算比 実績レト	前年比	予算 予算レト USD107/EUR131	実績 実績レト USD109/EUR129	予算比 実績レト	前年比
売 上 高								
売 上 総 利 益 ( 率 )								
営 業 利 益 ( 率 )								
税 引 前 利 益								

### <EMC>

(単位：億円)

	当 月				累 計			
	予算 予算レト USD107/EUR131	実績 実績レト USD111/EUR128	予算比 実績レト	前年比	予算 予算レト USD107/EUR131	実績 実績レト USD109/EUR129	予算比 実績レト	前年比
売 上 高								
売 上 総 利 益 ( 率 )								
営 業 利 益 ( 率 )								
税 引 前 利 益								

- ・複数の事業が使うオフィスの賃借料。各事業にどう負担させますか？

人数比、スペース比など

- ・工場では、どうでしょう？ 古い/新しい、大きさ、機能の違い  
どの事業を、どの工場に入れますか？

きれいな工場がいい、道路から近い方がいい、気密性の高い工場がいい、  
食堂に近い工場がいい、安い工場がいい、などの声

- ・複数の事業が使う工場が発生する費用。  
各事業にどう負担させますか？

建屋毎、スペース比など

全体最適と部分最適のバランスが重要。

# 管理会計（固定費管理 科目別）

検索 明細 集約 昇順 降順 クリア Excel 印刷 個人メニュー 実績明細 ヘルプ 閉じる

## 固定費予実検索

2018/08/10 円井 康弘 CONFIDENTIAL

軸

階層表示

部門

管理項目

PJコード

部門名 (理セ)  
管理項目名 固総計  
PJコード名 ALL

対象

年月   月

アテンション  %

単位

職掌区分

		予算	実績	予算比(%)	前年実績	前年比(%)
XXX	固総計					135.6
ALL	固費計					137.7
JJJ	人件費					262.4
X11	給賞与					401.2
X12	超勤手					331.1
X15	パート等					4,341.9
X17	振替人件費					-82.0
KKK	経費計					84.4
AAA	管理費					84.2
BBB	改善費					85.7
CCC	設備費					115.7
DDD	社内委託業務費					0.5

# 管理会計 (固定費管理 部門別)

## 固定費予実検索

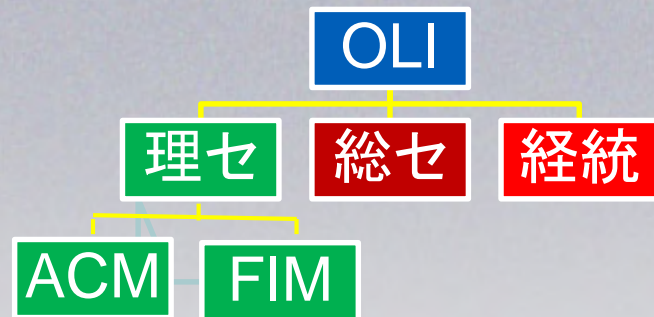
2018/08/10 円井 康弘 CONFIDENTIAL

軸 
 階層表示 
 部門   
 部門名 
 管理項目  
 管理項目名 
 PJコード   
 PJコード名

対象 
 年月   
 アテンション  % 
 単位 
 職掌区分

		予算	実績	予算比(%)	前年実績	前年比(%)
38210	OLI					111.1
*38210	*OLI					1.9
13501	(理セ)					135.6
08400	(総セ)					192.0
35017	K共通					0.0
35076	(経統)					50.4
37427	Kオフィス共通					-8.6
37435	(人開)					190.2
37664	(人サ)					135.0
38091	ダミー					
38717	(HS)					92.6

### 部門ツリー



みなさんが社長なら、事業運営をする上で、どんな情報が欲しいですか？

部門単位、商品単位、PJ単位など

例えば、どの商品が売れているのか？

商品単位の儲けを知りたい！

売上高	$1,000円 = 100円 \times 10個$	販売管理システム
売上原価	$600円 = 60円 \times 10個$	生産管理システム
売上総利益	$400円 = 1,000円 - 600円$	
販売費	$100円 = 1,000円 \times 10\%$ （部門で発生）	
一般管理費	$50円 = 1,000円 \times 5\%$ （売上高比）	
営業利益	$250円 = 400円 - 100円 - 50円$	

## ROIC逆ツリー

### KPI

注力業界/エリア 売上  
新商品/注力商品 売上  
売価コントロール  
変動費CD額・率  
失敗コスト率

一人当り生産台数  
自動化率(省人数)

売上高人件費率

在庫月数  
不動在庫月数  
債権/債務月数

設備回転率  
(1/N自動化率)

### 改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率

R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

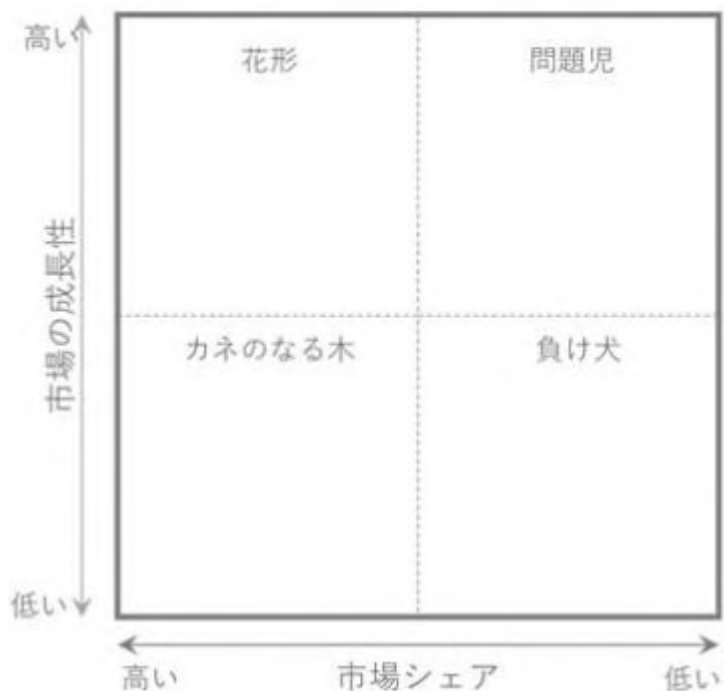
ROS

投下資本  
回転率

ROIC

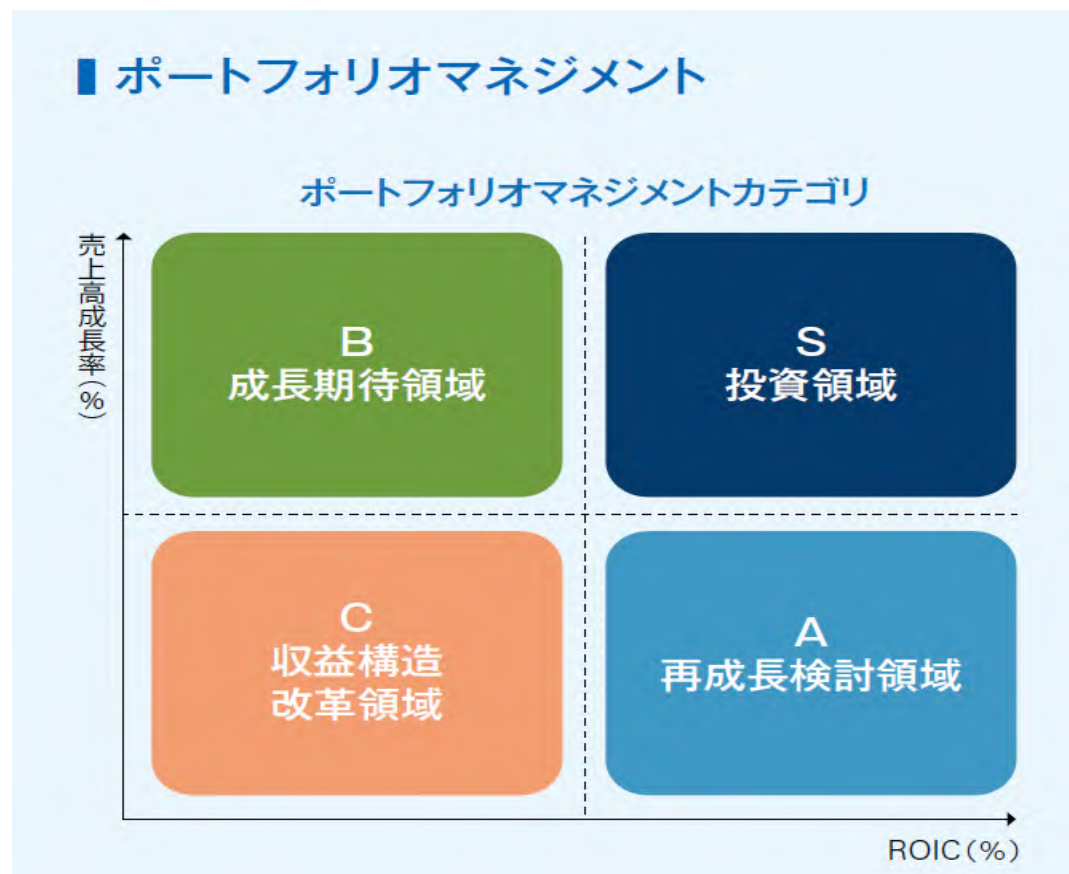


## プロダクト・ ポートフォリオ・マネジメント



## オムロンのポートフォリオマネジメント

### ■ ポートフォリオマネジメント



# 資産の保全（売上債権）

受取手形：お客様がいつ支払うという約束をした証書。  
銀行に取立に出すため、約定日に支払わないと  
不渡となり倒産に至る。

No. 約束手形 No. AA135789

1 1

2 2

3 3

4 4

5 5

6 6

7 7

8 8

金額 ¥10,000,000

支払期日 平成24年7月20日

支払地 東京都小島市

支払場所 全国ペンギン銀行 小島支店★

平成24年4月12日

振出地 住所 東京都小島市小島10の10

振出人 株式会社キツツキ工務店 代表取締役 きつつ木一夫

東京 1301 0007-015

上記金額をあなたまたはあなたの指図人へこの約束手形と引替えにお支払いいたします

02130100071015347685135789

売掛金： お客様との取引条件に基づき、販売した後、  
将来お金を払ってもらう予定の金額



「与信」とは、お客様に信用を供与すること。  
将来お金を支払ってもらうという約束を信用して取引する。

何を根拠に信用するのか？

- 1)
- 2) (上場企業、信用調査会社の情報)

経理・財務部門は、お客様の信用状況に応じた適切な与信限度額を設定し、リスクコントロールを行う。

## 1. 在庫の存在の確認

帳簿の在庫数量と現物の在庫数量を突き合わせ、現物数量に帳簿の数量を合わせる。

- 1) 一斉たな卸し。
- 2) 循環たな卸し。

## 2. 在庫の評価

在庫の単価が適正かを確認する。

- 1) 原価計算
- 2) 不動在庫：一定期間在庫のまま出荷されていない。
- 3) 売価と比較して、評価単価は正しいか。

適正な単価に評価替えを行う。（ ）

## 1. 固定資産の存在の確認

固定資産台帳と現物を突き合わせ、現物に帳簿を合わせる。

## 2. 固定資産の評価

基本は減価償却後の残高が評価額。

但し、長期間使用していない、使用の予定がないなどの場合は、  
の要否を検討。

固定資産を使用している事業が赤字の場合には、  
の要否も検討。

減損：固定資産、投資有価証券、のれんなどを将来のキャッシュフローからみて価値の再評価を行い、評価を下げる  
こと。

財務体質がよい会社とは、…

- 1) 自己（株主）資本が多い会社
- 2) 負債が小さい会社、特に有利子負債が小さい会社

では、どうすればいいのでしょうか？

- ① 利益を蓄積する。
- ② 資産を減らす。
  - 売上債権のサイトを短くする。
  - 在庫を減らす。
  - 固定資産を減らす。

# 財務体質の強化

## Balance Sheet

(百万円)

	2009/3E	2019/3E		2009/3E	2019/3E
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>275,991</b>	<b>428,665</b>	<b>流動負債</b>	<b>135,038</b>	<b>171,472</b>
現金及び現金同等物	46,631	110,250	短期債務	32,970	
受取手形及び売掛金	113,551	171,196	支払手形/買掛金・未払金	58,179	89,235
貸倒引当金	(2,562)	(945)	未払費用	24,791	41,549
たな卸資産	84,708	130,083	未払税金	711	3,511
繰延税金	16,522	-	その他流動負債	17,899	37,177
その他の流動資産	17,141	18,081	一年以内の長期債務	488	-
<b>有形固定資産</b>	<b>132,535</b>	<b>142,712</b>	長期債務	21,401	-
土地	26,753	24,675	繰延税金	941	1,338
建物及び構築物	120,244	136,439	退職給付引当金	80,443	58,332
機械その他	143,801	207,991	その他の固定負債	476	12,425
建設仮勘定	9,061	15,822	少数株主持分	1,570	
減価償却累計額	(167,324)	(242,215)	<b>負債の部合計</b>	<b>238,299</b>	<b>243,567</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>129,754</b>	<b>178,501</b>	(純資産の部)		
のれん		40,532	<b>株主資本</b>	<b>298,411</b>	<b>504,212</b>
関連会社に対する投資 及び貸付金	15,638	26,023	資本金	64,100	64,100
投資有価証券	31,682	29,003	資本剰余金	99,059	100,233
施設借用保証金	7,784	7,730	利益準備金	9,059	21,826
繰延税金	53,783	43,695	その他の剰余金	231,388	433,639
その他の資産	20,867	31,518	その他の包括利益累計額	(60,744)	(70,200)
<b>資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>	為替換算調整額	(22,319)	(7,687)
			退職年金債務調整額	(40,570)	(62,648)
			売却可能有価証券未実現 利益	2,763	-
			デリバティブ純利益(純損失)	(618)	135
			自己株式	(44,451)	(45,386)
			非支配持分	-	2,099
			<b>純資産の部合計</b>	<b>-</b>	<b>506,311</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>

## Profit & Loss Statement

(百万円)

(年度)	2008	2018
売上高	627,190	859,482
売上原価	408,668	505,389
<b>売上総利益</b>	<b>218,522</b>	<b>354,093</b>
販売費及び一般管理費	164,284	219,683
試験研究開発費	48,899	57,777
<b>営業利益</b>	<b>5,339</b>	<b>76,633</b>
その他費用(収益)-純額-	44,472	1,201
<b>税引前当期純利益</b>	<b>(39,133)</b>	<b>75,432</b>
法人税等	(10,495)	18,863
少数株主損益	(277)	-
持分法投資損益(利益)	811	1,578
<b>非支配持分控除前当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,991</b>
非支配持分帰属損益(損失)	-	668
非継続事業当期純利益	-	-
<b>当社株主に帰属する当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,323</b>

## 1) 株主資本の部

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

# 財務体質の強化

## Balance Sheet

(百万円)

	2009/3E	2019/3E		2009/3E	2019/3E
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>275,991</b>	<b>428,665</b>	<b>流動負債</b>	<b>135,038</b>	<b>171,472</b>
現金及び現金同等物	46,631	110,250	短期債務	32,970	
受取手形及び売掛金	113,551	171,196	支払手形/買掛金・未払金	58,179	89,235
貸倒引当金	(2,562)	(945)	未払費用	24,791	41,549
たな卸資産	84,708	130,083	未払税金	711	3,511
繰延税金	16,522	-	その他流動負債	17,899	37,177
その他の流動資産	17,141	18,081	一年以内の長期債務	488	-
<b>有形固定資産</b>	<b>132,535</b>	<b>142,712</b>	長期債務	21,401	-
土地	26,753	24,675	繰延税金	941	1,338
建物及び構築物	120,244	136,439	退職給付引当金	80,443	58,332
機械その他	143,801	207,991	その他の固定負債	476	12,425
建設仮勘定	9,061	15,822	少数株主持分	1,570	
減価償却累計額	(167,324)	(242,215)	<b>負債の部合計</b>	<b>238,299</b>	<b>243,567</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>129,754</b>	<b>178,501</b>	(純資産の部)		
のれん		40,532	<b>株主資本</b>	<b>298,411</b>	<b>504,212</b>
関連会社に対する投資 及び貸付金	15,638	26,023	資本金	64,100	64,100
投資有価証券	31,682	29,003	資本剰余金	99,059	100,233
施設借用保証金	7,784	7,730	利益準備金	9,059	21,826
繰延税金	53,783	43,695	その他の剰余金	231,388	433,639
その他の資産	20,867	31,518	その他の包括利益累計額	(60,744)	(70,200)
<b>資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>	為替換算調整額	(22,319)	(7,687)
			退職年金債務調整額	(40,570)	(62,648)
			売却可能有価証券未実現 利益	2,763	-
			デリバティブ純利益(純損失)	(618)	135
			自己株式	(44,451)	(45,386)
			非支配持分	-	2,099
			<b>純資産の部合計</b>	<b>-</b>	<b>506,311</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>

## Profit & Loss Statement

(百万円)

(年度)	2008	2018
売上高	627,190	859,482
売上原価	408,668	505,389
<b>売上総利益</b>	<b>218,522</b>	<b>354,093</b>
販売費及び一般管理費	164,284	219,683
試験研究開発費	48,899	57,777
<b>営業利益</b>	<b>5,339</b>	<b>76,633</b>
その他費用(収益)-純額-	44,472	1,201
<b>税引前当期純利益</b>	<b>(39,133)</b>	<b>75,432</b>
法人税等	(10,495)	18,863
少数株主損益	(277)	-
持分法投資損益(利益)	811	1,578
<b>非支配持分控除前当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,991</b>
非支配持分帰属損益(損失)	-	668
非継続事業当期純利益	-	-
<b>当社株主に帰属する当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,323</b>

## 1) 株主資本の部

2009/3期 2,984億円 2019/3期 5,042億円  
その他の剰余金(利益の蓄積)が増加

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

2009年3月 55% = 2,984 ÷ 5,383

2018年3月 67% = 5,042 ÷ 7,499



# 財務体質の強化

## Balance Sheet

(百万円)

	2009/3E	2019/3E		2009/3E	2019/3E
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>275,991</b>	<b>428,665</b>	<b>流動負債</b>	<b>135,038</b>	<b>171,472</b>
現金及び現金同等物	46,631	110,250	短期債務	32,970	
受取手形及び売掛金	113,551	171,196	支払手形/買掛金・未払金	58,179	89,235
貸倒引当金	(2,562)	(945)	未払費用	24,791	41,549
たな卸資産	84,708	130,083	未払税金	711	3,511
繰延税金	16,522	-	その他流動負債	17,899	37,177
その他の流動資産	17,141	18,081	一年以内の長期債務	488	-
<b>有形固定資産</b>	<b>132,535</b>	<b>142,712</b>	長期債務	21,401	-
土地	26,753	24,675	繰延税金	941	1,338
建物及び構築物	120,244	136,439	退職給付引当金	80,443	58,332
機械その他	143,801	207,991	その他の固定負債	476	12,425
建設仮勘定	9,061	15,822	少数株主持分	1,570	
減価償却累計額	(167,324)	(242,215)	<b>負債の部合計</b>	<b>238,299</b>	<b>243,567</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>129,754</b>	<b>178,501</b>	(純資産の部)		
のれん		40,532	<b>株主資本</b>	<b>298,411</b>	<b>504,212</b>
関連会社に対する投資 及び貸付金	15,638	26,023	資本金	64,100	64,100
投資有価証券	31,682	29,003	資本剰余金	99,059	100,233
施設借用保証金	7,784	7,730	利益準備金	9,059	21,826
繰延税金	53,783	43,695	その他の剰余金	231,388	433,639
その他の資産	20,867	31,518	その他の包括利益累計額	(60,744)	(70,200)
<b>資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>	為替換算調整額	(22,319)	(7,687)
			退職年金債務調整額	(40,570)	(62,648)
			売却可能有価証券未実現 利益	2,763	-
			デリバティブ純利益(純損失)	(618)	135
			自己株式	(44,451)	(45,386)
			非支配持分	-	2,099
			<b>純資産の部合計</b>	<b>-</b>	<b>506,311</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>

## Profit & Loss Statement

(百万円)

(年度)	2008	2018
売上高	627,190	859,482
売上原価	408,668	505,389
<b>売上総利益</b>	<b>218,522</b>	<b>354,093</b>
販売費及び一般管理費	164,284	219,683
試験研究開発費	48,899	57,777
<b>営業利益</b>	<b>5,339</b>	<b>76,633</b>
その他費用(収益)-純額-	44,472	1,201
<b>税引前当期純利益</b>	<b>(39,133)</b>	<b>75,432</b>
法人税等	(10,495)	18,863
少数株主損益	(277)	-
持分法投資損益(利益)	811	1,578
<b>非支配持分控除前当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,991</b>
非支配持分帰属損益(損失)	-	668
非継続事業当期純利益	-	-
<b>当社株主に帰属する当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,323</b>

## 1) 株主資本の部

2009/3期 2,984億円 2019/3期 5,042億円  
その他の剰余金(利益の蓄積)。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

2009年3月 55% = 2,984 ÷ 5,383

2018年3月 67% = 5,042 ÷ 7,499

## 2) 負債の部

短期債務 330億円、長期債務 214億円 ⇒ ゼロ

# 財務体質の強化

## Balance Sheet

(百万円)

	2009/3E	2019/3E		2009/3E	2019/3E
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>275,991</b>	<b>428,665</b>	<b>流動負債</b>	<b>135,038</b>	<b>171,472</b>
現金及び現金同等物	46,631	110,250	短期債務	32,970	
受取手形及び売掛金	113,551	171,196	支払手形/買掛金・未払金	58,179	89,235
貸倒引当金	(2,562)	(945)	未払費用	24,791	41,549
たな卸資産	84,708	130,083	未払税金	711	3,511
繰延税金	16,522	-	その他流動負債	17,899	37,177
その他の流動資産	17,141	18,081	一年以内の長期債務	488	-
<b>有形固定資産</b>	<b>132,535</b>	<b>142,712</b>	長期債務	21,401	-
土地	26,753	24,675	繰延税金	941	1,338
建物及び構築物	120,244	136,439	退職給付引当金	80,443	58,332
機械その他	143,801	207,991	その他の固定負債	476	12,425
建設仮勘定	9,061	15,822	少数株主持分	1,570	
減価償却累計額	(167,324)	(242,215)	<b>負債の部合計</b>	<b>238,299</b>	<b>243,567</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>129,754</b>	<b>178,501</b>	(純資産の部)		
のれん		40,532	<b>株主資本</b>	<b>298,411</b>	<b>504,212</b>
関連会社に対する投資及び貸付金	15,638	26,023	資本金	64,100	64,100
投資有価証券	31,682	29,003	資本剰余金	99,059	100,233
施設借入金	7,784	7,730	利益準備金	9,059	21,826
繰延税金	53,783	43,695	その他の剰余金	231,388	433,639
その他の資産	20,867	31,518	その他の包括利益累計額	(60,744)	(70,200)
<b>資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>	為替換算調整額	(22,319)	(7,687)
			退職年金債務調整額	(40,570)	(62,648)
			売却可能有価証券未実現利益	2,763	-
			デリバティブ純利益(純損失)	(618)	135
			自己株式	(44,451)	(45,386)
			非支配持分	-	2,099
			<b>純資産の部合計</b>	<b>-</b>	<b>506,311</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>

## Profit & Loss Statement

(百万円)

(年度)	2008	2018
売上高	627,190	859,482
売上原価	408,668	505,389
<b>売上総利益</b>	<b>218,522</b>	<b>354,093</b>
販売費及び一般管理費	164,284	219,683
試験研究開発費	48,899	57,777
<b>営業利益</b>	<b>5,339</b>	<b>76,633</b>
その他費用(収益)-純額-	44,472	1,201
<b>税引前当期純利益</b>	<b>(39,133)</b>	<b>75,432</b>
法人税等	(10,495)	18,863
少数株主損益	(277)	-
持分法投資損益(利益)	811	1,578
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,991</b>
非支配持分帰属損益(損失)	-	668
非継続事業当期純利益	-	-
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,323</b>

## 1) 株主資本の部

2009/3期 2,984億円 2019/3期 5,042億円  
その他の剰余金(利益の蓄積)。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

2009年3月 55% = 2,984 ÷ 5,383

2018年3月 67% = 5,042 ÷ 7,499

## 2) 負債の部

短期債務 330億円、長期債務 214億円 ⇒ ゼロ

仕入債務月数 = 仕入債務 ÷ 売上原価 × 12

2009年 582億円 ÷ 4,087億円 × 12 = 1.71

2019年 892億円 ÷ 5,054億円 × 12 = 2.11

# 財務体質の強化

## Balance Sheet

(百万円)

	2009/3E	2019/3E		2009/3E	2019/3E
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>275,991</b>	<b>428,665</b>	<b>流動負債</b>	<b>135,038</b>	<b>171,472</b>
現金及び現金同等物	46,631	110,250	短期債務	32,970	
受取手形及び売掛金	113,551	171,196	支払手形/買掛金・未払金	58,179	89,235
貸倒引当金	(2,562)	(945)	未払費用	24,791	41,549
たな卸資産	84,708	130,083	未払税金	711	3,511
繰延税金	16,522	-	その他流動負債	17,899	37,177
その他の流動資産	17,141	18,081	一年以内の長期債務	488	-
<b>有形固定資産</b>	<b>132,535</b>	<b>142,712</b>	長期債務	21,401	-
土地	26,753	24,675	繰延税金	941	1,338
建物及び構築物	120,244	136,439	退職給付引当金	80,443	58,332
機械その他	143,801	207,991	その他の固定負債	476	12,425
建設仮勘定	9,061	15,822	少数株主持分	1,570	
減価償却累計額	(167,324)	(242,215)	<b>負債の部合計</b>	<b>238,299</b>	<b>243,567</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>129,754</b>	<b>178,501</b>	(純資産の部)		
のれん		40,532	<b>株主資本</b>	<b>298,411</b>	<b>504,212</b>
関連会社に対する投資 及び貸付金	15,638	26,023	資本金	64,100	64,100
投資有価証券	31,682	29,003	資本剰余金	99,059	100,233
施設借用保証金	7,784	7,730	利益準備金	9,059	21,826
繰延税金	53,783	43,695	その他の剰余金	231,388	433,639
その他の資産	20,867	31,518	その他の包括利益累計額	(60,744)	(70,200)
<b>資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>	為替換算調整額	(22,319)	(7,687)
			退職年金債務調整額	(40,570)	(62,648)
			売却可能有価証券未実現 利益	2,763	-
			デリバティブ純利益(純損失)	(618)	135
			自己株式	(44,451)	(45,386)
			非支配持分	-	2,099
			<b>純資産の部合計</b>	<b>-</b>	<b>506,311</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>749,878</b>

## Profit & Loss Statement

(百万円)

(年度)	2008	2018
売上高	627,190	859,482
売上原価	408,668	505,389
<b>売上総利益</b>	<b>218,522</b>	<b>354,093</b>
販売費及び一般管理費	164,284	219,683
試験研究開発費	48,899	57,777
<b>営業利益</b>	<b>5,339</b>	<b>76,633</b>
その他費用(収益)-純額-	44,472	1,201
<b>税引前当期純利益</b>	<b>(39,133)</b>	<b>75,432</b>
法人税等	(10,495)	18,863
少数株主損益	(277)	-
持分法投資損益(利益)	811	1,578
<b>非支配持分控除前当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,991</b>
非支配持分帰属損益(損失)	-	668
非継続事業当期純利益	-	-
<b>当社株主に帰属する当期純 利益</b>	<b>(29,172)</b>	<b>54,323</b>

## 3) 資産の部

- ・現金及び現金同等物が、大幅増加。 466億円⇒1,102億円

# 財務体質の強化

## Balance Sheet

(百万円)

	2009/3E	2019/3E		2009/3E	2019/3E
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	275,991	428,665	流動負債	135,038	171,472
現金及び現金同等物	46,631	110,250	短期債務	32,970	
受取手形及び売掛金	113,551	171,196	支払手形/買掛金・未払金	58,179	89,235
貸倒引当金	(2,562)	(945)	未払費用	24,791	41,549
たな卸資産	84,708	130,083	未払税金	711	3,511
繰延税金	16,522	-	その他流動負債	17,899	37,177
その他の流動資産	17,141	18,081	一年以内の長期債務	488	-
有形固定資産	132,535	142,712	長期債務	21,401	-
土地	26,753	24,675	繰延税金	941	1,338
建物及び構築物	120,244	136,439	退職給付引当金	80,443	58,332
機械その他	143,801	207,991	その他の固定負債	476	12,425
建設仮勘定	9,061	15,822	少数株主持分	1,570	
減価償却累計額	(167,324)	(242,215)	負債の部合計	238,299	243,567
投資その他の資産	129,754	178,501	(純資産の部)		
のれん		40,532	株主資本	298,411	504,212
関連会社に対する投資 及び貸付金	15,638	26,023	資本金	64,100	64,100
投資有価証券	31,682	29,003	資本剰余金	99,059	100,233
施設借用保証金	7,784	7,730	利益準備金	9,059	21,826
繰延税金	53,783	43,695	その他の剰余金	231,388	433,639
その他の資産	20,867	31,518	その他の包括利益累計額	(60,744)	(70,200)
資産合計	538,280	749,878	為替換算調整額	(22,319)	(7,687)
			退職年金債務調整額	(40,570)	(62,648)
			売却可能有価証券未実現 利益	2,763	-
			デリバティブ純利益(純損失)	(618)	135
			自己株式	(44,451)	(45,386)
			非支配持分	-	2,099
			純資産の部合計	-	506,311
			負債・純資産合計	538,280	749,878

## Profit & Loss Statement

(百万円)

(年度)	2008	2018
売上高	627,190	859,482
売上原価	408,668	505,389
売上総利益	218,522	354,093
販売費及び一般管理費	164,284	219,683
試験研究開発費	48,899	57,777
営業利益	5,339	76,633
その他費用(収益)-純額-	44,472	1,201
税引前当期純利益	(39,133)	75,432
法人税等	(10,495)	18,863
少数株主損益	(277)	-
持分法投資損益(利益)	811	1,578
非支配持分控除前当期純 利益	(29,172)	54,991
非支配持分帰属損益(損失)	-	668
非継続事業当期純利益	-	-
当社株主に帰属する当期純 利益	(29,172)	54,323



## 3) 資産の部

・現金及び現金同等物が、大幅増加。 466億円⇒1,102億円

・受取手形及び売掛金 1,136億円⇒1,712億円

受取手形及び売掛金月数 = 受取手形及び売掛金 ÷ 売上高 × 12

2009年 = 1,136億円 ÷ 6,272 × 12 = 2.17

2019年 = 1,712億円 ÷ 8,595億円 × 12 = 2.39

・たな卸資産 847億円⇒1,301億円

たな卸資産月数 = たな卸資産 ÷ 売上原価 × 12

2009年 = 847億円 ÷ 4,087億円 × 12 = 2.49

2019年 = 1,301億円 ÷ 5,054億円 × 12 = 3.09



# 企業会計 (内部統制) 11回目

オムロンエキスパートリンク  
圓井  
2020-12-23

## 会社をナビゲートする

1. 予算管理
2. 管理会計（部門、科目、Project、商品など）  
事業の状況を的確に把握し、経営者／事業責任者の意思決定に有用な情報を提供する。
3. 資産の保全  
信用管理
4. 財務体質の強化  
自己（株主）資本比率を高める。  
有利子負債を圧縮する。  
資産を圧縮する。

お名前( )

## 1. 管理会計の目的は何ですか？

事業の状況を的確に把握し、経営者・事業責任者の意思決定に有用な情報を提供すること。

## 2. あなたが社長なら管理会計を使ってどのような情報を知りたいですか？ それは何のためですか

商品ごとの売上高（エリア別、客先別）の推移、商品ごとの変動費・固定費（理由）売上高を伸ばす要因を分析し、売上成長を目指すため。  
商品毎の損益分析を行い、収益性を高める方策を検討するため。

## 3. 与信とはどういうことですか？

「与信」とは、お客様に信用を供与すること。  
取引相手に対してどれだけの金銭的な信用を供与するのかということ。

## 4. 与信がなぜ重要ですか？

お客様の信用状況に応じた与信限度額を設定し、売上債権等の回収ができなくなるリスクコントロールを行う必要があるから。

**Q1 経営者、責任者に管理会計の有用な情報を提供する、とありますが、実際どれくらいの確率で、経営側はそれを参考にし、お金を出してくれるのでしょうか。ひそかに経営側と経理側の信頼関係が表れたりするものなのでしょうか。**

**Q2 与信とは、お客様を信用するという意味でよろしいでしょうか。**

**Q3 財務体質の強化の資料として具体的にB/LとP/Lの表から見る方法が記載されていて勉強になりました。質問があります。売掛金や受取手形や在庫などの資産が増えたのはいいことだと思うのですが、不渡りや貸倒れ、売れずに過剰在庫となった場合は資産が多いことが必ずしも良いことのように思えないのですがどう考えたらいいのでしょうか？**

**Q4 オムロンさんでは、与信に特化した部署がありますか。**

**Q5 「気になる企業や話題の企業」はどのような視点で探せばいいのでしょうか？**

# 前回の質問等（2）

**C1** 本日の授業で残った「財務体質の強化」を是非お聞きしたいです。お願いします。  
最終回の企業分析は、先生が「今後、最も成長すると思う企業」を選んで教えて頂きたいです。今後の就職活動の企業選びや人生設計に大変役立ちます。なぜ成長すると思うか、どこを見ると良いかも具体的に教えてください。よろしくお願いします。

**C2** 年度末にしていた棚卸の意味が理解できた。社内の古い家具なども大掃除の際に捨てようとしたところ管理番号のようなものは張られている場合は勝手に処分をしてはいけないと教わったのですがこれは固定資産と言うことでしょうか？長期間使用しておらず、使用の予定もないため破棄の要否を検討してもらいたいと思います。企業会計の授業を受けていると社内の業務で意味がないと思っていたことも重要な意味があるのだと勉強になります。ほかの企業のポートフォリオマネジメントも見てみたいと思いました。

**C3** コロナ禍で、コロナ患者さんを受け入れている病院は、来年度の予算管理も、また決算書も大変なことになっているだろうな、と思います。病院経営は特殊だと思うのですが、最終回の授業で聞いてみたいです。また、スポーツチームを持っている企業（ラグビー、陸上など）は、どのような会計になっているのかも興味があります。

**C4** 在庫の評価は市場が変化することで下がる可能性があること、現時点では赤字だがそれが過小評価なのか減損の必要があるのか、企業を正しく評価する判断は重要だが見極めがとても難しい。

**C5** 前回の約束手形に、ゴリラやきつつき、ペンギンが登場したので、ほっこりしました。きつつきさんがゴリラさんから巣を作るための木材を購入されたみたいですね。小鳥市なので、きつつきさんやペンギンさんが住んでいるのでしょうか。ゴリラさんなら、木を倒して木材にするのは朝飯前かもしれません。ちなみに、ゴリラ木材の社長さんは、もしかして圓井先生のことでしょうか（失礼しました）。

## 内部統制について理解する

そのために

1. 内部統制とは
2. エンロン・ワールドコム事件とSOX法
3. 内部統制の全体像
4. コーポレートガバナンスと内部統制
5. 不正のトライアングル
6. 内部統制の基本的な考え方
7. 内部統制の品質を担保するために
8. プロセス脆弱性の事例  
を、理解しましょう。

内部統制(ないぶとうせい、英: internal control)とは組織の業務の適正を確保するための体制を構築していくシステム(制度)を指す。

すなわち、組織がその目的を有効・効率的かつ適正に達成するために、その組織の内部において適用されるルールや業務プロセスを整備し運用すること、ないしその結果確立されたシステムをいう。コーポレート・ガバナンスの要とも言え、近年その構築と運用が重要視されている。

エンロン：インターネットを使ったエネルギー取引により急成長。  
2001年12月に破綻。不正経理／不正取引があったことも判明し  
関与したアーサーアンダーセンも解散。  
ワールドコム：大手通信会社。2002年6月に破綻。

外部監査法人、格付け機関、証券アナリストなど、会計操作を見抜けず、  
**市場の信頼が失墜。**

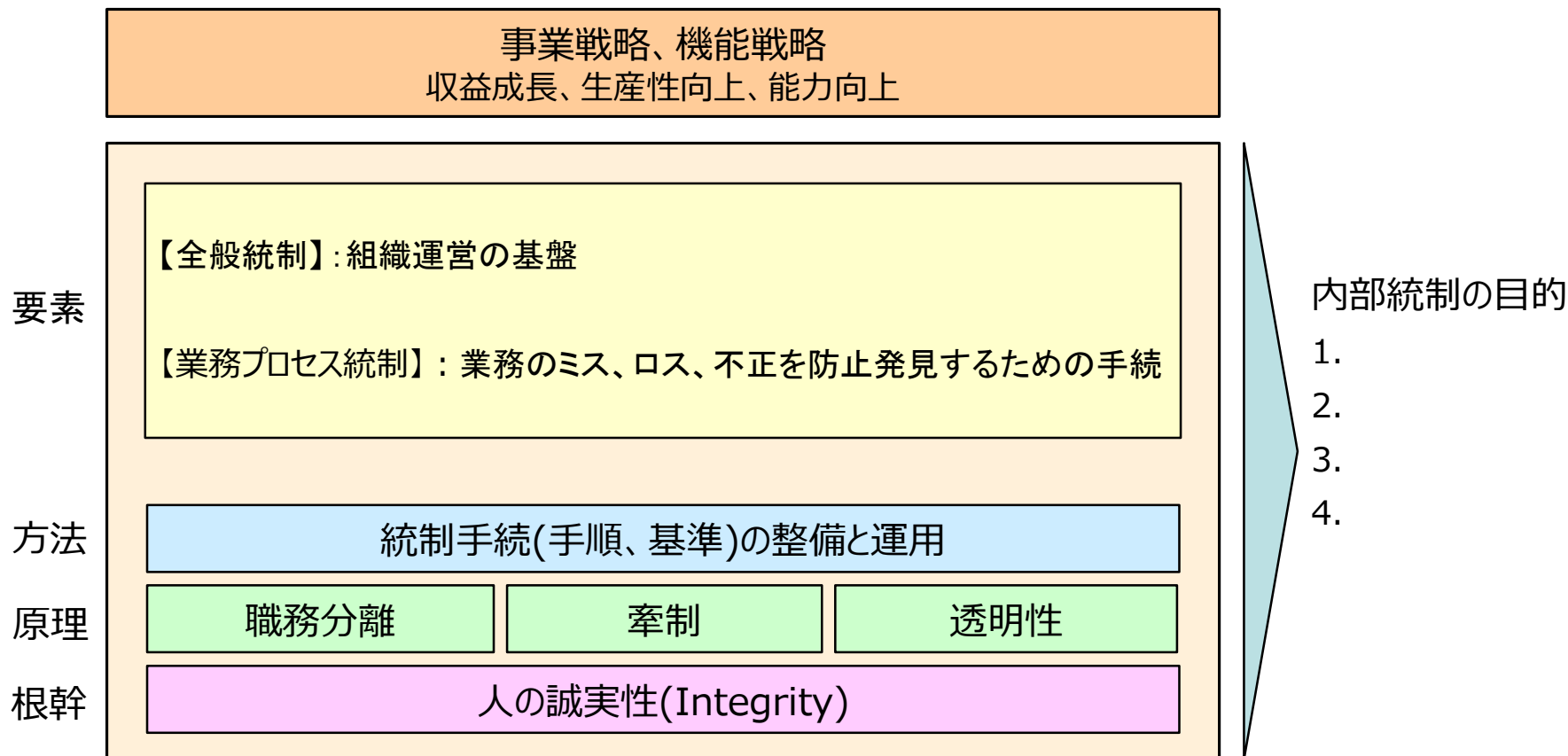
信頼回復のために、2002年7月 米国で企業改革法（SOX法）を制定。  
（議案提案者のポール・サーベンス、マイケル・オクスリーの頭文字から）

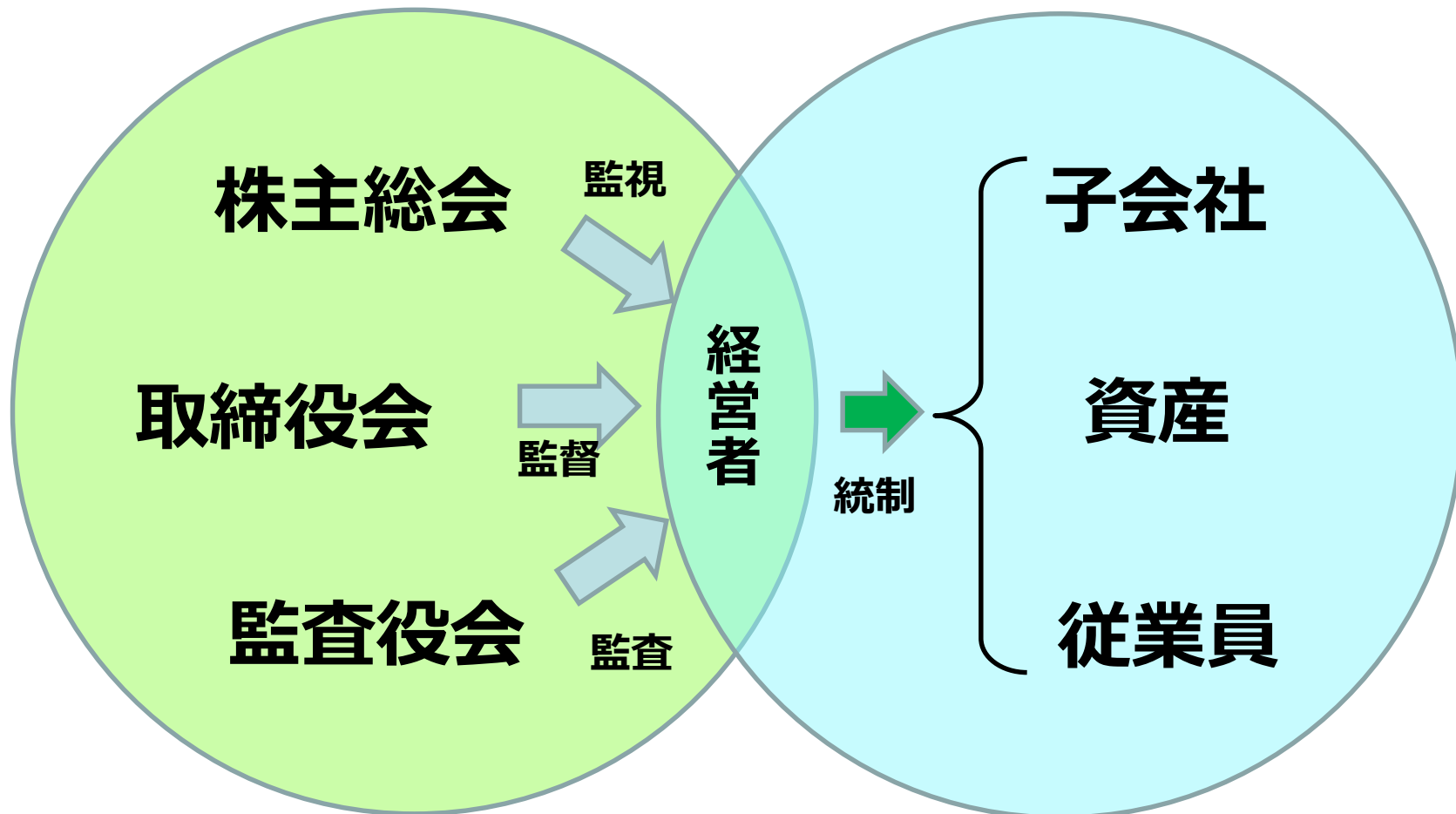
1. 「監査の品質管理と独立性の強化」
2. 「コーポレート・ガバナンスの改革」
3. 「情報開示の強化」



# 内部統制の全体像

- ◆ 内部統制は、その目的の達成を通して、事業戦略や機能戦略の成功を支える。
- ◆ 内部統制の根幹として、人の誠実性(Integrity)が最も重要である。
- ◆ 職務分離、牽制、透明性に基づき、統制手続を整備し運用して、内部統制を実現する。
- ◆ 内部統制は、全般統制と、業務プロセス統制から構成される。





# 不正のトライアングル

業績を良く見せたい  
無理な要求だが断り切れない、  
罰がある  
お金が欲しい、必要だ

**を持つ従業員がいないか注意を払う。  
不合理な業績を要求しない。**

不正ができる手口がある  
不正を見つける手段がない

**不正の「 」をつぶす。**

・内部統制の整備と運用

やってもいいんだ  
会社のためだ  
当然の権利だ

**の余地をなくす。**

・十分な倫理教育  
・明確な人事評価ルール等

## 1. の有無

**統制の目的が明確で、統制を行う方法がルールとして明文化されているか**

**例えば、**

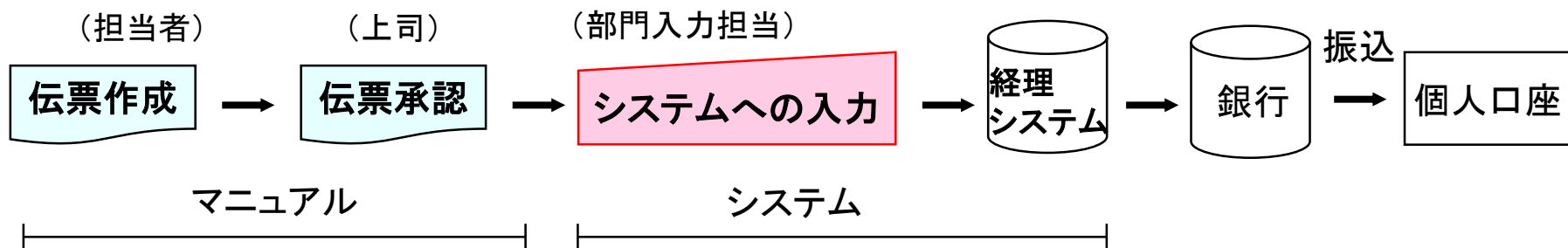
**インターネットバンキングのIDは、作成と承認それぞれ権限を別の人保有し、別々に運用する。**

## 2.

1. 各部門で **内部統制の運用** を行う  
各業務毎に統制すべき内容が決められており、  
各部門でルールの有無、運用の適切性を自己評価する。  
ルールがない場合、あるいは運用が適切でない場合は、  
改善計画を作成し、年度末までに改善を実行する。
2. **監査部門**が、各部門の内部統制状況を定期的に  
監査し、自己評価の妥当性、ルールの有無、適切性、  
運用の適切性を評価。  
必要により改善を求める報告書を提出。

# プロセスの脆弱性（事例）

以下のプロセスで、どこが脆弱でしょうか？



## ■ルールのコンセプト

1. 一人でお金を動かさない。
2. お金を動かした証跡が残る。
3. リスクポイント（管理すべきポイント）のミニマイズ。
4. OMCXによる管理強化。

## ■ルール内容

1. 取引銀行
  - ・プライマリー銀行：1国1行。
  - ・サブ銀行：プライマリー銀行ができない業務に限定して取引。残高は基本ゼロ。
2. 銀行口座
  - ・すべての口座の開設、閉鎖等はGFA長決裁。
  - ・外貨口座は、外貨での収入・支出双方がある場合のみに認める。
3. FB/支払集中システムのID管理
  - ・物理的に（系統的に）1人で申請・承認が完結する権限は禁止。
  - ・OMCXが一元的に管理する。（IDの取得、変更等はOMCXが承認）
4. 支払先情報の事前登録
  - ・支払集中システムに事前登録されている支払先にのみ支払が可能。
  - ・OMCXがエビデンスに基づき最終承認を行い登録する。
5. 支払の承認
  - ・WPで従来同様の支払の妥当性・正確性を担保した上で、OMCXが最終承認。
  - ・支払先毎に上限金額／回、上限回数／月を設定し、上回る場合は確認。
6. 現金
  - ・取り扱わない。どうしても必要な場合は、立替または仮払で対応する。
7. 小切手/手形
  - ・取り扱わない。振込と同様に電子証跡が残る小切手/手形は認める。
8. 金庫・印鑑・サイナーの取り扱い
  - ・2人以上で操作、押印する。
  - ・押印権限者のOMCXによる承認と管理。

## 1) 株主資本の部

2009/3期 2,984億円 2019/3期 5,042億円  
その他の剰余金(利益の蓄積)。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

2009年3月 55% = 2,984 ÷ 5,383

2018年3月 67% = 5,042 ÷ 7,499

## 2) 負債の部

短期債務 330億円、長期債務 214億円 ⇒ ゼロ

仕入債務月数 = 仕入債務 ÷ 売上原価 × 12

2009年 582億円 ÷ 4,087億円 × 12 = 1.71

2019年 892億円 ÷ 5,054億円 × 12 = 2.11



## 3) 資産の部

・現金及び現金同等物が、大幅増加。 466億円⇒1,102億円

・受取手形及び売掛金 1,136億円⇒1,712億円

受取手形及び売掛金月数＝受取手形及び売掛金÷売上高×12

2009年＝1,136億円÷6,272×12＝2.17

2019年＝1,712億円÷8,595億円×12＝2.39

・たな卸資産 847億円⇒1,301億円

たな卸資産月数＝たな卸資産÷売上原価×12

2009年＝847億円÷4,087億円×12＝2.49

2019年＝1,301億円÷5,054億円×12＝3.09

# 企業会計 (ケーススタディ 企業比較) 12回目

オムロンエキスパートリンク  
圓井

2021-1-13

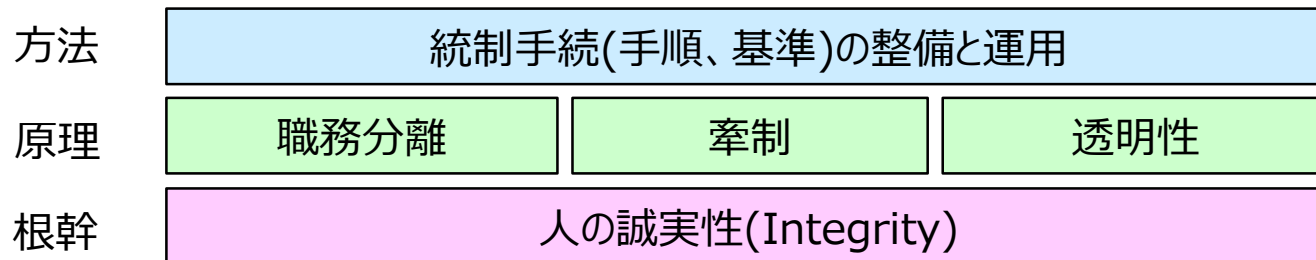
## 内部統制について理解する

### 1. 内部統制とは

組織がその目的を有効・効率的かつ適正に達成するために、**その組織の内部において適用されるルールや業務プロセスを整備し運用すること、ないしその結果確立されたシステムをいう。**

### 2. エンロン・ワールドコム事件とSOX法

### 3. 内部統制の全体像



### 4. 不正のトライアングル 動機、機会、正当化

1. なぜ内部統制が必要なのか記載してください  
組織がその目的を有効・効率的かつ適正に達成するため
2. 内部統制の目的を列挙してください。
  - 1) 業務の有効性と効率性、2) 財務報告の信頼性
  - 3) 法令遵守、4) 資産の保全
3. 不正の起こる要因を3つ挙げてください。  
動機、機会、正当化

# 前回の質問等 (1)

C1 楽しい授業をありがとうございました。難しい回もありましたが、とても勉強になりました。取り上げていただきたい企業は**オムロン**です。もしオムロンがこれから新規上場する企業だとしたらどのようなアピールをされますか？ 今後の将来性をいろんな角度から教えていただきたいです。

C2 **財務体質の強化で「資産を減らす」という考えが、自分の中で思いつかなかった**ので、大変勉強になりました。資産は多いほうが良いように思っていたのですが、今日の授業ですごく納得しました。最終回の企業は楽しみにしています。

C3 ZOOM授業:初めて先生のお顔(のすべて)を拝見できた点が良かったです。(^^)

取り上げて欲しい企業:

1. **大王製紙** カジノで50億の損を出し、特別背任で逮捕された元会長のインスタグラムを見たら、ワインやシャンパンの写真ばかりでした。結局、創業者の一族が悪事をはたらいても、どん底におちることはないのですね。
2. **山本光学** テレビでよく見かける眼鏡型?のフェイスシールド。グッドデザイン賞受賞。東大阪の会社だそうです。今年はかなり忙しかったのではないかと思います。
3. **東進ハイスクール(ナガセ)** 子どもが減っているにも関わらず規模を拡大している印象を受けます。

C4 **京都女子大学**(企業ではないですかね)

あっという間に11回が終わってしまいました。ありがとうございました。どうぞよいお年をお迎えください。

C5 年内最後の授業がzoomとなり残念でした。また年始にお会いできることを願っています。よいお年をお迎えください。ありがとうございました。

# 前回の質問等 (2)

C6 岩谷産業株式会社は、水素エネルギーの研究をしていると聞きました。でもなかなか株価があがりません。取り上げていただけないでしょうか。リカレントベーカーリーの話は楽しかったです。チーズパンやサンドイッチなど色々想像しながら聞いていました

C7 まるで宇宙飛行士と中継が繋がっているかのような授業でヒューストンのような気分を味わえました。オムロン様の資金統制ルールはまさに「不正の機会をつぶす」ことに徹底されており素晴らしいと思いました。現金でのお金のやり取り、手書き領収書などがまかり通る政治の世界にもこのような内部統制ルールの徹底が絶対に必要だと思う！！すべて「お金を動かした証拠が残る」ようにすべきだ。不正のトライアングルは不正をする人の心理がわかりとても興味深かった。たしかにニュース取り上げられている不正にはこれらの条件が当てはまっていることが多いと納得しました

取り上げてほしい企業は「京都女子大学」と他大学の比較「同志社」などもしくは他の同クラスの女子大。近年図書館の建て替え、新校舎の建築など設備投資にも力を入れている印象があります。また女子大は一般的な共学に比べ寄付金は少ないと思うのですがいかがでしょうか。(女性のほうが経営者や経済力のある人は少ないと思うので)

もう一つは「マツダ株式会社」です。現在子会社では働いているのですがなかなか細かい経営状態まではわかりません。財務状態に問題がないか将来性があるのか知りたい。授業で将来お先真っ暗と知らされるのも怖い気がします、、第三者の会計のプロの目線で分析していただきたいです。ログインが直前になってしまい顔出しでの出席確認に間に合わず申し訳ございません。楽しい授業をありがとうございました。難しい回もありましたが、とても勉強になりました。

C8 大企業はさておき、中小企業では数少ない優秀な社員に仕事を幾つも任せて頼り切ることも多いだろうし、その人が自分の立場を勘違いして個人の利益追求に走るのはよくあることだと思う。規模が小さいから社員を管理できると思いがちだが、小規模の会社ほど内部統制に失敗しがちです。  
・任天堂の任は任侠の任ってほんとは？

# 前回の質問等（3）

C9 内部統制が生まれたのが2002年との事で、あまりにも最近の事で驚きました。おそらく、考え方が整備されたことだと思いました。不正をしないという事は、あまりにも当たり前で、また上司のチェックや、他部署との連携によりチェックがなされていたように思う。監査は大変だったけど、不正がないこと、ミスを見つけるために必要だと思った。

最後の2009年と2019年の比較をされたが、その計算が少しわかりにくかった。もう一度やり直してみようと思う。

最終回で取り上げてほしい企業は、株式会社キーエンスさんです。年収が高いことで有名で、赤字に陥ったことが一度のないと聞いたことがあります。どんな会社なのか興味があります。

C10 出版社関係・・・講談社や角川文庫など

大手会社だと内部統制の為にも業務の分散化が必要だと感じましたが、それにより担当者の専門知識が高まりすごくいいと思うのですが、他業務のことを把握するのは難しいと思います。業務上のシャッフルとかはされているのでしょうか？

C11 年内最後の授業お疲れさまでした。最後Zoomでの授業となりましたが、やはり対面授業のようにお互いの反応が見えないのはやりづらく感じました。本当に早くコロナが収束してほしいものです。

内部統制の仕組みについて理解することが出来ました。一点疑問に思ったことがあります。内部統制をする上で不正防止という点がありますが、内部統制の仕組み作りをする際は外部が関与してくるのでしょうか？あくまで企業内部だけで内部統制の仕組みづくりをするのでしょうか？

最終回に取り上げてほしい企業ですが、最近急激に業績を伸ばしている「アイリスオーヤマ」についてお願いします。

C12 今回の講義で、**人間の弱さを実感させられました。**

不正を防ぐ仕組みであるJ-SOX法の遵守は、内部統制を機能させる為に経営者にとって必須だと考えます。

最終回では、**京都の企業**を取り上げてほしいです。

C13 **任天堂、電通、日本電産**を取り上げていただきたいと思います。

年内最終授業をありがとうございました。年明けの最終授業は、対面で受けられるよう、コロナ感染者数が落ち着いてくれたら良いなと思っております。

来年もよろしく願いいたします。



本講義は、企業会計で学んだ内容を事例として取り上げる企業を題材として、個人的な解釈の基に説明することで、受講生の理解促進を目的としています。

従って、いかなる証券の購入もしくは売却の勧誘又は販売行為の一部をなすものではありません。

## 企業評価を行う

そのために

1. 代表的な財務指標を理解する
  2. 対象会社のP/L、B/Sを比較し特徴を理解する
  3. 両社の財務指標を計算し、評価してみる
  4. 株価と比較してみる
- を、理解しましょう。

みなさんからのリクエスト会社

オムロン、大王製紙、ナガセ、岩谷産業、マツダ、  
任天堂、キーエンス、KADOKAWA、電通、日本電産

# 過去10年間株価比較 (1)



# 過去10年間株価比較（2）





# 過去10年間株価比較（3）



## <成長性>

$$\text{売上高成長率} = \frac{\text{当期売上高} - \text{前期売上高}}{\text{前期売上高}} \times 100\%$$

## <収益性>

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100\%$$

$$\text{ROE（自己資本利益率）} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{平均自己（株主）資本}} \times 100\%$$

(Return on Equity)

$$\text{ROIC（投下資本利益率）} = \frac{\text{税引き後営業利益} \times 1}{\text{平均投下資本} \times 2} \times 100\%$$

(Return on Invested Capital)

※1 税引き後営業利益 = 営業利益 × (1 - 法人税率)

※2 投下資本 = 有利子負債 + 自己(株主)資本

## <安全性>

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己（株主）資本}}{\text{総資産}} \times 100\%$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$$

1年以内に支払期限の到来する流動負債を流動資産でカバーできているかといった短期的な支払能力を示す指標

# 任天堂連結経営指標の推移

(単位:百万円、%)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	1,014,345	647,652	635,422	571,726	549,780	504,459	489,095	1,055,682	1,200,560	1,308,519
経常利益又は経常損失(△)	128,101	△60,863	10,482	6,086	70,530	28,790	50,364	199,356	277,355	360,461
当期純利益 又は当期純損失(△)	77,621	△43,204	7,099	△23,222	41,843	16,505	102,574	139,590	194,009	258,641
包括利益	47,659	△51,045	49,307	17,971	59,373	△3,689	104,525	134,090	200,341	236,490
純資産額	1,281,861	1,191,025	1,227,520	1,118,438	1,167,556	1,160,901	1,250,972	1,323,574	1,414,798	1,540,900
総資産額	1,634,297	1,368,401	1,447,878	1,306,410	1,352,944	1,296,902	1,468,452	1,633,474	1,690,304	1,934,087
1株当たり純資産額	10,022.26	9,313.15	9,598.22	9,447.00	9,862.52	9,662.73	10,412.59	10,980.45	11,833.91	12,933.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	606.99	△337.86	55.52	△183.59	353.49	137.40	853.87	1,162.30	1,615.51	2,171.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	78.42	87.03	84.77	85.60	86.29	89.50	85.15	80.75	83.40	79.66
自己資本利益率	5.93	—	0.59	—	3.66	1.42	8.51	10.86	14.22	17.53
株価収益率	37.02	—	182.10	—	50.00	116.45	30.26	40.32	19.54	19.16

出典:任天堂 15/3、20/3有価証券報告書



# 任天堂 連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	844,550	890,402
受取手形及び売掛金	78,169	133,051
有価証券	238,410	326,382
たな卸資産	※1 135,470	※1 88,994
その他	48,453	63,268
貸倒引当金	△82	△515
流動資産合計	1,344,972	1,501,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,592	38,149
工具、器具及び備品（純額）	4,015	4,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,575	1,678
土地	38,223	37,685
建設仮勘定	143	672
有形固定資産合計	※2 81,550	※2 82,866
無形固定資産		
ソフトウェア	11,962	12,832
その他	2,128	2,185
無形固定資産合計	14,090	15,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 167,134	※3 237,710
退職給付に係る資産	7,056	6,407
繰延税金資産	57,992	72,199
その他	17,536	18,329
貸倒引当金	△29	△27
投資その他の資産合計	249,690	334,619
固定資産合計	345,331	432,504
資産合計	1,690,304	1,934,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,689	98,074
賞与引当金	3,891	4,394
未払法人税等	62,646	66,411
その他	118,781	186,801
流動負債合計	245,009	355,683
固定負債		
退職給付に係る負債	15,068	20,450
その他	15,427	17,052
固定負債合計	30,496	37,503
負債合計	275,505	393,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	12,069	15,041
利益剰余金	1,556,881	1,707,119
自己株式	△156,755	△156,798
株主資本合計	1,422,260	1,575,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,665	10,637
為替換算調整勘定	△30,214	△45,378
その他の包括利益累計額合計	△12,548	△34,741
非支配株主持分	5,086	213
純資産合計	1,414,798	1,540,900
負債純資産合計	1,690,304	1,934,087

# 任天堂 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,200,560	1,308,519
売上原価	※1, ※3 699,370	※1, ※3 666,817
売上総利益	501,189	641,701
販売費及び一般管理費	※2, ※3 251,488	※2, ※3 289,331
営業利益	249,701	352,370
営業外収益		
受取利息	13,131	15,203
持分法による投資利益	6,949	7,945
為替差益	5,426	—
その他	2,807	2,432
営業外収益合計	28,315	25,582
営業外費用		
為替差損	—	15,806
その他	662	1,683
営業外費用合計	662	17,490
経常利益	277,355	360,461
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 10
投資有価証券売却益	0	1,030
特別利益合計	1	1,041
特別損失		
減損損失	※5 4,622	※5 —
固定資産処分損	※6 278	※6 173
投資有価証券売却損	—	56
投資有価証券評価損	682	—
特別損失合計	5,584	229
税金等調整前当期純利益	271,772	361,273
法人税、住民税及び事業税	88,137	114,063
法人税等調整額	△10,932	△11,473
法人税等合計	77,204	102,589
当期純利益	194,568	258,683
非支配株主に帰属する当期純利益	558	41
親会社株主に帰属する当期純利益	194,009	258,641

# 任天堂の分析(1)

## <成長性>

$$\text{売上高成長率} = \frac{\text{当期売上高} - \text{前期売上高}}{\text{前期売上高}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{\%}$$

$$\text{過去10年} \text{_____} = \text{\%}$$

## <収益性>

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{\%}$$

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{平均自己(株主)資本}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{\%}$$

(Return on Equity)

$$\text{ROIC (投下資本利益率)} = \frac{\text{税引き後営業利益} \times 1}{\text{平均投下資本} \times 2} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{\%}$$

(Return on Invested Capital)

※1 税引き後営業利益 = 営業利益 × (1 - 法人税率)

※2 投下資本 = 有利子負債 + 自己(株主)資本

# 任天堂の分析(2)

## <安全性>

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己(株主)資本}}{\text{総資産}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

1年以内に支払期限の到来する流動負債を流動資産でカバーできているかといった短期的な支払能力を示す指標



# キーエンス連結経営指標

(単位:百万円、%)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月 変則決算)	第41期 第42期 合計 (12ヵ月)	平成26年3月	平成27年3月	2015年6月 (3ヵ月 変則決算)	2016年3月 (9ヵ月 変則決算)	2016年6月 (3ヵ月 変則決算)	2017年3月 (9ヵ月 変則決算)	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	184,802	199,334	52,016	165,813	217,830	265,010	334,034	88,050	291,232	96,352	316,347	526,847	587,095	551,843
経常利益	89,987	94,244	25,519	82,877	108,396	136,742	186,347	48,615	156,905	47,943	173,436	298,860	319,860	280,253
当期純利益	55,345	58,162	15,535	52,043	67,578	85,904	121,063	31,521	105,645	32,475	120,680	210,595	226,147	198,124
包括利益	-	59,219	12,064	60,838	72,903	90,605	127,165	33,216	95,624	32,022	122,077	211,708	225,473	194,069
純資産額	592,554	648,433	658,365	718,256	-	804,204	923,375	950,514	1,043,043	1,065,959	1,184,552	1,381,057	1,588,309	1,758,083
総資産額	631,064	684,670	686,455	753,985	-	862,176	996,688	998,078	1,102,018	1,115,670	1,250,591	1,486,222	1,675,913	1,836,018
1株当たり純資産額	10,743.00	10,687.65	10,855.79	11,843.68	-	13,261.57	15,227.30	3,918.72	4,300.27	4,394.76	4,884.13	5,694.39	6,548.97	7,249.02
1株当たり当期純利益金額	1,003.39	958.64	256.16	858.16	1,114.32	1,416.56	1,996.41	129.95	435.55	133.89	497.56	868.33	932.46	816.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	93.9	94.7	95.9	95.3	-	93.3	92.6	95.2	94.6	95.5	94.7	92.9	94.8	95.8
自己資本利益率	9.75	9.37	9.51	10.08	-	11.28	14.02	13.46	14.13	12.32	14.30	16.41	15.23	11.84

2017.1.21 株式分割 1株を2株に分割

2019.11.21 株式分割 1株を2株に分割

出典:キーエンス 15/3、20/3有価証券報告書

# キーエンス 連結貸借対照表 資産の部 **OMRON** オムロンエキスパートリンク株式会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	468,206	476,637
受取手形及び売掛金	169,342	※3 162,611
有価証券	394,999	467,502
たな卸資産	※2 38,349	※2 33,677
その他	7,834	8,886
貸倒引当金	△347	△400
流動資産合計	1,078,383	1,148,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,971	22,731
減価償却累計額	△14,792	△15,572
建物及び構築物（純額）	7,179	7,158
工具、器具及び備品	35,785	40,142
減価償却累計額	△27,811	△31,525
工具、器具及び備品（純額）	7,973	8,617
土地	7,022	7,022
その他	4,206	4,555
減価償却累計額	△1,938	△1,799
その他（純額）	2,267	2,755
有形固定資産合計	24,443	25,554
無形固定資産		
その他	5,888	5,172
無形固定資産合計	5,888	5,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 557,368	※1 647,422
繰延税金資産	6,653	5,413
その他	3,237	3,601
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	567,197	656,375
固定資産合計	597,529	687,102
資産合計	1,675,913	1,836,018

# キーエンス 連結貸借対照表 負債・資本の部

オムロンエキスパートリンク株式会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309	9,619
未払法人税等	46,789	34,884
賞与引当金	10,165	10,087
その他	22,361	20,788
流動負債合計	85,626	75,379
固定負債		
その他	1,977	2,555
固定負債合計	1,977	2,555
負債合計	87,603	77,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,537	30,538
利益剰余金	1,524,268	1,698,140
自己株式	△3,689	△3,734
株主資本合計	1,581,753	1,755,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,924	2,015
為替換算調整勘定	3,620	480
退職給付に係る調整累計額	10	6
その他の包括利益累計額合計	6,555	2,501
純資産合計	1,588,309	1,758,083
負債純資産合計	1,675,913	1,836,018



# キーエンス 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	587,095	551,843
売上原価	103,623	100,406
売上総利益	483,472	451,436
販売費及び一般管理費	※1,※2 165,604	※1,※2 173,805
営業利益	317,868	277,631
営業外収益		
受取利息	1,172	1,246
持分法による投資利益	548	4,158
雑収入	1,022	1,182
営業外収益合計	2,743	6,587
営業外費用		
為替差損	567	3,647
雑損失	184	317
営業外費用合計	751	3,965
経常利益	319,860	280,253
税金等調整前当期純利益	319,860	280,253
法人税、住民税及び事業税	91,228	80,520
法人税等調整額	2,484	1,608
法人税等合計	93,713	82,129
当期純利益	226,147	198,124
親会社株主に帰属する当期純利益	226,147	198,124

# キーエンスの分析(1)

## <成長性>

$$\text{売上高成長率} = \frac{\text{当期売上高} - \text{前期売上高}}{\text{前期売上高}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

過去10年 \_\_\_\_\_ = %

## <収益性>

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{平均自己(株主)資本}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

(Return on Equity)

$$\text{ROIC (投下資本利益率)} = \frac{\text{税引き後営業利益} \times 1}{\text{平均投下資本} \times 2} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

(Return on Invested Capital)

※1 税引き後営業利益 = 営業利益 × (1 - 法人税率)

※2 投下資本 = 有利子負債 + 自己(株主)資本

# キーエンスの分析(2)

## <安全性>

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己(株主)資本}}{\text{総資産}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

1年以内に支払期限の到来する流動負債を流動資産でカバーできているかといった短期的な支払能力を示す指標

(単位:百万円、%)

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	2,325,689	2,033,058	2,205,270	2,692,238	3,033,899	3,406,603	3,214,363	3,474,024	3,564,172	3,430,285
経常利益又は 経常損失(△)	36,862	△36,817	33,087	140,651	212,566	223,563	139,512	172,133	116,082	53,091
当期純利益又は 当期純損失(△)	△60,042	△107,733	34,304	135,699	158,808	134,419	93,780	112,057	63,155	12,131
包括利益	△73,312	△104,511	28,412	167,339	214,706	100,099	108,279	126,500	51,166	△5,068
純資産額	430,539	474,429	513,226	676,837	891,326	976,723	1,064,038	1,219,470	1,233,441	1,205,846
総資産額	1,771,767	1,915,943	1,978,567	2,246,036	2,473,287	2,548,401	2,524,552	2,724,092	2,877,613	2,787,640
1株当たり純資産額	242.24	156.85	166.04	1,105.21	1,454.61	1,595.83	1,738.70	1,894.29	1,910.67	1,865.63
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△33.92	△57.80	11.48	226.99	265.64	224.85	156.87	182.93	100.28	19.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	—	—	—	156.86	182.90	100.26	19.25
自己資本比率	24.2	24.5	25.1	29.4	35.2	37.4	41.2	43.8	41.8	42.1
自己資本利益率	△12.8	△24.0	7.1	23.5	20.8	14.7	9.4	10.0	5.3	1.0

出典:マツダ 15/3、20/3有価証券報告書



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	469,952	521,960
受取手形及び売掛金	192,701	169,007
有価証券	232,700	47,000
たな卸資産	※1,※5 428,536	※1,※5 441,305
その他	143,241	136,310
貸倒引当金	△1,052	△970
流動資産合計	1,466,078	1,314,612
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	※5 195,486	※5 191,064
機械装置及び運搬具（純額）	※5 278,153	※5 293,993
工具、器具及び備品（純額）	※5 67,177	※5 70,952
土地	※3,※5 404,808	※3,※5 418,104
リース資産（純額）	6,613	20,044
建設仮勘定	58,319	78,357
有形固定資産合計	※2 1,010,556	※2 1,072,514
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,711	37,661
その他	2,515	2,436
無形固定資産合計	36,226	40,097
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4 216,328	※4 214,000
長期貸付金	5,351	6,807
退職給付に係る資産	3,945	3,736
繰延税金資産	106,854	91,829
その他	32,806	44,438
貸倒引当金	△531	△393
投資その他の資産合計	364,753	360,417
固定資産合計	1,411,535	1,473,028
資産合計	2,877,613	2,787,640

# マツダ 連結貸借対照表 負債・資本の部 **OMRON** オムロンエクスパートリンク株式会社

負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		432,669		364,784
短期借入金	※5	124,484	※5	121,364
1年内償還予定の社債		20,000		—
1年内返済予定の長期借入金	※5	28,359	※5	37,130
リース債務		2,744		4,484
未払法人税等		9,877		16,022
未払金		31,386		32,265
未払費用		232,768		225,227
製品保証引当金		98,267		87,168
その他		42,527		44,499
流動負債合計		1,023,081		932,943
固定負債				
社債		30,000		50,000
長期借入金	※5	397,065	※5	390,375
リース債務		4,399		16,515
再評価に係る繰延税金負債	※3	64,553	※3	64,553
退職給付に係る負債		69,691		75,874
その他		55,383		51,534
固定負債合計		621,091		648,851
負債合計		1,644,172		1,581,794
純資産の部				
株主資本				
資本金		283,957		283,957
資本剰余金		264,913		264,917
利益剰余金		562,904		552,993
自己株式		△2,215		△2,186
株主資本合計		1,109,559		1,099,681
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		4,008		2,231
繰延ヘッジ損益		804		321
土地再評価差額金	※3	145,574	※3	145,574
為替換算調整勘定		△34,762		△48,256
退職給付に係る調整累計額		△21,921		△24,604
その他の包括利益累計額合計		93,703		75,266
新株予約権		255		290
非支配株主持分		29,924		30,609
純資産合計		1,233,441		1,205,846
負債純資産合計		2,877,613		2,787,640

# マツダ 連結損益計算書

OMRON

オムロンエキスパートリンク株式会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	3,564,172	3,430,285
売上原価	2,772,184	2,683,647
売上総利益	791,988	746,638
販売費及び一般管理費	*1,*2 709,681	*1,*2 703,035
営業利益	82,307	43,603
営業外収益		
受取利息	4,775	5,271
受取配当金	2,352	2,178
受取賃貸料	1,755	1,731
持分法による投資利益	30,688	19,714
為替差益	2,524	—
その他	3,819	3,756
営業外収益合計	45,913	32,650
営業外費用		
支払利息	5,945	6,132
債権売却損	1,855	1,478
為替差損	—	10,466
その他	4,338	5,086
営業外費用合計	12,138	23,162
経常利益	116,082	53,091
特別利益		
固定資産売却益	525	89
投資有価証券売却益	1,730	413
取用補償金	30	109
環境対策引当金戻入益	—	88
その他	7	41
特別利益合計	2,292	740
特別損失		
固定資産除売却損	*3 5,804	*3 3,734
減損損失	*4 1,149	*4 797
災害による損失	*5 3,726	—
関係会社事業損失引当金繰入額	128	—
その他	—	18
特別損失合計	10,807	4,549
税金等調整前当期純利益	107,567	49,282
法人税、住民税及び事業税	30,325	27,539
過年度法人税等戻入額	—	*6 △11,766
法人税等調整額	10,789	19,404
法人税等合計	41,114	35,177
当期純利益	66,453	14,105
非支配株主に帰属する当期純利益	3,298	1,974
親会社株主に帰属する当期純利益	63,155	12,131

出典：マツダ 20/3有価証券報告書

# マツダの分析(1)

## <成長性>

$$\text{売上高成長率} = \frac{\text{当期売上高} - \text{前期売上高}}{\text{前期売上高}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

$$\text{過去10年} \text{—————} = \quad \%$$

## <収益性>

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{平均自己(株主)資本}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

(Return on Equity)

$$\text{ROIC (投下資本利益率)} = \frac{\text{税引き後営業利益} \times 1}{\text{平均投下資本} \times 2} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

(Return on Invested Capital)

※1 税引き後営業利益 = 営業利益 × (1 - 法人税率)

※2 投下資本 = 有利子負債 + 自己(株主)資本



# マツダの分析(2)

## <安全性>

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己(株主)資本}}{\text{総資産}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

1年以内に支払期限の到来する流動負債を流動資産でカバーできているかといった短期的な支払能力を示す指標

(単位:千円、%)

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益	38,168,751	37,632,985	39,841,685	41,574,273	45,742,670	45,567,765	45,949,367	45,682,501	45,182,142
経常利益	4,064,984	3,744,526	5,079,104	4,431,686	5,929,560	5,227,600	4,697,107	2,396,524	4,250,548
親会社株主に帰属する当期純利益	1,912,250	1,599,059	3,032,563	2,140,632	3,442,088	2,669,018	2,610,082	1,016,158	2,926,032
包括利益	1,995,170	1,861,639	3,094,536	2,358,218	3,352,990	3,151,275	3,018,976	896,741	3,709,906
純資産額	9,421,946	10,359,407	12,588,346	13,894,718	16,229,610	15,414,999	17,280,855	16,944,259	19,104,177
総資産額	38,783,719	42,382,913	56,503,183	63,609,441	66,528,969	64,342,132	67,702,077	67,125,085	66,812,494
1株当たり純資産額	972.03	1,083.80	1,323.60	1,466.33	1,716.34	1,738.40	1,948.83	1,915.24	2,177.00
1株当たり当期純利益	199.61	167.07	318.54	225.73	363.28	288.45	294.35	114.65	332.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	24.0	24.4	22.3	21.8	24.4	24.0	25.5	25.2	28.6
自己資本利益率	22.3	16.3	26.4	16.2	22.9	16.9	16.0	5.9	16.2

出典:ナガセ 15/3、20/3有価証券報告書

# ナガセ 連結貸借対照表 資産の部

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,624,711	17,004,153
受取手形及び売掛金	3,391,722	2,646,845
商品及び製品	318,712	305,173
教材	70,508	74,749
仕掛品	598	1,383
原材料及び貯蔵品	99,729	112,090
前払費用	1,058,400	1,083,086
その他	274,961	577,776
貸倒引当金	△ 21,685	△ 24,077
流動資産合計	22,817,658	21,781,181
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,680,278	21,982,472
減価償却累計額	△ 10,733,005	△ 10,226,725
建物及び構築物(純額)	※2,※3 11,947,273	※2,※3 11,755,746
工具、器具及び備品	5,176,773	5,144,071
減価償却累計額	△ 4,423,845	△ 4,496,352
工具、器具及び備品(純額)	※3 752,927	※3 647,719
土地	※2,※3 14,772,241	※2,※3 15,353,499
建設仮勘定	285,152	18,045
その他	927,144	917,587
減価償却累計額	△ 762,575	△ 763,689
その他(純額)	164,568	153,897
有形固定資産合計	27,922,162	27,928,908
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	178,657	176,707
その他	1,649,631	※2 1,882,236
無形固定資産合計	1,828,288	2,058,944
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 7,550,357	※1 8,781,430
長期貸付金	743,553	460,499
長期前払費用	683,828	603,339
敷金及び保証金	※2 4,507,897	4,450,818
繰延税金資産	938,486	612,618
その他	220,063	215,170
貸倒引当金	△ 87,211	△ 80,416
投資その他の資産合計	14,556,974	15,043,459
固定資産合計	44,307,426	45,031,312
資産合計	67,125,085	66,812,494



# ナガセ 連結貸借対照表 負債・資本の部 オムロンエキスパートリンク株式会社

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	423,930	427,461
短期借入金	※2 680,480	※2 659,580
未払金	3,919,041	3,177,116
未払費用	730,893	680,491
未払法人税等	599,737	903,077
前受金	4,445,878	4,919,423
預り金	2,857,743	3,572,013
賞与引当金	452,676	473,470
役員賞与引当金	36,250	53,325
返品調整引当金	30,133	19,265
その他	※2 3,191,512	※2 2,636,233
流動負債合計	17,368,278	17,521,458
<b>固定負債</b>		
社債	※2 19,882,500	※2 17,975,500
長期借入金	※2 9,059,150	※2 8,399,570
役員退職慰労引当金	476,659	476,659
退職給付に係る負債	1,647,228	1,636,572
資産除去債務	1,442,094	1,426,567
その他	304,915	271,989
固定負債合計	32,812,547	30,186,857
負債合計	50,180,825	47,708,316
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,080,899	17,856,815
自己株式	△ 4,457,972	△ 4,857,843
株主資本合計	15,902,217	17,278,262
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	922,965	1,782,955
為替換算調整勘定	82,785	34,358
退職給付に係る調整累計額	36,290	8,601
その他の包括利益累計額合計	1,042,041	1,825,915
純資産合計	16,944,259	19,104,177
負債純資産合計	67,125,085	66,812,494

# ナガセ 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	45,682,501	45,182,142
営業原価	※1 32,147,457	※1 31,412,614
営業総利益	13,535,043	13,769,528
返品調整引当金繰入額	30,133	19,265
返品調整引当金戻入額	29,425	30,133
差引営業総利益	13,534,335	13,780,395
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,230,713	4,389,169
業務委託費	631,955	625,050
役員報酬	202,250	195,525
給料及び手当	1,569,184	1,534,136
賞与引当金繰入額	59,011	68,279
役員賞与引当金繰入額	32,080	45,862
退職給付費用	49,317	9,461
通信交通費	169,721	152,922
賃借料	273,066	344,456
減価償却費	213,497	291,380
その他	1,436,841	1,548,439
販売費及び一般管理費合計	10,867,639	9,204,684
営業利益	2,666,695	4,575,711
営業外収益		
受取利息	30,565	31,781
受取配当金	77,776	72,369
受取家賃	10,030	13,895
受取手数料	※2 36,600	※2 33,572
保険解約返戻金	88,146	-
為替差益	79,013	-
その他	39,231	59,397
営業外収益合計	361,363	211,016
営業外費用		
支払利息	356,209	339,284
支払保証料	78,794	75,551
社債発行費	90,106	-
為替差損	-	1,743
その他	106,424	119,599
営業外費用合計	631,535	536,179
経常利益	2,396,524	4,250,548

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 22,510	※3 111,802
投資有価証券売却益	1,545	-
移転補償金	※4 139,143	-
その他	10,927	-
特別利益合計	174,127	111,802
特別損失		
固定資産処分損	※5 14,555	※5 11,209
投資有価証券評価損	281,073	3,754
減損損失	※6 352,076	※6 195,903
その他	-	1,300
特別損失合計	647,704	212,167
税金等調整前当期純利益	1,922,947	4,150,183
法人税、住民税及び事業税	1,019,813	1,259,537
法人税等調整額	△ 113,024	△ 35,386
法人税等合計	906,788	1,224,150
当期純利益	1,016,158	2,926,032
親会社株主に帰属する当期純利益	1,016,158	2,926,032

# ナガセの分析(1)

## <成長性>

$$\text{売上高成長率} = \frac{\text{当期売上高} - \text{前期売上高}}{\text{前期売上高}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

過去9年 \_\_\_\_\_ = %

## <収益性>

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{平均自己(株主)資本}} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

(Return on Equity)

$$\text{ROIC (投下資本利益率)} = \frac{\text{税引き後営業利益} \times 1}{\text{平均投下資本} \times 2} \times 100\% \quad \text{_____} = \text{ \%}$$

(Return on Invested Capital)

※1 税引き後営業利益 = 営業利益 × (1 - 法人税率)

※2 投下資本 = 有利子負債 + 自己(株主)資本

# ナガセの分析(2)

## <安全性>

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己(株主)資本}}{\text{総資産}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\% \quad \text{—————} = \quad \%$$

1年以内に支払期限の到来する流動負債を流動資産でカバーできているかといった短期的な支払能力を示す指標



# マツダの直近の状況 (資産の部)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	521,960	719,991
受取手形及び売掛金	169,007	148,027
有価証券	47,000	120,000
たな卸資産	※1 441,305	※1 453,027
その他	136,310	150,917
貸倒引当金	△970	△1,709
<b>流動資産合計</b>	<b>1,314,612</b>	<b>1,590,253</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	191,064	188,810
機械装置及び運搬具(純額)	293,993	277,555
土地	418,104	417,358
リース資産(純額)	20,044	20,721
その他(純額)	149,309	144,664
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,072,514</b>	<b>1,049,108</b>
無形固定資産	40,097	42,379
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	214,000	193,165
退職給付に係る資産	3,736	3,879
その他	143,074	113,555
貸倒引当金	△393	△387
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>360,417</b>	<b>310,212</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,473,028</b>	<b>1,401,699</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,787,640</b>	<b>2,991,952</b>

出典：マツダ  
2021年3月期  
第2四半期報告書



# (負債・資本の部)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	364,784	363,768
短期借入金	121,364	185,939
1年内返済予定の長期借入金	37,130	25,375
リース債務	4,484	4,416
未払法人税等	16,022	6,174
未払費用	225,227	222,210
製品保証引当金	87,168	80,541
その他	76,764	73,056
<b>流動負債合計</b>	<b>932,943</b>	<b>961,479</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	390,375	675,403
リース債務	16,515	17,657
再評価に係る繰延税金負債	64,553	64,537
退職給付に係る負債	75,874	75,252
その他	51,534	52,892
<b>固定負債合計</b>	<b>648,851</b>	<b>935,741</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,581,794</b>	<b>1,897,220</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	264,917	264,917
利益剰余金	552,993	447,407
自己株式	△2,186	△2,186
<b>株主資本合計</b>	<b>1,099,681</b>	<b>994,095</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,231	5,093
繰延ヘッジ損益	321	171
土地再評価差額金	145,574	145,537
為替換算調整勘定	△48,256	△50,076
退職給付に係る調整累計額	△24,604	△29,417
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>75,266</b>	<b>71,308</b>
新株予約権	290	382
非支配株主持分	30,609	28,947
<b>純資産合計</b>	<b>1,205,846</b>	<b>1,094,732</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,787,640</b>	<b>2,991,952</b>

出典：マツダ  
2021年3月期  
第2四半期報告書

# 損益計算書

単位:百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,706,574	1,115,759
売上原価	1,334,916	889,529
売上総利益	371,658	226,230
販売費及び一般管理費	*1 345,847	*1 279,093
営業利益又は営業損失(△)	25,811	△52,863
営業外収益		
受取利息	2,877	1,577
持分法による投資利益	11,282	326
その他	3,181	3,305
営業外収益合計	17,340	5,208
営業外費用		
支払利息	3,271	4,195
為替差損	3,481	91
その他	2,378	1,386
営業外費用合計	9,130	5,672
経常利益又は経常損失(△)	34,021	△53,327
特別利益		
固定資産売却益	53	75
投資有価証券売却益	362	220
その他	79	46
特別利益合計	494	341
特別損失		
固定資産除売却損	1,650	1,326
減損損失	153	391
新型コロナウイルス感染症による操業停止に伴う損失	—	*2 20,460
その他	6	2
特別損失合計	1,809	22,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,706	△75,165
法人税、住民税及び事業税	14,906	4,974
法人税等調整額	1,508	13,816
法人税等合計	16,414	18,790
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,292	△93,955
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△325	△927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,617	△93,028

出典: マツダ  
2021年3月期  
第2四半期報告書